

【2022年度 博士学位論文】

ベルギー地域主義政党の政策選択——ヴォルクスユニ、フラームス・ブロック／ベラン
グ、スピリット、新フランデレン同盟を中心的事例として

指導教授

(正) 小川 有美 教授

(副) 川崎 修 教授

博士学位申請者：宮内 悠輔

(立教大学大学院法学研究科博士課程後期課程中途退学、現・同大学法学部助教)

目次

はじめに	1
第一章 地域主義政党をめぐる概念の定義	6
第一節 概念の定義Ⅰ——地域主義	6
第一項 「地域」を定義する	6
第二項 「地域主義」を定義する	7
第三項 地域主義・分離主義・離脱主義	9
第四項 ナショナリズムやエスニック・アイデンティティとの関係	11
第二節 概念の定義Ⅱ——地域主義政党	14
第二章 先行研究と分析手法	24
第一節 中心的な検討事例の概要と分析手法	24
第一項 戦前ベルギー政党政治史	24
第二項 戦後ベルギー政党政治史①——対立の激化と分権化の進行	26
第三項 戦後ベルギー政党政治史②——ベルギーの主要政党・概略	27
第二節 先行研究①——欧米デモクラシーを俯瞰する視点からの考察	31
第一項 EU 要因論	31
第二項 隙間政党論	32
第三節 先行研究②——ベルギーの政治状況に着目した考察	34
第一項 「連邦制の逆説」論	34
第二項 多極共存型デモクラシー論	35
第四節 本稿の立場と分析手法	38
第三章	
地域主義政党間の競合状況下における政策の硬直——ヴォルクスユニの事例	40
第一節 事例の概要と分析の手がかり	40
第一項 問題の所在	40

第二項	手がかりとしての「ウェッジ・イシュー」	41
第三項	分析の手法と意図	42
第二節	1990年代後半における政党「ヴォルクスユニ」の政策	43
第一項	前史——結党から90年代まで	43
第二項	パトリック・ヴァンクルンケルスヴェン党首期	46
第三項	ヘルト・ブルジョワ党首期	51
第四項	同時期のフレームス・ブロックの状況	53
(1)	結党までの歴史的経緯	53
(2)	政策の特徴と変遷	54
第三節	本章の結論	56
第四章	領域的要求と移民争点の関係——「スピリット」の事例	57
第一節	現代の先進デモクラシーにおける左右イデオロギー	57
第二節	地域主義政党と移民争点の関係に関する先行研究	58
第三節	政党「スピリット」の事例	60
第一項	政党の立ち上げと選挙連合の成功——2003年連邦選挙まで	61
第二項	低迷と連合解消、そして政党消滅へ——2007年連邦選挙とそれ以降	62
第四節	本章の結論	64
第五章		
ポピュリズムを用いた地域主義政党の政策転換——新フランデレン同盟の事例		66
第一節	問題の背景	66
第一項	アイデンティティ・ポリティクスとベルギー	66
第二項	新フランデレン同盟をめぐる研究	67
(1)	N-VAとポピュリズムにまつわる議論	67
(2)	地域アイデンティティとポピュリズム	69
第二節	各党の政策比較	72
第一項	分析対象期間に至るまでの経緯——N-VA最初の連邦選挙まで(2001-03)	72
第二項	政策比較①——2007年選挙まで	74
(1)	新フランデレン同盟	75

(2) フラームス・ベラング	76
(3) キリスト教民主フランデレン党	78
(4) 開かれたフランデレン自由民主党	80
(5) 相違社会党	81
第三項 政策比較②——2010年選挙まで	81
(1) 新フランデレン同盟	83
(2) フラームス・ベラング	85
(3) キリスト教民主フランデレン党	87
(4) 開かれたフランデレン自由民主党	89
(5) 相違社会党	90
第三節 本章の結論	91
終章 本稿の結論	95
おわりに	97
補論 地域主義政党の主流化・全国政党化——カナダ改革党の事例	100
第一節 分析枠組み	100
第一項 問題の所在	100
第二項 事例の選定	101
第二節 「カナダ改革党」の事例分析	101
第一項 結党までの歴史的経緯	101
第二項 政策の特徴と変遷	104
第三節 本章の結論	107
備考	109
参考：戦後ベルギーにおける各政党の国政議席獲得数	110
参考文献	114

図表類

表 1	西欧・北米・日本の地域主義政党の一覧（戦後～2021.7）	16
表 2	レジス・ダンドワによるエスノ地域主義政党の類型	23
表 3	2022 年現在のベルギーの主要政党	31
表 4	カナダの主要政党（1988-2000 年）	102
表 5-1	戦後ベルギーにおける各政党の国政議席獲得数（主流政党・エコロジー政党）	110
表 5-2	戦後ベルギーにおける各政党の国政議席獲得数（急進右派・地域主義・その他）	112
図 1	ベルギーの地域圏・共同体	25
図 2	ヴォルクスユニとフラーミス・ブロックの国政下院選挙における議席数の変遷 (1999 年連邦選挙まで)	43
図 3	N-VA とフラーミス・ブロック／ベラングの連邦下院選挙における議席数の変遷 (2003 年以降)	72
図 4	カナダの政党の連邦下院議席数変遷（1988-2000 年）	105

凡例（政党名）

CD&V	キリスト教民主フランデレン党
CiU	集中と同盟
LDD	リスト・デデッケル／リバタリアン直接民主党
LN	北部同盟
N-VA	新フランデレン同盟
Open VLD	開かれたフレンデレン自由民主党
SNP	スコットランド国民党
SP.A	相違社会党
VB	フラームス・ブロック／フラームス・ベラング
VU	ヴォルクスユニ

政党名は、初出時のみ日本語名と原語の正式名称を記載し、それ以降は略語表記する。ただし、本稿の議論において特に重要な政党については、各章の初出時に日本語の正式名称のみ再掲することがある。

はじめに

本博士論文は、特定地域を拠点に活動する「地域主義政党」(regionalist party)について、その政策転換を中心に検討する。分析対象は戦後のデモクラシー諸国の中でも、主にベルギー¹とする。事例研究によって、地域主義政党が政党システムの中でいかに政策を転換あるいは維持するか、そして、そもそもなぜ地域主義政党なる政党類型が成立しうるかを解明することを論文の目的とする。

ベルギーは、フランドレン地域(オランダ語圏)とワロニー地域(フランス語圏)の南北地域間で政治対立が続く国家である。こうした対立に対処すべく、1993年には中央集権国家から連邦国家へと移行したものの、現在も対立は収まっていない。また、第一次世界大戦以降、地域主義政党が断続的に出現し続け、それらの政党の中には1970年代には国政レベルの連合政権に参加するものもあるなど国政においても一定の影響力を持ち続けている。

そのベルギーで、2010年に地域主義政党「新フランドレン同盟」(Nieuw-Vlaamse Alliantie: N-VA)が連邦議会の第一党となった。地域主義政党が第一党となることは、他の西ヨーロッパ諸国でもこれまで観察されておらず、きわめて異例である。確かに、ベルギーは地域が南北で二分されており、他の国家と比べて地域主義政党が国政で支持を集めやすい前提はある。しかし、そのような状況を考慮しても、地域主義政党がこれほど大きな支持を集めるのは驚くべきことである。この驚異的事例の分析を、本稿では直接の課題とする。N-VAを研究することは、分権化が政党システムに与える影響や、ポスト冷戦期における地

¹ ベルギー王国は、オランダ語・フランス語・ドイツ語の三言語を公用語とする。したがって、関係する固有名詞の日本語表記自体が書き手の社会的・政治的立場を示すものと見なされる可能性がある。そこで、公平性に鑑み、この場で本稿での表記の基準を明示しておく。原則としては、人名・地名ともに、所属・所在する地域圏の言語の発音に従ったカタカナ表記する。国名は、各公用語・英語いずれにも不正確な表記の「ベルギー」(蘭: België/仏: Belgique/独: Belgien/英: Belgium)がもっとも日本で浸透しているため、これを採用する。首都は蘭仏両語圏であるが、フランス語話者が圧倒的に多いことから、基本的に首都に関わる固有名詞はフランス語表記を優先する。ゆえに、首都名もフランス語の発音に沿って「ブリュッセル」(Bruxelles)とする。また北部オランダ語圏は、フラマン語(ベルギーで話されるオランダ語)にもっとも近い表記をすれば「ヴラントレン」もしくは「ヴラントレン」となる。しかし、本稿では分かりやすさに配慮し、日本のベルギー政治研究者の間でもっともよく使用される「フランドレン」(Vlaanderen)と表記する(これは、オランダ王国で用いられるオランダ語の発音に比較的忠実な表記である)。なお、南部フランス語圏は日本では「ワロン」と俗称されることもあるものの、これは本来は形容詞の表記であり、地域名として相応しくない。そのため、フランス語の地域名の発音に従って「ワロニー」(Wallonie)と表記する。

域・言語・民族対立の諸相を検討する上で、ヨーロッパ政治研究に留まらず政党政治研究全体に大きな貢献をもたらさうと考える。

N-VA の具体的主張は第五章で詳述するが、この場で簡潔に整理すると、2001 年の結党以降、決して一様ではなかった。当初は活動地域となっているフランデレンの独立を訴えていたものの、この頃はほとんど支持を得られなかった。しかし、その後、ベルギーという枠組みを残しながらほとんどの権限を地域に移す「国家連合主義」(confederalism) を前面に押し出すようになり、やがて連邦議会の第一党となるに至った。国家連合主義は歴史上でも数えるほどしか出現していないとされる政治体制であるが²、それにも関わらず N-VA はこれを重要な政策主張としたのである。

しかし、国家連合主義などという現代政治では類を見ない体制への転換を主張する政党がなぜ出現したのか。より根本的には、なぜ特定地域に固定された有権者層からしか支持を得られない地域主義政党なる組織が、政治アリーナで成立するのか。本稿の直接の検討課題とは、N-VA という事例の詳細な政策・政治過程分析である。そしてその事例研究は、同じベルギーにおける別の事例との歴史的比較を背景として、地域主義政党が地域主義政党として活動しうる要因の探索的な分析というマクロな問いへの回答を試みるものでもある。

ここで一度、地域主義政党全体をめぐる政治学上の一般的な位置づけを手短かに俯瞰しておきたい。日野愛郎が言うように、地域主義政党は「エコロジー政党」や「右派ポピュリスト政党」と並んで、戦後になってから台頭を始めた「新興政党」(new challenger parties) である (Hino 2012: 1) ³。現代の政治アリーナにおいて特有の地位を占める地域主義政党は、後述の通り、その台頭要因については研究が進んでおり、様々な見解が提示されている。しかし、地域主義政党が実際にどのように政策を展開しているかは、必ずしも明らかにされていない。

エコロジストや右派ポピュリストといった新興政党の動向は、戦後ヨーロッパ政治研究において関心事となってきた。これに対して地域主義政党は、各国で無視できない規模で活動してきたにもかかわらず、専門的な研究者以外からを除いては注目を集めにくい存在で

² ウィルフリード・スウェンデンは国家連合主義の具体的事例として、1789 年以前と 1815-45 年のスイス、1579-1795 年のオランダにおけるユトレヒト同盟、1815-66 年のドイツ連邦、そして 1781-89 年のアメリカ連合を挙げている。なおスウェンデンは、欧州連合 (EU) に関しては国家連合を超えた政治体制だとする (Swenden 2006: 13-14)。

³ 地域主義政党は、「主流政党」(mainstream parties) と並び、シーモア・M・リップセットとスタイン・ロッキンが示した社会の「亀裂構造」(cleavage structure) の反映ともされる (Lipset and Rokkan 1967: 23-24)。

あった。その理由は複数考えられるが、たとえば「地域主義政党」の定義自体が難しいこと、エスニック政党との違いが分かりづらいこと、また一般に活動範囲や組織規模が小さく（一部の例外を除いて）国政に与える影響がそれほど大きくなかったこと、などが挙げられる。

だが、昨今のデモクラシー諸国では、先述のフランデレンに限らず、各国で地域アイデンティティの高まりが政党システムや政治アリーナに多大な影響を与えている。たとえばイギリスの 2014 年総選挙においては、地域主義政党の「スコットランド国民党」(Scottish National Party: SNP) が、主流政党の一角である自由民主党を獲得議席数で大きく上回った。また、複数の地域主義政党が活動する、スペインのカタルーニャでは、地域独立の是非を問う 2017 年の住民投票で 90%を超える独立賛成票が集まった。したがって、地域主義政党がいかなる政策を展開しているかをいま一度明確にすることは、現代政治学上における急迫の要請である⁴。

本稿は、特にベルギーの事例研究によってそうした課題に答えようとするものである。第二章で詳述する通り、ベルギーは建国以来、南北の地域対立が続いている。特に戦後、地域主義政党は国政レベルでも影響力を発揮しうるほど支持を集めるようになり、時期により程度の差はあるもののベルギー政治を論じる上で避けては通れない存在となっている。現在は、主流政党も含めて大半の政党が地域ごとに分かれて活動しており、ほぼすべての政党が「地域政党」となっている。

ところが、このような主流政党の地域（政党）化にも関わらず、ベルギーでは現在でも地

⁴ 金井利之が論ずるように、日本では長く「地域主義政党を生み出すような、良くも悪くも、地域的亀裂は鎮撫されてきた」（金井 2013：48）。しかし近年は、ヨーロッパにおいてだけでなく日本においても、地域主義政党を研究することの意味は近年急速に高まりつつある。

昨今の日本では、地域レベルで活動する政党の候補者が地方選挙で全国政党の候補者を破る事例が散見される。特に「大阪維新の会」については、同党を中核とした「日本維新の会」を組織して国政選挙へも進出し、国政第二党である民主党に迫る議席数を獲得したことで、一時は日本の政局における「第三極」として注目を集めた（Żakowski, 2013: 167-168）。

また、善教将大は実証分析を通して、維新の会が関西圏（とりわけ大阪）で多数の支持者を獲得した要因の 1 つとして、地域の代表者と見なされていること（地域偏重性）、特に大阪に党本部があることが支持の規定要因の 1 つとなっていることを指摘した（善教 2018：100-101, 116-117）。これは、日本においても（欧米ほどではないにしろ）地域性・地域色が政党の支持を左右する要因になりうるということを意味する。

維新の会の躍進は、ヨーロッパ政治研究者の側から見ても関心事である。同党をヨーロッパ政党研究の枠組みで分析する試みも散見される（たとえば、Kobori 2013; 中井 2016）。以上より、地域主義政党に関する知見を整理することは、学術的な意義のための必要だけでなく、日本における差し迫った社会的要請でもある。

地域主義政党が活動を続けている。

先取りして説明すると、地域主義政党は、領域の防衛や地域への利益誘導のために、必要であれば活動拠点の外部へも影響を及ぼそうと試みる政党である。その一方、地域政党は、活動拠点の内部にのみ影響を及ぼそうとする⁵。

いずれにせよこれは、「なぜ地域主義政党は、地域主義政党として活動することを選んだのか」という問いに回答するにあたって、ベルギーが格好の事例であることを意味する。たとえば、1970年代に設立された「フラームス・ブロック」(Vlaams Blok: VB; 現フラームス・ベラング⁶)は、2022年現在もベルギーにおける有力な地域主義政党の1つとなっている。さらに注目すべき現象としては、2010年以降の地域主義政党 N-VA の躍進が挙げられる。同党は、2010年以降、連邦議会の第一党に位置し続けている。地域主義政党でありながら国政を揺るがす影響力を発揮する N-VA の政策とその変遷を検討することは、地域主義政党研究全体にも大きな意義を与えるものとなるだろう。

ただし、ベルギーの具体例を直接分析する前に、いくつかの準備作業が必要となる。まず、そもそも地域主義政党とは何かを明らかにしておくこと、さらには地域主義政党に関する学界の研究蓄積を振り返ることが必要である。研究の中で利用される概念の定義や研究状況が明確でないと、議論を進めること自体が不可能である。また、N-VA 台頭に至るまでのベルギーの政治状況、特に地域主義政党の活動を分析しておくことも要される。換言すれば、第一～四章の目的は、第五章で分析する N-VA 台頭に至るまでのベルギーの政治状況、特に地域主義政党の活動を明らかにすることである。具体的には、本稿では以下の順番で議論を進めていく。

第一章では、分析に必要な概念の整理を行う。そもそも「地域主義 (政党)」という言葉自体が曖昧でつかみどころがなく、論者によって様々な意味が与えられている状態にあり、その意味を同定しない限り、分析そのものが不可能である。また、研究において混乱を招きかねない、類似する用語との関係についても検討する。

その後、第二章では地域主義政党に関する先行研究を俯瞰し、本稿の分析手法を説明する。具体的には、欧州統合に関する議論、「隙間政党」(niche parties) 論、連邦制研究、そして多極共存型デモクラシー論といった枠組みを紹介する。以上の先行研究を踏まえつつ、これ以降の章では地域主義政党が地域主義政党として活動する動機・要因の解明を目指す。

⁵ 地域 (主義) 政党の定義に関する厳密な検討は、第一章で実施する。

⁶ 本稿では、改名前後を区別せず VB と省略表記する。

第三章では、ベルギーの地域主義政党「ヴォルクスユニ」(Volksunie: VU)⁷を分析する。VUは、競合する反移民的な地域主義政党VBの台頭に直面しながら、自党は政治アリーナにおいて有力な争点だった排外主義を採る道に進まなかった。VUが、VBと同じフランデレンで活動する地域主義政党でありながら、なぜ反移民を掲げなかったかを検討することは、地域主義政党の政策変容、あるいはその存立意義を解明するにあたって重要な意味を持つ。

第四章では、引き続きベルギーを事例とし、VUの分裂左派「スピリット」に着目する。この章では、フランデレンにおける「左右軸」や移民争点に焦点を当てる。そして、こうした視角や争点が領域的要求・地域争点とどのような関係を有するのかを追求する。

第五章では、ベルギーのN-VAを中心事例とする。2010年にはベルギー連邦議会選挙で第一党となった同党の政策主張の特色を、右派ポピュリスト政党の典型例ともいえるVBとの比較から明らかにする。

そして、それまでの分析結果を踏まえ、終章で本論文全体の結論を提示することをもって、本稿における議論の締め括りとする。

なお、ベルギーを対象とした主要な議論が完了した後に、補論において、地域主義政党が領域的要求を放棄した事例を通じて、その放棄の契機とはいったい何かを検討する。ベルギーに適切な事例がないため、補論ではカナダの「改革党」(Reform Party of Canada)を分析事例とする。カナダ西部の利益を擁護することを訴えて政党システムに参入した同党は、支持の拡大とともに領域的要求を後退させ、やがて全国政党「カナダ同盟」(Canadian Alliance)、さらに「カナダ保守党」(Conservative Party of Canada)へと改組していった。補論においては、第二章で先行研究の1つとして取り上げた隙間政党論の枠組みを利用し、改革党が主流化を遂げるまでの政策変遷を追跡する。

⁷ ほか「民族同盟」「人民同盟」「人民連合」「フォルクスユニ」などと日本語表記されることがある。

第一章 地域主義政党をめぐる概念の定義

本章では、ベルギーの具体的検討に入る前に、まず分析に必要となる概念「地域主義政党」の定義を確認する。この概念には、学界で完全に共通する定義があるとは言い難い。それゆえ、過去の研究を参考としながら、本稿で改めてその定義を精緻化する必要がある。

その後、地域主義政党に関する先行研究を確認する。地域主義政党の政策転換の要因を探るといふ本稿の目的に関係する研究を検討し、その問題点を指摘したうえで、本稿の見解を提示する。

第一節 概念の定義 I ——地域主義

第一項 「地域」を定義する

地域主義政党に関する考察に入る前に、まず「地域主義」(regionalism)という概念について明確にしておく必要がある。というのも、特にヨーロッパでは、地域アイデンティティや地域運動に根差した形で地域主義政党が形成される事例が目立つからである。

地域主義には様々なバリエーションが概念化されており、しかもそれらが必ずしも相互に無関係ではないとは言い切れない。それゆえ、一口にその実像を浮かび上がらせることは困難である。そこで以下では、地域主義の基本的な意味を明らかにした上で、可能な限り概念の類型を整理する。

注意しなければならないのは、地域主義という言葉には大きく 2 つの用法があるということである。この点について詳らかにする前に、まず「地域」(region)という言葉について改めて確認しておきたい。

マイケル・キーティングによると、地域という言葉には 2 つの用法がある(Keating 1997a: 2)。この言葉は第 1 に、国家間の関係や、EU・ASEAN など地域統合を論じる文脈で用いられる。例えば、「西ヨーロッパ」「北アメリカ」「東南アジア」といった、国家集団をひとまとめで指し示すような語法である。そして第 2 に、この言葉は国民国家よりも下位のレベルの領域の実体(territorial entity)を指す場合もある。この意味での地域は、ときに第 1 の意味での地域や国民国家の境界線を横断することもありうるものである。以降、本稿で

は特にことわりがない限りキーティングの第 2 の定義の意味で地域という言葉を用いることにする。地域主義についても同様で、超国家的な統合プロジェクトではなく、国家の下位レベルに存在する集団の運動を指す⁸こととする⁹。

第二項 「地域主義」を定義する

次に、地域主義という言葉の定義を確認したい。ただし、地域主義の意味を普遍的な文脈で確定するということは目的とせず、あくまで本稿の議論に必要な限りの定義を明示するに留めたい。

ジェフリー・ロビンソンは、有権者の視点に着目して、地域主義を 3 つの形態に分類している。第一に、異なった地域における投票者の行動の分岐は、単純に投票者の異なった社会的な配置の反映である。ロビンソンはこれを「社会的地域主義」(social regionalism)と呼ぶ。第 2 に、特定の産業への地理的な集中は、ある地域の投票者に、経済的利益を共有する明確な感覚を発展させる可能性がある。彼はそれを「経済的地域主義」(economic regionalism)と呼ぶ。そして第 3 に、投票者の中の重要な集団が、公共財の供給者としてのステートの正当性へ疑義を挟む場合、彼はこれを「文化的地域主義」(cultural regionalism)と呼ぶ。ロビンソンは、文化的地域主義の 1 つの形態として離脱主義 (secessionism) を挙げている (Robinson 2015: 250-252) (なお、離脱主義については本節第三項で論じる)。

こうした様々な側面をもつ地域主義を、過去の研究ではどのように一言で定義してきたのか。伝統的かつ、直感的にも理解が容易な定義としては、「領域の防衛」を強調する立場がある。地域主義研究の第一人者たるキーティングは、19 世紀後半までに形成された地域

⁸ ただ、丸川哲史が論じるように、いずれにせよ地域とは国民国家ないし国家間システムからはみ出さざるを得ないものを指す用語である (丸川 2003: 1)。したがって、両者が全く無関係であるとは言い難い。この点に関して、たとえば佐藤竺は、EU の推進する分権化がヨーロッパ各国内部の諸民族のアイデンティティ確立への運動を誘発・増幅していると指摘している (佐藤 2012: 15)。また坂井一成は、エスノ地域主義 (後述) の効用は国民国家の力を相対的に弱めていて、その意味で欧州統合と同じ指向性を持つと指摘する (坂井 1999: 162-163)。本稿の射程を超えるためこれ以上は言及しないが、以上の点は念頭に置いておくべきである。

⁹ なお、歴史家のエリック・ホブズボームはその著作の中で、超国家的集団に基づくナショナリズムを「スーパナショナリズム」(supranationalism)、下位国家集団におけるナショナリズムを「インフラナショナリズム」(infranationalism) と整理している (Hobsbawm 1992: 186-187)。ナショナリズムとの関係は本節第四項で後述する。

主義を、近代国家建設に由来する中心－周辺関係の社会的亀裂によって生じた領域的アイデンティティ (territorial identity) に基づくものと説明する。たとえば 19 世紀後期には、特にスペインのカタルーニャおよびバスク¹⁰で、地域の保守的・伝統主義的なセクターによって、中央政府に対する領域的な反対運動がしばしば政治争点となった。そして、領域の概念は中央国家や社会的変化から地域を保護してくれるものとして用いられるようになっていった。また、イギリスのスコットランドおよびウェールズでは、こうした領域的な政治運動は連邦化や自立を訴える運動となっていった (Keating 1998: 22-31)。

さらにキーティングによれば、不満を持つ地域住民を国家代表システムへ取り込むか、政府の手で公然と抑圧することによって、地域主義は 1920 年代までに国家に包含されていった。戦後に至っても、1940 年代から 50 年代にかけては、地域における投票行動の「国民化」が進行した。1950 年代後半以降は地域主義が問題になることもあったものの、概ね中央政府による干渉を受け、管理された。状況が変化するのは概ね 1970 年代以降で、国家による従来の地域発展政策に対する地域からの批判が地域主義の台頭につながる。加えて、1990 年代以降のグローバル化によって、国家と地域の旧来のダイナミクスは地域・国家・国際レジーム・グローバルマーケットの間の複雑な関係に道を譲った。このような状況において、地域主義は 2 つのことを示した。一方では、地域主義は地域間の不平等が増大したことを示した。そして他方で地域主義は、政策形成が複雑な政府間ないし公的・私的ネットワークへと消え込んでいき、民主的代表システムと文化的アイデンティティから分離されたことで、地域における民主的責任が脅かされ、社会的連帯の基礎が弱体化したことを示した (Ibid., 34-47; Keating 1997b: 39-40)。キーティングの定義は、概して「領域の防衛」に重きを置いていることがわかる。

これに対し、領域の防衛に留まらず、「外部への影響力拡大」を強調する立場も存在する。ウィルフリード・スウェンデンは、地域主義を「既存の主権国家の内部か、その国家を超えて領域を有する下位単位が、自身の影響力を拡大させていく過程」と定義した。さらに彼は、地域主義は社会経済的・政治的・文化的原動力を持つか、そうした要素が一体となったものだと説明している (Swenden 2006: 14)。いずれにしろ、スウェンデンは地域主義を「外部への影響力を拡大する」運動として捉えている。

キーティングとスウェンデンの定義に通底するのは、地域主義が「国家の下位において一

¹⁰ なお、バスクはフランスにもまたがる地域である。本稿でこれ以降バスクについて触れる場合、主にスペインのバスク地域のことを指すものとする。

定の領域に位置する集団」の運動だということである。そこで本稿では、地域主義を以下のように定義する：「国家の下位において一定の領域に位置する集団が、地域の利益やアイデンティティを防衛・擁護ないし増大するために、ときに境界線を横断しながら社会経済的・政治的・文化的な影響力を発揮しようとする政治運動」。また、地域の防衛や利益擁護を求める地域主義の主張を、本稿では以降、「領域的要求」(territorial demand) と表現することとする。

第三項 地域主義・分離主義・離脱主義

地域主義と類似した概念として、分離主義 (separatism) と離脱主義 (secessionism) が存在する¹¹。この3つの用語は、言葉を見るだけでは何が違うのか分かりづらく、意味が混同されて使われていることがしばしばある。そこで本項では、各概念について可能な限りの区別を試みる。

コリン・H・ウィリアムズは、分離主義者 (separatist) を論ずる上で地域主義者 (regionalist) との特徴の比較を行っている。彼によれば、分離主義者は、領域の分離、すなわち他の国家と同等の主権を形成することによってのみ、エスニックな差別を止めることができると主張する。他方で彼によれば、地域主義者は、国家解体までは必要ないとするものの、国家の内部で起きる事象には多元的な特徴を反映すべきだと主張する。ただ両者には共通点もあり、どちらも独占的な主権の空間という本質 (nature of monopolistic sovereign space) が固定された領域に対して挑戦を仕掛けるという点で類似している (Williams 1997: 116)。

また、キーティングによる検討は、直接、地域主義という問題を対象とするものではなく、マイノリティ・ナショナリズムの用語法をめぐる検討ではあるが、参考になる。彼によると、マイノリティもしくは周辺の (periphery) ナショナリストの要求には、一方にはただ単に既存の排他的なナショナル・アイデンティティに代わるものを表明しようとするだけのものがあり、このような主張は分離主義的な選択を推進する。しかし他方には、全体として排他的ナショナリティという考え方を否定するより、むしろ競合的かつ排他的なナショナリティの主張を表明するものもある。彼によれば、後者のナショナリストの要求は、二重ないし多重の忠誠・アイデンティティ、そして多様なアリーナで行動能力を持つ市民 (という考

¹¹ “secessionism”についても「分離主義」と和訳することがある。ここでは判別のため、「離脱主義」との訳をあてる。

え方)への信頼を準備する。そしてキーティングは、マイノリティ・ナショナリズムという同じ言葉がどちらの類型の主張へも適用されているという用語上の混乱が存在することを指摘している (Keating 2001: 21-23)。

ウィリアムズとキーティングの議論をまとめると、分離主義は主権を形成することを目的に掲げ、その手段として現状の国家体制の解体を要求する立場である。すなわち、既存の国民国家におけるナショナル・アイデンティティを拒絶し、その代わりとなる考え方を推進する。それに対して、地域主義は必ずしも方策として国家の分解を求めるわけではなく、少なくとも国内における多元性を確保することを主張する立場をとる。この2つの概念は領域 (territory) を重視するところに共通点があり、なおその定義分けは曖昧である。地域主義の方が国家体制に対する政治的主張において穏健になりやすいものの、既存の国家体制を絶対的に肯定しているわけではないことは分離主義と共通する。

また、分離主義は主として政治的なコンテキストで用いられることが予想される言葉である。これに対し、地域主義は第二項で既述の通り社会経済的な運動も包含する。よって本稿では、分離主義は国民国家体制からの分離を特に強調する政治的文脈に限定すべきであり、地域主義はより幅広く領域の防衛や領域内の利益拡大を目指す運動に利用できる用語である¹²、と理解して議論を進める。

では、分離主義と離脱主義はどのように異なるのだろうか。ウィリアムズやキーティングは後者については言及していないので、他の研究から知見を得る必要がある。この点について検討したアレクサンダー・パヴコヴィッチとジャン＝ピエール・カブスタンによると、離脱 (secession) は論争的な概念であるものの、離脱の結果として起きることについてはほぼすべての研究者が同意している。それは、「他者によって統治されていた領域において形成された新たな国家」であり、ここに言う他者とは「離脱に先んじてすでに存在していた国家」のことである。また、分離主義は「政治的目的に基づき、特定の領域を超える国家の中央政府に存する政治的あるいはその他の権力を減少させ、その権力を住民か、あるいは問題となっている領域内の住民を代表するエリートへの移転をねらうこと」である (Pavković and Cabestan 2013: 1-2)。ウィリアムズやキーティングと異なり、こちらの分離主義の定義は領域の分断というよりは権限移譲に近く、先に論じた地域主義とかなり意味が接近している。

¹² そして、それは必要に応じて分離主義的な運動にも適用可能である。

ただ、それでもなお分離主義と地域主義が決定的に違う点は、パヴコヴィッチとカブスタン
は離脱主義を分離主義の終着点と説明していることである。離脱主義とは、既存の国家か
ら主権の全てを除去することをねらう分離主義を指す。もともと、離脱主義運動の中には、
その過去の離脱主義的な目的を公式に破棄することで、単なる分離主義へと変化すること
もある¹³。彼らによると、理論的には分離主義から離脱主義へ移行する際の障害は存在しな
い。ただ、事実上は本質的な障害が2つ存在する。第1に、既存の国家からの離脱を伴わな
い形態の分離主義を支持する住民は、離脱主義を支持しない可能性が高い。そして第2に、
ホスト国家は離脱主義を抑圧しつつも、分離主義の一定の形態は許容・支持するかもしれ
ない (*Ibid.*: 2)。

なお、ブリジット・コギンズによると、(一般に) 国家からの地域の離脱の成功は稀だと
繰り返し主張されていた。しかし、実際は1931年から2000年までの間に独立要求の3分
の1以上が実現している。離脱主義は、すべての国家の出現に先駆けるわけではない。しか
しながら、20世紀に誕生したほぼすべての国家についてはそれを基礎づけるものであると
いう (Coggins 2011: 437-438)。

ここで3つの概念の意味内容を整理すると、地域主義とは、国家からの地域の自律を(時
に国家への統合に対抗する形で) 特定の領域から訴えていくという運動であって、国家の解
体は必ずしも意味しない。分離主義は本質的に既存の国家からの脱退を示唆する運動とし
て扱われることもあるものの、これも常に領域の分断を意味するわけではない。そして、現
存の国家から完全に主権を取り除く段階に運動が移行した場合、それは離脱主義と呼ばれ
るものになる。言い換えれば、離脱主義は分離主義の一類型で牽連性を持つものの、地域主
義はそうとは限らない。したがって、もとより特定の国家からの離脱を現実的な目標とする
運動は分離主義と呼んで差し支えなく、そうとは言い切れない場合は地域主義という呼び
方に留めるべきである。

第四項 ナショナリズムやエスニック・アイデンティティとの関係

国民国家の下位構成体においてネーションやナショナリズムは別個に成立しうるのか、
あるいはそれはナショナリズムとは異なる運動なのか¹⁴。かかる点はナショナリズム研究か

¹³ 具体例として、アチェ(インドネシア)やチベット(中国)が挙げられている。

¹⁴ 杉田敦によれば、ネーションには大きく分けて2つの用法がある。第1に、「言語、宗

ら複数の見解が参照できる。歴史家のエリック・ホブズボームは、国家の下位におけるアイデンティティの高まりをインフラナショナリズムと呼んだ。彼は、時代によって運動の強さや行動様式に違いがあることは明らかにしているものの、地域における運動をあくまで分離主義ナショナリズム (separatist nationalisms) と表現しており、ナショナリズムの一類型として捉えているようである (Hobsbawm 1992: 139-141, 185-187)。

一方アンソニー・D・スミスは、よりエスニックな観点から国家の下位における運動を理解する。彼は、西ヨーロッパでエスニックな政治体が領域的ネーションに転換していく過程において、それほど文化的に同化されなかった「エトニ」が無視され、従属的な地位にとり残されたことを指摘する。現代においては、国家内のエトニがより一層の自治・独立を合法的手段や暴力的手段によって追及することが一般的にみられるという (Smith 1986: 139-140, 224)。

ナショナリズム研究においては、地域主義がナショナリズムそのものかどうかは定説があるとは言えない。しかし、地域主義は分離主義的なナショナリズムであると表現されたり、

教、文化、エスニシティなど、何らかの属性を共有する同質的な人間の群れ」という意味が存在する。こちらの用法の方が古く、具体的には中世ヨーロッパでは出身を同じくする者をナティオ (natio) と呼称した。そして第2に、「国家 (state) が管轄する範囲の全体、その国家を統治する主体」という意味もある。杉田によれば、この2つの意味が重なり、同質とされる人々と市民権の範囲が一致した場合に、国民国家が成立したと言われた (杉田 2008 : 102)。

なにをもって人々を同質とするかには複数の議論がある。特によく知られるものとして、杉田も挙げる通り (同論文 : 103-104)、ヨハン・G・フィヒテとエルネスト・ルナン
の主張が存在する。ネーションの境界線をどこで切り分けるかを、フィヒテが言語共同体に求めたように (Fichte 1978: 65-67) 一定のエスニックな基準に準拠するか、ルナンのように住民自身の意志で判断するか (Renan 1992: 49-55) で、分析内容も変化する。

現代のナショナリズム論では、大勢としては、国民意識や伝統の自明性を否定してネーションの人工性を主張することが多い。たとえばアーネスト・ゲルナーは、農業社会から産業社会への移行にナショナリズムの形成を指摘した。ゲルナーによれば、国家の統一的な教育によって普遍的読み書き能力たる高文化が浸透し、高文化を共有した人々が同一的なアイデンティティを形成していったという (Gellner 1983: 32-38, 111-112 ; 中田 2021 : 176)。またベネディクト・アンダーソンは、出版資本主義の到来による印刷物 (特に新聞) の普及に注目した。出版資本主義により、その読者となった集団の中で「想像の共同体」 (imagined community) が生まれたのである (Anderson 1991: 61-62)。

その一方で、ネーションの形成における歴史的な継続性を訴える議論もある。スミスは、ネーションを全面的に近代の産物とする主張に反論した。彼によれば、エスニシティやエスニックな共同体は、ネーション形成においてモデルと基礎になる。そして、そのエスニシティを形成する概念として祖先や歴史、文化を共有し、特定の領域と結合して内部で連帯意識をもつ集団、つまり彼が呼ぶところの「エトニ」という概念が存在するという (Smith 1986: 1-5, 32)。

あるいはよりエスニックな観点で考察されたりしており、少なくとも通常の国民国家におけるナショナリズムとは切り分けて検討されていた。すなわち、現代的な国民国家よりも下位における、ナショナリズム的あるいはエスニック的な運動として地域主義は解釈されている。古典的ナショナリズム研究での議論を踏まえれば、地域に根差した集合的アイデンティティの現れをナショナリズムと表現しても、基本的には差し支えないということになる。

それでは、地域主義とエスニシティは関連しうるのか。この点に関して折衷的な定義を提供するのが「エスノ地域主義」(ethno-regionalism)である¹⁵。この概念は、地域主義とエスニシティのどちらの観点からも説明できるような運動を指し示すために用いられる。

エスノ地域主義の定義については、先行研究が少なからず提供している。二宮宏之は、エスノ地域主義を「エトノス性と地域性とを兼ね併せた」運動であるとしている。その具体的な事例としては、オクシタニーやブルターニュ(フランス)、カタルーニャやバスク(スペイン)、スコットランドやウェールズ(イギリス)を列挙している。彼はこの概念を、国民や民族といった枠組みからは見えてこない、ネーション・ステートの内部における地域やマイノリティの自立性、すなわち国家の枠組みの内部における地域の重要性を説明するために用いている(二宮 1993: 19-22)。

地域主義とエスノ地域主義の峻別はどのように行うのか。坂井一成によれば、1960年代末以降にヨーロッパで高揚した地域主義運動のほとんどがエスノ地域主義として捉えうる。彼によると、『地域』が政治力を獲得して行く過程において、『地域』は単に『領域性』だけでなく、多分に『エスニシティ』という要素を含んだのである(坂井 1999: 162-163)。坂井の議論をそのまま受け入れるのであれば、単に地域主義とだけ呼ぶ場合はエスニシティの問題とは無関係に「領域性」を強調する意味となる。そうだとすれば、戦後ヨーロッパにおける地域主義は、その大半がエスニックな要求に基づいた運動だということになる。

より積極的な定義としては、ユリ・トゥルサンの説明が挙げられる。トゥルサンは、研究における用語法としてエスノ地域主義を「国家との関係の修正をねらいとする、西ヨーロッパ国民国家における、エスニックなものに基づいた領域運動」と定義し、さらにナショナリズムと似て動員を意味する概念(mobilisational concept)だと説明する(Türsan 1998: 5-6)。

また高橋進は、1970年代のヨーロッパにおけるエスニック・マイノリティの再発見から

¹⁵ 管見では、この用語に定訳はない。ほかには「民族地域主義」「地域民族主義」などと訳される。

エスノ地域主義の意味を論じている。高橋によると、ヨーロッパは国民国家の集合だという以上に各国においてマルチ・エスニックであり、マルチ・エスニック構造へ進化しているとの考え方が強くなった。そして、「エスニック・アイデンティティの覚醒を伴う『エスニック』『テリトリー』というクリーヴィッジの再活性化が生じた」（高橋 2016：25-26）。

以上より、支配的文化と従属的文化の対立や領域性を強調する地域主義の概念の中でも、エスニックな主張を前面に押し出すのがエスノ地域主義だということになる¹⁶。当該概念をめぐる議論は、次節の「エスノ地域主義政党」に関する検討で再考する。

第二節 概念の定義Ⅱ——地域主義政党

第二節では、第一節までの地域主義をめぐる議論を踏まえた上で、地域主義政党という概念を学術的に正確に把握しておきたい。

第一節では、地域における領域運動としての地域主義について検討してきたが、それだけでは政治団体としての地域主義政党の本質は理解できない。地域主義政党については、エコロジー政党や右派ポピュリスト政党には及ばないものの、それでも西ヨーロッパを中心に研究蓄積は存在し、特に選挙におけるその成功要因を明らかにする試みが少なからずある（たとえば、De Winter and Türsan 1998; Delwit 2005; Mazzoleni and Mueller 2017b）。そこで本節では、地域主義政党がいかなる意味で用いられる学術用語であるかを、本節で個別に議論して明確化する。その上で、地域主義政党の実態的な活動についても必要に応じて言及する。

「地域政党」(regional party)と「地域主義政党」(regionalist party)の両語に意味的な

¹⁶ なお、地域主義と呼ばれる概念にエスニック・アイデンティティを結びつけることは、必ずしも専門的知見から支持されるとは限らない。島袋純は、地域主義について「エスノリージョナルな意識」に比重を置く理論を、「エスニック集団への確固たるアイデンティフィケーションが強力な政治化を生むことは有り得る」ことを認めつつ、なお不適切であるとする。彼によれば、このような理論はエスニック対立を国家における経済的・機能的対立に置き換えてその利益要求を行う政党がかなりの勢力を持っていることや、東欧・第三世界と西欧それぞれにおける地域主義の強度が異なる（前者は過激化しやすく、後者は穏健）ことを説明できない（島袋 1999：20-23）。つまり、個別事例で地域主義とエスニック・アイデンティティの関係を無条件に前提とするのは不適切である。分析対象となる政治運動が核としている主張やイデオロギーが何であるかは、観察者が逐一丁寧に確かめる必要がある。

相違はあるのだろうか。まず、地域政党の定義について確認したい。ドーン・ブランカティは、地域政党を「国内のただ1つの地域 [の中] で [他の政党と] 競合し、票を獲得する政党」と定義し、活動拠点となる地域のみに影響を与える争点における議題 (agenda) に焦点をあてる傾向があるとする (Brancati 2008: 138)。セス・K・ジョリーの研究はこのブランカティの定義に言及した上で、地域政党という呼び方は政党への支持について地理的な基盤 (geographic basis) にのみ焦点を当てた表現であると述べている (Jolly 2015: 16)。

類似の定義としては、インドを分析対象としたアダム・ジークフェルドの研究が挙げられる。彼によると、地域政党とは狭い地理的基盤 (narrow geographical base) で選挙上の支持を引き出す政党である。それは、他者の排除を公然と (諸) 地域へ訴求する動員戦略をとる地域主義政党とは異なる。さらに、地域主義政党はほぼ必ず地域政党だが、地域政党は必ずしも地域主義政党とは限らない (Ziegfeld 2012: 72-73)。

次に、地域主義政党とはどのような政党なのかを確認する。オスカル・マッツォレーニとショーン・ミュラーは、地域主義政党について2つの特徴を挙げている。第1に、地域主義政党はその「地域」という (政党の) 形態において領域との明確なつながりを規定する。他党、すなわち社会主義政党や保守主義政党のような伝統政党、あるいは比較的新しい政党類型であるエコロジー政党や右派ポピュリスト政党であれば、社会の中心に位置する「普遍主義的」なイデオロギーという形をとって非領域的な主張を訴えていく。これに対し、地域主義政党は主として特定の地域の防衛と促進に立脚する。そして第2に、地域主義政党は概して領域的「自律」(autonomy) に関する変化を訴える。つまり、地域主義政党は中心一周辺間の政治権力の垂直的割り当てを修正しようと試みる。こうした主張は多かれ少なかれ急進的であり、その要求は文化的な自律から独立の主張にまで及ぶ (Mazzoleni and Mueller 2017a: 2-3)。

一方、先述のジョリーは様々な地域主義政党の定義を検討した上で、特徴を定義する際に、いずれも単なる政治的争点とは対照的な社会的亀裂が浮上することを指摘した。彼によれば、社会的亀裂とは社会文化に基づく区分を含むもので、具体的には社会経済・宗教・エスニシティ・言語である。そして、そのような集合的アイデンティティが顕在化した政治組織としての地域主義政党は、集合的アイデンティティに基づく集団の利益を防衛し、とりわけ、領域の自律性 (territorial autonomy) と (地域の) 能力についての目標 (capacity goals) を強調する (Jolly 2015: 18)。

マッツォレーニ＝ミュラーの研究は、地域主義政党は政治アクター間の変化を

もたらすという目標を持つことを指摘した。またジョリーの研究では、地域主義政党の基盤を社会的亀裂に見出した。両研究において一致する点は、地域主義政党とは領域的な自律を獲得するために活動する政治組織であり、そのためにより大きな権力や能力を地域へもたらそうとするということである。以上の検討からゆるやかに定義するのであれば、地域主義政党とは、「領域の自律性を防衛するための能力の確保を目標に議会制デモクラシーで活動する政治組織」ということになる。

本節でのこれまでの議論を踏まえ、表1に西欧・北米・日本の主要な地域主義政党を整理した¹⁷。適宜参照されたい。

表1 : 西欧・北米・日本の地域主義政党の一覧(戦後～2021.7)							
国	政党名	政党名(原語)	活動拠点	最高 議席率	最高 議席率 到達年	最高 得票率	最高 得票率 到達年
イギリス	社会民主 労働党	Social Democratic and Labour Party	北アイルランド	0.60%	1992	0.61%	1997
	シン・フェイ ン	Sinn Féin	北アイルランド	1.10%	2017/2019	0.70%	2017
	スコットラン ド国民党	Scottish National Party	スコットランド	8.60%	2015	4.74%	2015
	プライド・カ ムリ	Plaid Cymru	ウェールズ	0.60%	2017/2019	0.70%	2001
	民主ユニオ ニスト党	Democratic Unionist Party	北アイルランド	1.50%	2005/2017	0.90%	2005/2019

¹⁷ 地域主義政党を一覧化する場合、どうしても、地域主義政党の定義をめぐる問題が発生する。先行研究では、各研究者の定義に基づいて一覧表が作成されており、統一的な整理は行われていないのが現状である(たとえば、Jolly 2015: 19-23; Massetti and Schakel 2015: 875-876; 高橋 2016: 30)。各研究者の判断による政党類型の導出・整理には、どうしても恣意性が生じることを筆者は認識している。しかしながら管見では、現時点で地域主義政党を一律で正確に抽出できるようなデータベースも存在しない。本稿では、一定の恣意性が避けられないとしても一覧表を作成することにメリットが大きいと考え、表1の掲載に至った。

イタリア	ヴァルドテ ーヌ連合	Union Valdôtaine	ヴァッレ・ダオス タ	0.20%	1958	0.11%	1987/1992
	サルデーニ ャ行動党	Partito Sardo d'Azione	サルデーニャ	0.30%	1987	0.44%	1987
	自治運動	Movimento per l'Autonomia	シチリア	1.30%	2008	1.12%	2008
	自治自由 民主主義	Autonomie Liberté Démocratie	ヴァッレ・ダオス タ	0.20%	2006/2008	0.09%	2006
	北部同盟	Lega Nord	イタリア北部	19.70%	2018	17.40%	2018
	南チロル 人民党	Südtiroler Volkspartei	南チロル	0.80%	2013	0.60%	1994
	カナダ	カナダ 改革党	Reform Party of Canada	カナダ西部	19.90%	1997	19.40%
ケベック 連合		Bloc Québécois	ケベック	18.30%	1993	13.50%	1993
スイス	ジュネーヴ 市民運動	Mouvement Citoyens Genevois	ジュネーヴ	0.50%	2011/2015	0.44%	2011
	ティチーノ 同盟	Lega dei Ticinesi	ティチーノ	1%	1991/1999	1.40%	1991
スペイン	アラゴン 会議	Chunta Aragonesista	アラゴン	0.30%	2000/2004	1.92%	2014
	アラゴン 地域主義党	Partido Aragonés Regionalista	アラゴン	0.30%	1977/1979 /1986/ 1989/1993	1.41%	2011
	アンダルシ ア党	Partidu Andalucista	アンダルシア	1.40%	1979	1.82%	1979
	カタルーニ ャ共和主義 左派	Esquerra Republicana de Catalunya	カタルーニャ	4.30%	2019	3.90%	2019

	カタルーニ ヤのための 団結	Junts per Catalunya	カタルーニヤ	2.30%	2019	2.20%	2019
	カナリア 連合	Coalición Canaria	カナリア諸島	1.10%	1993/1996 /2000	1.09%	2000
	ガリシア国 民ブロック	Bloque Nacionalista Galego	ガリシア	0.90%	2000	1.34%	2000
	さらなるコミ ットメント	Més Compromís	バレンシア	0.30%	2019	0.70%	2019
	集中と同盟	Convergència i Unió	カタルーニヤ	5.10%	1986/1989	5.07%	1989
	人民統一	Herri Batasuna	バスク	1.40%	1986	1.15%	1986
	バスク 国民党	Euzko Alderdi Jeltzalea	バスク	2.30%	1977/1982	1.89%	1982
	バスク左翼	Euzkadiko Ezkerra	バスク	0.60%	1986/1989	0.53%	1986
	バスク祖国 統一党	Euskal Herria Bildu	バスク	1.40%	2019	1.10%	2019
	バスク連帯	Eusko Alkartasuna	バスク	0.60%	1989	0.67%	1989
	バレンシア 連合	Union Valenciana	バレンシア	0.60%	1989	0.71%	1989
ドイツ	バイエルン 党	Bayernpartei	バイエルン	4.20%	1949	4.20%	1949
日本	新党大地		北海道	0.20%	2005/2009 /2012	0.60%	2005/2009 /2012
ベルギー	新フランデ レン同盟	Nieuw-Vlaamse Alliantie	フランデレン	22%	2014	20.26%	2014
	ヴォルクス ユニ	Volksunie	フランデレン	10.30%	1974	11.10%	1971
	フラームス・ ベラング	Vlaams Belang	フランデレン	12%	2003/2019	12%	2007/2019

独立連邦	Démocrate,					
民主党	Fédéraliste,	ブリュッセル	5.10%	1978	5%	1974
	Indépendant					
ワロニー	Rassemblement					
連合	Wallon	ワロニー	6.60%	1971	6.70%	1971

抽出対象国: アイスランド、アイルランド、アメリカ、イギリス、イタリア、オーストリア、オランダ、カナダ、ギリシャ、スイス、スウェーデン、スペイン、デンマーク、ドイツ、日本、ノルウェー、フィンランド、フランス、ベルギー、ポルトガル、マルタ、ルクセンブルク。

※2021年7月までに全国選挙へ進出し、議席を獲得したことをリスト入りの条件とした。

出典: 筆者作成。議席率・得票率は ParlGov (<http://www.parlgov.org/>) に依る。

以上の諸研究から、政党の目的が特定地域に関わる争点を訴えることで、具体的には中央—地域関係もしくは地域間関係の是正や分権化、また場合によっては既存国家からの分離を目指すのが地域主義政党である。そして、地域主義政党は、党の目的のために全国的影響力を発揮しようとすることもある。その一方、単に活動拠点として特定地域を基盤としているのみの政党を地域政党だと考えるのが一般的である。換言すれば、領域の防衛や地域への利益誘導のために、必要であれば活動拠点の外部へも影響を及ぼそうとするのが、本稿が定義するところの地域主義政党なのであり、活動拠点の内部にのみ影響を及ぼそうとするのが地域政党である。

なお、本稿では全国レベルに進出しているかどうか自体は判別の基準としない。ある政党が特定地域のみで活動しているとしても、それが全国政党や中央政府の政治・政策方針に対抗する目的で設立された組織であれば、地域主義政党と呼んでも差し支えないと考える。

第一節四項で取り上げたエスノ地域主義に基づき活動する地域主義政党は、「エスノ地域主義政党」(ethno-regionalist party) と呼ばれる。このような政党は、高橋によれば 1960年代から 1970年代にかけて台頭し始めた。彼によればエスノ地域主義政党は、第一に文化的な要求と承認を主張し、第二にエスノ・テリトリアル、またはエスノ・リージョナルな亀裂を強調する、すなわち既存の主要なイデオロギー軸を横断しており、そして第三に小政党である、という特徴を持つ (高橋 2016 : 25-28)。

別の類似した定義として、トゥルサンはエスノ地域主義政党を「既存の国家における、民族意識と領域的要求に核心をおいたナショナリズムを支持する」ものと定義し、そのもっとも顕著な特徴は、国家の権力構造を政治的に再編成することもしくはある種の「自治」(self-government) いずれかの要求を行うことを示している (Türsan 1998: 5-6)。

「エスノ」の接頭辞が付随しない地域主義政党との違いについてはレジス・ダンドワが説明するところである。彼によると、「エスノ」がない地域主義にとっては領域こそがもっとも重要な特徴であり、したがって地域（もしくは地域主義）政党はエスニックなラインに沿って創設されない可能性が高い (Dandoy 2010: 197)。

これらの議論をまとめると、エスノ地域主義政党とは、領域的な要求に加えてエスニックな主張もするようになった地域主義政党を指す言葉だということになるだろう。

高橋、および彼が引用するフェルディナンド・ミュラー＝ロンメルは、1990年代から現在に至るまで、エスノ地域主義政党は地方政府への参加・掌握、中央政府への参加、分権化・連邦制化改革などの成果を上げていることを指摘する。同時期に生じた「集団的アイデンティティのムード」(collective identity mood) は、ナショナルな政治的機会構造の枠組みにおいて、エスノ地域主義政党をしてその組織力を動員させるものであった (高橋 2016: 26; Müller-Rommel 1998: 24)。

また坂井一成は、1990年代以降、国家より小さなレベルでも大きなレベルでも、欧州全体で親エスノ地域的施策が徐々に導入され、もはや不可逆的な動きになっていることを指摘する。この流れは、伝統的に中央集権の伝統が強く言語ナショナリズムが強固なフランスでさえも、例外ではないという (坂井 1999: 173-4)。

エスノ地域主義政党と一口に言っても、そのあり方が一様であるわけではない。この点についてたとえばリーヴェン・デウィンターは、自治に対する要求の急進性に着目して以下のように類型している。第1に、保護主義政党 (protectionist parties) が挙げられる。この政党類型は、文化的なアイデンティティの保存と発展を保証しうる方法を、既存の国家の枠組み内で要求する。その要求には、たいていは地域語を地域の公用語として承認するというような主張が含まれる (De Winter 1998b: 204-205)。

第2に、自律主義政党 (autonomist parties) がある。この政党類型は、現存の中央政府と地域との間の権力共有を受け入れる。しかしそれは、国家内の他の領域的実体 (territorial entities) とは異なった待遇を受けることができれば、の話である。彼によれば、自律主義政党は拠点とする地域へのより大きな自律性を純粹に要求している (Ibid.: 204-205)。この

意味で、次に説明するナショナル連邦主義政党とは異なる。

最後に、デウィンターはナショナル連邦主義政党 (national-federalist parties) を挙げる。この政党類型は、既存の中央集権国家を連邦国家へと再編成しようとする。それは、国家内の全地域に中央政府の権力を移譲しようとする意味で、一地域に対する自律性の付与よりも急進的な要求である (Ibid.: 204-205)。

デウィンターの類型論は、国家体制の連邦化をもっとも急進的なものとするものであった。しかし、さらに踏み込んで既存の国家からの完全な離脱や、自地域の他国への吸収を望む場合はどう類型化するのだろうか。この問題を解消し、イデオロギーを基準としてより幅広い事例が包含された類型を提供するのが、以下に説明するダンドワの類型論である。

ダンドワは、ヨーロッパのエスノ地域主義政党を体系的に分類する試みを行った。彼によれば、エスノ地域主義政党は大まかに次の3つに類型化できる。第一に、文化的・言語的に定義され、領域的に集中したマイノリティの利益を擁護する保護主義政党 (protectionist parties) が挙げられる。このような政党の要求は、概ね文化的・政治的権利の保存・保守に限られる。この類型は、デウィンターの第1類型と意味をほぼ同じくする (Dandoy 2010: 207-208)。

第二に、中央と地域の権力分配の現状に挑戦する分権主義政党 (decentralist parties) がある。このような政党の主要な目的は体制の転換であり、国家の国内秩序に挑戦するところにある。デウィンターの類型と照応すると、彼の第2・第3類型がここに含まれる (Ibid.: 208-210)。

そして最後に、主に領域の所有権 (ownership) の変更を最終目標とし、国際環境にも関わりをもつ離脱主義政党 (secessionist party) がある。具体的には、離脱主義政党は少なくとも新たな独立国家の創造、国際的な境界線の再定義、そしてホスト国家の弱体化といった、国際的なコミュニティへの衝撃をもたらそうとする。この類型はデウィンターの研究においては類似するものがない¹⁸ (Ibid.: 208-211)。

ここまでの内容を踏まえると、エスノ地域主義政党は事例によって目指すところを異にするという点が理解できる。具体的には、地域の文化的・政治的権利を要求する起業家政党 (entrepreneur parties) のような立場に留まるものから、分権や自律の強化を目指す政党

¹⁸ ダンドワは以上3類型をさらに細かく分類している。おおまかな類型は表2に示した。煩瑣となるため、それぞれへの詳細な説明は省略する。具体的な説明については、Dandoy (2010: 207-211) を参照のこと。

もあり、さらに拠点とする地域の独立を目指したり当該地域の他国への編入を目標としたりするきわめて急進的な政党も存在する。そこで以上の検討から、地域主義政党の活動拠点となる地域の住民にエスニックな意識の共有が存在し、かつその意識を有権者の動員に利用するような政党をエスノ地域主義政党と本稿では呼ぶことにしたい。

表2 レジス・ダンドワによるエスノ地域主義政党の類型

	類型	下位類型	要求内容
弱い要求	保護主義 (Protectionist)	保守主義 (Conservative)	(文化的) 承認・保存
		参加主義 (Participationist)	(政治的権利への) アクセス・参加
軽度の要求 (国内 秩序への挑戦)	分権主義 (Decentralist)	自律主義 (Autonomist)	一地域に対する権威・権力付与
		連邦主義 (Federalist)	連邦枠組みにおける権威・権力
		国家連合主義 (Confederalist)	国家連合枠組みにおける権威・権力
強度の、もしくは 急進的な要求 (国 際秩序への挑戦)	離脱主義 (Secessionist)	独立主義 (Independentist)	独立
		民族統一主義 (Irredentist)	(近隣の領域を包含した形で) 独立
		再統合主義 (Rattachist)	近隣国家への加入

出典：Dandoy (2010: 206) を基に筆者作成。

なお、本稿における地域主義政党の定義は「領域の保護や権利擁護」、および「そのため
にときに領域を超えて活動する」という点にもっとも着目するものである。この点に関係し
て、エスニシティと地域運動の関係について最後に若干の検討を行うことにする。

ドナルド・L・ホロヴィッツによれば、離脱主義的なエスニック集団は「後進」(backward)
と「先進」(advanced) の2つに特徴づけできるという。先進エスニック集団は教育と非農
業雇用の機会から利益を得ているが、後進集団は学歴や高収入雇用において不利な状況に
ある。また、相対的な経済的地位によって地域についても「後進」「先進」の区分ができる。
さらにホロヴィッツはエスニック集団と地域双方の関係から離脱主義を検討し、後進地域
における後進集団がもっとも頻繁かつ早期に離脱主義者になると論じた¹⁹ (Horowitz 1985:

¹⁹ ホロヴィッツは、地域間格差のみを直接的な離脱主義の原因とすることは否定してい
る。というのも、上記が正しければ(全国的に)中流階級が多数ながら地域的な格差は激

233-239)。

ホロヴィッツの主張と食い違う研究として、ジェイソン・ソレンズの分析がある。彼は、デモクラシーにおいて再配分は富裕地域から貧困地域へと流入する傾向にあることを指摘する。貧困地域は自然とその恩恵に与ることになり、裕福な地域は緊密な結束を忌避する。ソレンズは、むしろ人口の多さや多党制の存在、そしてとりわけ地域の相対的裕福さが離脱主義において重要であるとしている (Sorens 2005: 310-320)。

以上を踏まえ、地域主義政党の研究においては状況に応じてエスニック・アイデンティティを検討の一要素に加えるし、その可能性に留意するべきであるということがいえる。また先述の通り、少なくともヨーロッパの地域主義政党はその多くがエスノ地域主義政党であるとされる。地域主義政党の分析にあたっては、実際にはそれがエスノ地域主義政党の研究であると暗に前提とされていることもある。いずれにせよ、エスニック・アイデンティティとの関連で議論が進む場合もあると認識しておくことが重要となる。ただし、エスニシティやエスニック対立それ自体を安易に説明要因とすることには慎重になるべきである。エスニックな要素は初期条件とせず、具体的な政策主張や政治過程を踏まえなくてはならない²⁰。

しいという国家でも分離主義運動が起こるということになる。しかし、実際にはそのような傾向は確認できないからである (Horowitz 1985: 235)。

²⁰ 本稿でエスノ地域主義 (政党) の説明に紙幅を割いたのは、この概念・学術用語が欧米の地域主義政党研究で頻出するためである。地域主義政党を主題とする本稿では、用語の採否に関わらず、予めエスノ地域主義 (政党) について説明しておくべきであると筆者は考えた。ただし次章以降では、議論の進行が煩瑣になることを避けるため、ひとまとめに地域主義 (政党) とする。

第二章 先行研究と分析手法

本節では、まず中心的事例となるベルギーの政治史を簡潔に整理する。その後、地域主義政党をめぐる先行研究を俯瞰し、地域主義政党の政策転換の要因を問う本稿に応答しうる研究蓄積を探る。その上で、先行研究を踏まえたうえでの本稿の課題と目標を明示する。

第一節 中心的な検討事例の概要——ベルギー政党政治史

第一項 戦前ベルギー政党政治史

本稿では、ベルギー、なかでもフランデレン地域の地域主義政党を中心的な検討事例とする。ベルギーを分析する意図は後述するとして、まず政党を中心としたベルギー政治史を概略する。

1830年、ベルギーはオランダから独立する。ベルギーは建国以来、経済や文化などさまざまな面で北部フランデレン地域と南部ワロニー地域の対立が起きている。そのため、現在に至るまで、権限移譲の要求や分離主義といった側面において、アイデンティティ・ポリティクスの政治争点化が常態となっている。

建国期のベルギーにおいて、言語は統一のための中心的存在と見なされていた（Krämer 2010: 22）。フランデレンも含めエリートの使用言語がフランス語であったことや、経済的にもワロニーが多く炭鉱を有したことで発展していたため、当初オランダ語圏・話者の地位は低かった（小島 2007: 318-319）。

ベルギーの独立に結実した自由主義者とカトリック教会の同盟は、1840年の学校教育問題を争点に崩壊した（津田 2010: 180）。これ以降、ベルギー政治に政党というアクターが少しずつ出現していく。まず、1846年に自由主義ブルジョワジーによって自由党が結成され、やや時間をおいて1884年にキリスト教勢力がカトリック党を、さらに1885年には社会主義勢力が労働者党を設立した（Delwit 2011a: 7-8）。比例代表制選挙（1899年）と男子普通選挙（1919年）の導入以降、ベルギーではもっとも有力な勢力であったカトリック政党でも単独で過半数の議席を獲得することができなくなる（Craeybeckx 2009: 143）。これ

により、三大政党による連立政権の形成が行われるようになっていった。カトリック、自由主義、社会主義の三大勢力は、現在に至るまでベルギー政党政治の中心的なアクターとなっている。



図1 ベルギーの地域圏・共同体

出典：ベルギー連邦政府公式ウェブサイト (<https://www.belgium.be/>) の掲載画像を一部編集した上で転載。2021年7月26日最終アクセス。

第二次世界大戦以前は、地域主義（政党）の勢力はまだ小さかった。しかしそれでも、戦間期には、フランデレン・ナショナリズムを標榜してフランデレンの権利擁護を訴える「フランデレン運動」が本格化している。1920年、第一次世界大戦で多くの戦死者を出した²¹戦地であるフランデレンのエイザー（Ijzer）で始まった「エイザー巡礼」

²¹ 第一次世界大戦は、フランデレン運動にとって重要な意味を持つ。エイザー戦線におけるベルギー軍では、多くの将校がオランダ語を理解できないフランス語話者であった。その一方で、ベルギー軍兵士の約80%はフランデレンの住民からなり、大半がフランス語で会話のできない人々だった。結果、軍隊内でフランス語を用いた命令が行われ、フランス語を理解できない兵士たちから多大な戦死者を出してしまう。これより、戦線のオランダ語話者たちの間では不満が拡大していった（佐藤 2016：29-30）。

(Ijzerbedevaart) は、フランデレン人の戦没者を追悼する平和運動・カトリック行事であるとともに、フランデレン・ナショナリストの要求を訴える大衆運動の側面も持つ。1930年に戦没者追悼施設「エイザー塔」(Ijzertoren)が完成すると、フランデレン・ナショナリズムはベルギー政治においてますます大きな影響力を持つようになった。また、この頃フランデレンの利益擁護を訴える「フロント党」(Frontpartij)が成立している(Craeybeckx 2009: 171-172)。

フランデレン運動の開始と、フランデレン・ナショナリスト政党の政治アリーナへの参入により、以降、フランデレンの政策・選挙市場において地域主義政党に一定の長期的シェアが発生する。フロント党登場後にも、さらに急進的な主張をする「フランデレン国民連盟」(Vlaams Nationaal Verbond)が現れ、1939年まで国政で議席を獲得し続ける(日野 2018: 54)。

第二項 戦後ベルギー政党政治史①——対立の激化と分権化の進行

戦後になると、言語問題の加熱やフランデレンとワロニーの経済状況の逆転によりベルギーの地域対立は激化し、全国政党もそれぞれ地域ごとの組織として分裂していき、最終的にベルギーは中央主権国家から連邦制へと移行した(小島 2007: 323-337)。地域対立の激化によって、ほぼ全ての政党が本稿で言うところの地域政党となったのである。

特に1960年代、ルーヴェン・カトリック大学における学内での使用言語をめぐる問題²²は、国政レベルできわめて重大な政治争点となった。松尾秀哉は、この時期の地域対立は単に言語問題で激化したわけではないと指摘する。すなわち、1960年代のパウル・ヴァンデンブイナント(Paul Van den Boeynants)政権がコンセンサス型デモクラシーにおいてワンマン型リーダーシップを発揮して対立を収めようとしたことが、かえって紛争を加速させた要因となったのである(松尾 2010: 146-148)。

1970年代以降は、徐々にベルギーが分権化を進めていく過程であった。以下、要点だけに絞って説明する。まず1970年のベルギーの憲法改正の条文で、フランス語・オランダ語・ドイツ語²³・ブリュッセル二言語の四言語圏と、フランス語・オランダ語・ドイツ語の三文

²² 地域対立が激しさを増しつつある状況において、オランダ語話者の多くはフランデレンに所在する大学におけるフランス語の使用に強く反発していた。

²³ ドイツ語圏は、第一次世界大戦後にドイツから併合した地域である。ワロニー東部に小

化共同体、フランデレン・ワロニー・ブリュッセルの各地域圏が正式に認知され、ベルギー議会は言語集団ごとに分割された（三竹 1997：76-78）。

次に、1980年の憲法改正は3つの文化共同体を言語共同体へと再編し、各地域に議会を設置すると規定した。また同改正では、地域圏に行政権と官僚組織を、地域圏に加えて言語共同体に独自の課税権や新たな財源措置を認めるなどした。続く1988・89年の憲法改正で、言語共同体や地域圏の権限が大幅に拡大され、さらに発足の遅れていたブリュッセル首都圏がようやく成立して独自の議会・行政組織を持つようになった（同論文：79-87）。

そして、1993年の憲法改正で、正式に憲法上でベルギーの連邦制への移行が明言される。上下両院の選挙の仕組みが大幅に改革されたほか、各地域圏や共同体にさらなる権限移譲が進められ、新たな財源も認められた（同論文：89-94）。

しかし、連邦制への転換後も対立は収まっていない。2001年にはさらなる憲法改正が行われ、各共同体に農業や貿易などの権限が、地域圏には追加の財政権限が移譲され、さらにブリュッセル首都圏で選出されるフランデレン議会議員の直接選挙が導入されるなど国家改革が進められた（日野 2009：249）²⁴。

そして、継続する地域対立の帰結の1つとして、フランデレンを拠点とする地域主義政党「新フランデレン同盟」（N-VA）の台頭がある²⁵。N-VAは地域主義政党でありながら、2010年以降の連邦選挙で第一党の座を占めている。

第三項 戦後ベルギー政党政治史②——ベルギーの主要政党・概略

続いて、戦後ベルギーで活動する、あるいは活動していた主要な政党について簡単に説明する。

規模に所在している。

²⁴ この点について政治家の肌感覚を読み取れる資料としては、ジャーナリストのクラス・ヘッキングが実施したインタビュー（2000年2月29日）がある。ヘッキングのインタビューに応じた元ベルギー首相のウィルフリード・マルテンス（Wilfried Martens、首相在任：1979.4-1981.3、1981.12-1992.3）は、社会保障の権限移譲に至るとベルギー（という国家の枠組み）が終わるだろうと私見を述べている（Hecking 2003: 162）。

²⁵ この点に関して松尾秀哉は、連邦制の導入によるアクターの多層化や選挙区の分断が、政権形成交渉の長期化や過激な地域主義政党の台頭を招いたと論じている。また松尾は、連邦化による選挙の増加によって有権者の離反を恐れる作用が政党に働いたため、「分裂危機」が（現実的な分裂には至らず）危機に留まっていることも指摘している（松尾 2015：153-158；松尾 2016：104-105）。

カトリック政党は、戦間期に一時的に地域別組織の連合体となった後、第二次世界大戦終結後の1945年に「キリスト教人民党ーキリスト教社会党」(Christelijke Volkspartij-Parti Social Chrétien: CVP-PSC)として再編された。しかし同党は、地域対立の激化に加え、自由主義政党や地域主義政党などによる支持基盤の掘り崩しによって、党の統一を保つことができなくなり、1968年にCVPとPSCへと分裂した(土倉 2008: 200-201)。現在、オランダ語系は「キリスト教民主フランデレン党」(Christen-Democratisch en Vlaams: CD&V)、フランス語系は「人道民主センター」(Centre Démocrate Humaniste: CDH)の党名で活動している。一般に、カトリック政党はオランダ語圏フランデレンにおける支持が強い(津田 2010: 185)。

労働者党は、ナチス・ドイツによるベルギー占領下で一時解散し、戦後再結成されて「ベルギー社会党」(Belgische Socialistische Partij-Parti Socialiste Belge: BSP-PSB)と改名される。同党は既成政党の中ではもっとも長く全国政党であり続けたが、1978年に地域ごとに分裂した。現在、オランダ語系は「前進」(Vooruit)、フランス語系は「社会党」(Parti Socialiste: PS)の党名で活動している。一般に、社会主義政党はフランス語圏ワロニーでの支持が強い(津田 2010: 185)。

自由党は、戦後「自由進歩党」(Partij voor Vrijheid en Vooruitgang-Parti pour la Liberté et le Progrès: PVV-PLP)と党名を改めた。戦後ブリュッセルにおける地域主義政党「フランコフォン民主戦線」(FDF、後述)の台頭に直面し、フランス語系の議員が複数の小グループに分裂し、その一部がFDFとの協力に至った。オランダ語系は1972年にフランス語系から独立したPVVを創設し、フランス語系は1978年によく「自由改革党」(Parti Réformateur Libéral: PRL)として再結成される。現在、オランダ語系は「開かれたフランデレン自由民主党」(Open Vlaamse Liberalen en Democraten: Open VLD)、フランス語系は「改革者運動」(Mouvement Réformateur: MR)の党名で活動している。自由主義政党は首都ブリュッセルで優位に立つことが多い(津田 2010: 185)。なお、自由主義政党はフランデレンでもワロニーでも最大勢力ではないため、選挙での成長が必ずしも政権参加に結びつかないという傾向が長く続いた²⁶(Deschouwer 2012: 87)。

また、他の西ヨーロッパ諸国と同様に、ベルギーでも戦後新たに出現した政党類型の台頭が見られた。地域主義政党としては、まず1954年にフランデレンで「キリスト教フランデ

²⁶ ただし、2014年・2019年連邦選挙後に発足した連立政権にはいずれも自由主義政党が参加し、さらに連邦首相も輩出している。

レン人民連合」(Christelijke Vlaamse Volksunie)が創設された。同党は、後に「ヴォルクスユニ」(VU)へ党名を変更している。VUはもともと連邦主義を掲げる政党で、フランドレンにおいて一定の支持を獲得し、1971年から1977年までの3回の選挙ではフランドレンの自由主義政党を上回る得票を記録した。2001年に、党の今後の方針を決定するVUの党内レファレンダムにおいて右派グループが勝利し、分裂した右派が党名を「新フランドレン同盟」(N·VA)に改め、現在に至る。VUやN·VAについては、詳細な説明は続く章に譲る。

一方ワロニーでも、1965年にカリスマ的指導者フランソワ・ペランによって「ワロン党」(Parti Wallon)を中心とした政党連合「ワロニー連合」(Rassemblement Wallon: RW)が創設された。同連合は、ワロニーが(主に経済的に)高度に自立すべきであると主張した。1971年選挙でRWはワロニー全体の20.9%の票を獲得するまでに至ったものの、その後は内部分裂や他党との競合で凋落していった(Buelens and van Dyck 1998: 51-53)。

ブリュッセルでは、1964年に「フランコフォン民主戦線」(Front Démocratique des Francophones: FDF)が創設された。同党は、ブリュッセルのフランコフォン(フランス語話者)市民の利益を守ることを目的としている(Ibid.,: 56-58)。1965年に全国議会で3議席を得て以来、FDFは70年代を通してブリュッセルの住民の3分の1以上から票を得るほどの成長を見せた。FDFは1980年代には支持を得られず苦しんだものの、1993年にフランス語系自由主義政党との選挙同盟を結成したこともあり、1995年に再び支持を回復している。その協力体制は2012年には解消され、以降、同党は単独で選挙に臨んでいる。現在は、「独立連邦民主党」(Démocrate, Fédéraliste, Indépendant: DéFI)の党名で活動している。

エコロジー政党は、オランダ語圏とフランス語圏にそれぞれ存在する。既成政党とは違い、全国政党が分裂して言語圏ごとに分かれた訳ではなく、それぞれ異なったルーツを持つ別の政党である。オランダ語系エコロジー政党の「アガレフ」(Agarev)は、1970年にアントウェルペンのカトリック司祭によって創始された新社会運動に起源を持つ。アガレフは1981年末、政党が組織されていない状態で3人の議員が当選する躍進を見せ、翌1982年に正式に政党として発足した。現在、同党は党名を「フルン」(Groen)に改名している(Buelens and Delwit 2008: 82-88)。一方、フランス語系エコロジー政党の「エコロ」(Ecolo)は、左派リバタリアンで元RW議員のポール・ラノワイエによるイニシアティヴから発足した。エコロは1981年選挙で初めて全国議会で議員(2人の下院議員と3人の上院議員)

を輩出した (Ibid.,: 76-77)。

さらに、1991年選挙以降は急進右派政党「フラムス・ブロック」(現「フラムス・ベラング」、VB)が台頭していく。VBは、VUからの離脱者によって1978年に結党された急進右派で、フランデレン独立や排外主義を主張する政党である。VBについては第三章および第五章で詳細に検討する。

また、近年の事例としては「リスト・デデッケル」(Lijst Dedecker: LDD)も一時注目を集めた。LDDは2007年にジャン＝マリー・デデッケル(Jean-Marie Dedecker)によって創設された政党で、新自由主義的な思想・政策を掲げ、政治的エリートを批判する言説を特徴とするポピュリスト政党である。2007年連邦選挙においてLDDはフランデレンで6.4%の得票率を記録し、新党ながら5議席を獲得した(Pauwels 2011b: 255-261)。しかし、その後の選挙での党勢は振るわない。現在、同党は「リバタリアン直接民主党」(Libertair, Direct, Democratisch: 略称は引き続きLDD)の党名で活動している。

最後に、2014年連邦選挙では急進左派政党「ベルギー労働党」(Partij van de Arbeid - Parti du Travail de Belgique: PvdA-PTB)がはじめて議席を獲得した(2議席)。同党は1970年代から存在しており、現代ベルギーでは非常に稀なことに、地域を問わず全国規模で活動している。2019年連邦選挙で同党はさらに議席数を伸ばし(12議席)、台頭の兆しを見せ始めている。

以上、各政党について確認した中でも、本稿は特に国政第一党となったN-VAに注目する。地域主義政党が第一党となる事例は、少なくとも欧米では非常に稀である。また、同じベルギーで活動する地域主義政党VBとN-VAが決定的に違う点として、排外主義を(少なくとも明確には)採らないことが挙げられる。それでは、N-VAはいかなる政策主張を行ったのだろうか。本稿ではN-VAの独自性をどのように位置づけるかを通じ、前掲の問い「なぜ地域主義政党は、地域主義政党として活動することを選んだのか」への回答を提示する。

また、N-VAを含む戦後フランデレンの地域主義政党は、概ね、1954年に結党したVUに端を発する。先述のN-VAやVBも、元はと言えばVUから派生する形で現れた政党である。VUやその後継政党は、戦後ベルギー政治の各局面で一定の支持を集め、存在感を発揮してきた。国を二分する形で地域対立が続くベルギーで、組織的分岐を経つつも長年に渡って影響力を保持するVUの歴史的意義を無視することはできない。そこで、N-VAの事例を検討するにあたって、源流たるVUや、N-VAとは異なる派生の変種となったVBについても適宜分析を行う。

表3 2022年現在のベルギーの主要政党

	オランダ語系	フランス語系
カトリック政党	キリスト教民主フランデレン党	人道民主センター
社会主義政党	前進	社会党
自由主義政党	開かれたフランデレン自由民主党	改革者運動
エコロジー	フルン	エコロ
地域主義政党	新フランデレン同盟	独立連邦民主党
急進右派政党	フラームス・ベラング ²⁷	
急進左派政党	ベルギー労働党	

出典：筆者作成。各党の省略表記については凡例を参照。

第二節 先行研究①——欧米デモクラシーを俯瞰する視点からの考察

第一項 EU要因論

地域主義政党が主にヨーロッパで興隆していることを考えれば、まず考慮すべきは欧州連合（EU）の存在である。先述の通り、欧州統合は地域運動の活性化の一因となっていることが数多くの研究で示唆されている。ゆえに、EUの存在が地域主義政党の政策転換に影響を与えている可能性を検討すべきである。

ジョリーは、ラージNの量的分析と、イギリスで活動する「スコットランド国民党」(SNP)の事例研究を組み合わせ、EUにおける地域主義政党の隆盛の説明を試みた。彼によれば、分析の結果、ヨーロッパ・レベルにおける政治的・経済的統合の深化は、地域主義政党という形態をとって実際に地域運動を促進している。また、EUの文脈においてはより小さく同質的な国家が実現しやすいことが、欧州統合が地域運動を強化している理由の説明にもなると指摘している（Jolly 2015: 150）。

²⁷ VBは地域主義政党と急進右派政党の両方の特徴を合わせ持つ。詳しくは第三章および第五章にて論じる。

またジャネット・レーブルはイギリスの SNP とベルギーの VB を比較事例に、分離主義を訴えるヨーロッパの政党を検討した。レーブルの研究は、政党の刊行物と政治家へのインタビューを一次資料とした質的研究である。レーブルは、両党ともヨーロッパを各国家の正統性への疑義の一助のための一定の根拠 (resource) として、また党の取り組みを公表し、国内的支持を動員するための新たな参加アリーナとしてヨーロッパを利用しようとしていることを指摘した (Laible 2008: 13)。

レーブルによれば、両党とも EU 内の地域自治では主権を一定程度制約されるということを受けている。SNP は、EU 内における自治がいくぶんの主権の喪失に繋がることを認めつつも、利益を得られるものであるとする。VB の政党指導者達は、フランデレンの文化的・政治的主権を侵害するよう感じられる EU の発展に批判的に反応しつつも、エスニック国家の連合の創造を支えうる側面を支持しているという (Ibid.,: 98-99, 122-123)。

以上の検討を踏まえると、地域運動の活性化や地域主義政党の台頭を EU が促進していること、また地域主義政党の側も EU を有益な政治アリーナとして認めているということになる。本稿でも、こうした見解に特に異論はない。

ただし、既述のように、実際には地域主義政党ごとにどのような政策を採用するかは多様である。本項で紹介した先行研究は、「地域主義政党が主張する領域的要求の強度」を説明するのが限界となる。EU 要因論の説明はあくまで状況の説明に留まっており、そもそもなぜ地域主義政党という類型が現れうるのかについては答えることが出来ない。

第二項 隙間政党論

地域主義政党を含む、比較的新しい特定の争点を集中的に主張する政党のことを、政党研究では「隙間政党」(niche parties) と呼ぶことがある。本項では、地域主義政党の政策転換を理解する手がかりとして、隙間政党論について検討する。ただしその前に、政党の政策転換をめぐる研究の大きな流れについて確認する。

政党の政策転換は、主にラージ N の計量分析を用いて研究が行われている。アンドレアス・フォーゲルホルムによれば、こうした既存研究においては 2 つの傾向が存在する。それは第 1 に、アンジェロ・パーネビアンコの政党組織研究 (2005 [原著 1984 年]) に影響を受けたロバート・ハーメルとケネス・ジャンダの分析 (Harmel and Janda 1994) に端を発する、政党組織重視の立場である。そして第 2 に、アンソニー・ダウンズの空間理論 (1980

[原著 1957 年]) の流れをくみ、イアン・バッジのモデル構築 (Budge 1994) から始まる政党システム重視の立場がある (Fagerholm 2016: 512)。

政党組織重視型の研究は、組織内部における党指導層・活動家の影響力や、政党が保有する資源に注目して分析を行う (たとえば: Schumacher et al. 2013; Wagner and Meyer 2014)。これに対し、政党システム重視型の研究においては、直近の選挙結果や世論の動向、他の政党の政策変遷などが検討対象となりやすい (たとえば: Adams et al. 2004; Laver 2005; Tavits 2007; Adams and Somer-Topcu 2009; Romeijn 2018)。この 2 つの潮流は排他的ではなく、同じ研究者が異なる論文で 2 つの側面を別個に分析していることもある。

ただ、地域主義政党などの新興政党・小政党にピンポイントで着目したものは、政党の政策転換を論じた研究の中でも決して多くはない。本稿の関心に特に合致する研究として、政党システム重視型の流れをくむボニー・メギドを代表的論者とする先述の隙間政党論が挙げられる。メギドは、隙間政党の出現に対して主流の既成政党が採る戦略を 3 つに分類している。それは第一に、隙間政党が掲げる争点を取り込む「適応」(accommodative)、第二にその争点と対峙する「敵対」(adversarial)、そして第三に争点自体を無意味なものとして扱う「無視」(dismissive) である (Meguid 2007: 27-29)。

メギドは、戦略の効果を複数の主流政党の対応による組み合わせで示している。おおむね、敵対戦略は隙間政党の得票に、適応戦略は票の喪失に繋がりやすく、無視戦略はほかに敵対戦略を採る主流政党がいる場合にのみ隙間政党の票の増大に結びつくとする (Meguid 2007: 34)。

メギドの研究は、隙間政党の政策を固定的に見るからこそ成立するのであり、政策そのものを改めることは想定していない。隙間政党の政策変容を考慮に入れた研究としては、トマス・マイヤーとマルクス・ヴァグナーの研究が挙げられる。彼らは定量的な手法を用いて、主流政党と隙間政党の政策転換における相違点を分析している。この研究によれば、隙間政党は主流政党より支持基盤が狭いために既成政党よりも政策変更の誘因を強く持ち、それゆえ、ときに自身の隙間政党としての特徴を維持できないこともある (Meyer and Wagner 2013: 1263)。

しかし、彼らは隙間政党がどのように争点を転換しているかを明らかにしていない。また、地域主義政党が隙間政党だとすれば、地域主義政党が主流化する可能性は確かにマイヤー＝ヴァグナーの研究でも示されている。だが、根本的な問題として、なぜ地域主義政党として活動しているのかは明らかではない。

第三節 先行研究②——ベルギーの政治状況に着目した考察

第一項 「連邦制の逆説」論

政治制度が地域主義政党の政策転換を左右していることもありうる。ベルギーの場合は特に、中央集権体制から連邦制へと移行したことが地域主義政党の活動状況、ひいては N-VA の出現にも影響を及ぼしている可能性がある。そこで本項では、(管見では) 制度を扱った研究の中でも地域主義政党にもっとも関わりが深い「連邦制の逆説」論について検討する。

ヤン・エルクとローレンス・M・アンダーソンは、連邦制の逆説的機能を指摘した。すなわち、連邦制は長い目で見れば集団間の相違を長期化・強化し、マイノリティ・ナショナリストに最終的分離への制度的な道具を与える。さらに、連邦制は本来であれば存在しなかったであろう地域—中央間紛争の機会を提供することになる (Erk and Anderson 2010: 1-2)。

エルクとアンダーソンによれば、連邦制の逆説は大きく 3 点から成る。まず、「意志と能力」の問題である。分離の意志は自治制度において表明されるため、地域の能力は逆説において重要な要素となる。第二に、「制度デザイン」の観点が挙げられる。多元的な構成ユニットからなる連邦制の方が、2~3 の大きなユニットから構成される連邦制よりも他勢力との連合へ移行しやすい。ゆえに連邦制は、「われわれ対彼ら」という思考を減少させる。そして第三に、「非法制的要素」(uncodified factor) が挙げられる。連邦制における経済不均衡は分離主義を増大させるものであり、エスニシティ・言語・宗教亀裂の再強化にも繋がる (*Ibid.*: 6-8)。

「連邦制の逆説」については、日本でもこれに依拠した論文集『連邦制の逆説?——効果的な統治制度か』が出版されている (松尾ほか編 2016)。中でも、近藤康史の理論的検討は、本稿と密接な関係を持つ。近藤は、連邦制ないしそれに準ずる政治制度を採用する政治体制の民主的な「インプット—アウトプット」構造が、中央政府と地域の関係にどのように作用するかを明らかにした。彼は、カナダの連邦制において政党システムや政策実行が連邦・地域それぞれで完結している点を指摘し、(ケベック独立問題を例外として) 国家レベルに地域利害が持ち込まれにくいことを指摘している。これに対し、ベルギーの連邦制は政党間競争が地域ごとに区切られ、さらに 2010 年までは特に財政的な権限が連邦国家に集中したため、地域的不満が蓄積したという (近藤 2016: 25-28)。

「連邦制の逆説」論の主張それ自体については、本稿はおおむね賛同する立場にある²⁸。しかし、「連邦制の逆説」論は地域運動の激化・軟化や地域住民感情の変化は説明できるものの、政党の政策変容の具体的な内容については間接的な説明ができるにとどまる。また、ある政党が地域主義政党という組織形態を選択する理由も、説明することはできない。

第二項 多極共存型デモクラシー論

それでは、ベルギーの政治文化や政治体制論から N-VA の特質を説明することは可能であろうか。この点を確認するため、本節ではいわゆる「多極共存型デモクラシー」(consociational democracy) の議論を確認する。

ベルギーは、多極共存型デモクラシーの典型例の 1 つとされる。多極共存型デモクラシーとは、政治学者のアレンド・レイプハルトがその議論に先鞭をつけた、政治体制の類型である²⁹。

レイプハルトの議論は、多極共存型デモクラシーの議論が進む以前に政治学で影響力を持っていたガブリエル・A・アーモンドのデモクラシー類型論に政治的エリートの軸を追加したものである。アーモンドは、政治文化が同質的か多元的かによって、アングロ・サクソン型と大陸ヨーロッパ型に分けてデモクラシーを類型化していた(アーモンド 1982 [原著 1956 年]: 40-54)。しかしレイプハルトは、政治文化だけでなく、エリートの行動が相互に協調的か対立的かによってもデモクラシーを類型化する。レイプハルトの類型では、同質的社会文化を持つデモクラシーは、エリートが協調的か否かで非政治型デモクラシーと求心型デモクラシーに分類され、多元的社会文化のデモクラシーも、エリートが協調的な場合は多極共存型デモクラシー、対立的な場合は遠心型デモクラシーとして類型化される。ベルギーは、スイスやオランダと並んで多極共存型デモクラシーの事例として扱われる(レイプハ

²⁸ 「連邦制の逆説」は比較的新しい議論であり、その評価については未だに定まる場所ではない。たとえば先述の『連邦制の逆説?』所収論文の中でも、スペインを事例として分析を行った永田智成は、「連邦制の逆説」がスペインの事例を正確に説明できるかどうかについては慎重な立場を示している(永田 2016: 120-121)。

²⁹ なおレイプハルトは、自身がしばしば合意の政治理論の「父」と呼ばれることに対して、一定の留保を行っている。その理由を彼は、合意の政治理論を本格的に論じ始める 1960 年代後半より少し以前か同時期に発表された研究が、レイプハルトの議論の重要な根拠となっているからだと説明する。具体例としてレイプハルトは、ゲルハルト・レームブルッフやアーサー・ルイスらの研究を挙げている(Lijphart 2018: 3)。

ルト 1979 [原著 1977 年] : 137-140)。

多極共存主義 (consociationalism) の機能は、ヘンリー・ジャレットが言うように、分断された社会において異なる集団間を承認し和解させることを通して紛争を管理することであって、全集団に真に共有された共通のアイデンティティをもたらすことではない。多極共存主義がアイデンティティの共有をもたらすとする見解を、ジャレットは非現実的だと指摘する。彼は、西ヨーロッパで世俗化が進んだことでキリスト教の影響力が低下し、キリスト教勢力と社会主義勢力の間でアイデンティティの共有が進んでいることに言及しつつも、エスニシティは現在でも多くの分断社会において顕著な争点であると論じる。ジャレットは具体的な事例として北アイルランドとブリュッセルを挙げ、そのような社会では共有されたアイデンティティへの移行は起こっていないと指摘している (Jarret 2018: 51-52)。以上のような多極共存主義の性質を鑑みれば、多極共存型デモクラシーの特徴とは国内に存在する紛争を政治エリートがコントロールすることだと分かる。また、世俗化による宗教争点の後退を経た現在もなお、多極共存型デモクラシーはエスニック紛争を抑制するという機能を果たしうるものである。

その一方で、多極共存型デモクラシーの典型例であるとされてきた国家も、そのデモクラシーの性質をやや変えつつあるとする議論がある。たとえばスイスについてアドリアン・フッターは、1959 年から 1991 年までと 1992 年から 2015 年までのスイスを対比させ、後者は多極共存型と遠心型デモクラシーの混合政体であると論じた。スイスのデモクラシーは 1959 年以降、政府閣僚を各主要政党へ定数配分するいわゆる「魔法の公式」が成立するほどエリート間協調が強固な国家であった。しかし、近年は主要政党の一角を成す「スイス国民党」が敵対的な選挙・レファレンダム運動を展開するようになり、スイス議会内での政党間の政治的対立も高まりつつある (Vatter 2016: 71)。

オランダにおいては、ハイブ・ペリカーンらが言う通り、長く、社会の固定的な「柱」(zuil) に対応した三政党 (キリスト教政党・社会主義政党・自由／保守主義政党) の政治エリート達が政治を運営していた (Pellikaan et al. 2003: 24-27)。ただ、コヴェントリー大学における「アレンド・レイプハルト・シンポジウム」(2016 年 5 月) でのレイプハルトの発言によれば、戦後オランダは多極共存型デモクラシーの下で社会の分断を打ち崩すことに成功した結果として、1967 年を境に多極共存型の政治的合意は用いられなくなったという

(Jarret 2018: 50) ³⁰。

それでは、ベルギーの事例についてはどうか。クリス・デスハウアーによれば、戦後ベルギーにおける合意主義はもともと必ずしも恒常的な特徴ではなく、国内における対立が深刻化した際に政治エリートが採用する政治文化・テクニクであった³¹。デスハウアーが重要な転換点として指摘するのは1970年の憲法改正で、彼は特に、憲法改正に全国議会議員全体の3分の2かつ各言語集団の過半数の賛成を必要とするいわゆる「特別多数決法」と、各言語集団にとって不利益となりうる法案を相互に差し止めできる「アラームベル手続き」の役割を強調する。これにより、ベルギーの政治においては両言語共同体にとって受容しうる合意が不可決となった。デスハウアーは、ベルギーの政治エリートが従った制度的文脈に注目することで、ベルギーにおける紛争管理の（高い）成功率を説明できるとする(Deschouwer 2006: 898-906)。言い換えれば、政治文化（エリート間の合意）が政治制度を形成し、その制度がまた政治文化を担保することにより、戦後ベルギーの多極共存型デモクラシーが成立してきたということである。

多極共存型デモクラシー論のみで N-VA という政党の性質を説明することはできない。N-VA は既存のエリート協調の枠組みには加わっておらず、またその枠組みと対決する VB のような勢力とも言い難いのである。しかし、ベルギーという連邦国家の政治を理解するにあたっては、多極共存型デモクラシー論は今でも大前提となる議論である。そこで本稿では、この議論を他の研究枠組みと組み合わせることで、N-VA の動向を中心とした近年のベルギ

³⁰ ペリカーンらは、より新しい時期についても検討している。彼らの1998年・2002年オランダ総選挙分析によると、2002年の選挙では新自由主義的な経済政策と、(主には反移民争点を掲げる「フォルタイン・リスト」の台頭に起因する)多文化主義が新たな重要争点となった。ペリカーンらは、特に多文化主義争点がオランダに定着した場合、オランダはレイプハルトが提示したところの遠心的デモクラシーに進んでいくと論じた(Pellikaan et al. 2003: 44-45)。

現在に至るまでのオランダの状況を観察する限り、多文化主義争点は実際にオランダに定着したといえる。この点を象徴するのが、2006年に結党されたヘルト・ウィルダース(Geert Wilders)率いる「自由党」の台頭である。同党は反移民争点を掲げ、凋落したフォルタイン・リストに取って代わる形で支持を集めた。2010年総選挙で自由党は150議席中24議席を獲得して第三党となり、同選挙後の連立交渉の末に「自由民主人民党」と「キリスト教民主アピール」の連立政権に閣外協力することとなる。そして同政権は、これまでの政府が進めてきた移民政策の厳格化(移住希望者への市民化義務や外国人労働者の流入抑制)を、さらに強化していった(水島 2012: 179-184)。

³¹ デスハウアーはその具体例として、第二次世界大戦時に徹底抗戦を訴える政府の方針に反してドイツへ降伏を宣言した国王レオポルド三世の終戦後の処遇をめぐる「国王問題」や、1950年代に問題となった、カトリックの私立学校に対する助成金をめぐる「学校問題」の経緯とその顛末を挙げている(Deschouwer 2006: 897-898)。

一政治の状況を説明できるものとする。

以下では、多極共存型デモクラシーの議論を背景としつつ、先述の隙間政党の枠組みでN-VA という政党の理解を試みる。本稿の具体的な研究枠組みについては、次節で説明する。

第五節 本稿の立場と分析手法

先述のメグイドは、地域主義政党を隙間政党として類型化している (Meguid 2007: 1-3)。他の先行研究でも、概ね地域主義政党は隙間政党の一類型として扱われる (Jensen and Spoon 2010; Wagner 2011; Meyer and Miller 2015)。しかし、リップセットとロッキンがその古典的研究で提示したように、地域主義政党が掲げる「中心一周辺」の争点は、宗教や階級などと並ぶ非常に伝統的な亀裂構造でもある (Lipset and Rokkan 1967: 23-24)。

そこで本稿では、地域主義政党が古くから存在する、社会的亀裂に基づく政党であり、かつ隙間政党でもある点に注目する。すなわち、近代の国民国家における基本的な政治対立軸である伝統的な亀裂構造に依存しながら、隙間の争点を掲げることで他党との差別化を図ることも出来るという点において、地域主義政党は存在意義が生じるのである。

この点に関して、本稿が主要な研究対象とするベルギーは事例として不適切との指摘を受ける可能性がある。ベルギーは 1960 年代以降の地域対立の影響で地域ごとに選挙区が明確に区分され (Pilet 2005: 401)、また選挙の立候補者はいずれかの言語グループの政党に忠誠を表明する必要がある (Swenden 2006: 284)。つまり、地域主義政党の出現自体、ベルギーにおいては自明の現象ではないかとの批判である。

しかし、第一章で検討したように、本稿では地域主義政党と地域政党を峻別する。したがって、上記の批判は当てはまらない。特定地域を手堅い票田にしておきたいということなら、ベルギーの主流政党のように地域政党化するだけでも十分なはずである。その点を踏まえ、ある政党が敢えて地域争点を前面に押し出す、すなわち地域主義政党として活動しようとする要因を、本稿ではこの「伝統的政党であり隙間政党でもある」という特徴だと考える。

そしてこの際に重要となるのが、ベルギーが持つ多極共存型デモクラシーとしての特徴である。すでに検討した通り、スイスやオランダなど、かつてレイプハルトが多極共存型デモクラシーとして類型化しながらも、現在はエリート協調が (少なくとも、それほどには) 機能していないと専門家達が考えている事例もある。しかし、ベルギーではエリート協調の

政治文化が現在の連邦制にまで続く政治制度を形成し、その制度がさらに政治文化を保護するという形で、現在でも多極共存型デモクラシーの特徴が残り続けている。そのエリート協調が「防疫線」協定を生み、ゆえにエリート協調があるからこそ VB の（他党からの）差別化と隙間争点の独占、そして台頭に至った（歴史的経緯については第三章を参照）。

それでは、N-VA の飛躍的な支持拡大についてはどのような説明が可能であろうか。本稿では、エリート協調が持続し、これに対抗する VB というアクターがいるベルギーだからこそ N-VA という政党が出現したと考える。N-VA は VB との協力を拒否して既成政党との対話を図りつつも、安易な妥協を認めない姿勢で主流政党とも一線を画したのである（本稿では、このような政治戦略を「^{かん}間エリート主義」と呼称する、詳しくは第五章）。つまり、N-VA が政党システムで台頭するには持続する多極共存型デモクラシーという前提が必要であり、また領域的要求と言う特異な争点を前面に押し出す地域主義政党だからこそ N-VA が政党として成立したのである。

政党にとって中心的な争点もそうでない争点も含め、地域主義政党がどのように政策を展開しているのかは、質的な研究で明らかにするべきである。地域主義政党の成功要因や、地域主義政党の政策が変化したか否か自体を明らかにするためには、大規模なデータセットを用いた定量的分析が最適である。しかし、政策の変化の実態を明らかにし、地域主義政党という政党のあり方そのものを理解するには、政党の言説を実際に検討するほかない。

そこで本稿では、各政党の政治過程を整理しつつ、必要に応じてマニフェストや政党機関紙なども利用する定性的な事例研究を行う。主に、地域主義政党が他党との関係においてどのように政策を展開したかに注目する³²。

最後に、本稿の今後の分析作業について、改めて簡単に整理する。地域主義政党を隙間政党と捉えるなら、その政策（非）転換は、主流政党、あるいは他の隙間政党との関係・影響でいったん切り分けて考えるべきである。そこで、まず第三章では、政策が近い他の地域主義政党と競合が起こった場合の政策変遷を追跡する。次に第四章では、ベルギーにおいて地域主義といわゆる「左右軸」にいかなる関係があるのかを検討する。そして第五章では、いわゆる急進右派とは異なる方法で地域主義政党がポピュリズムを取り込み、主流政党にも他の隙間政党にも対抗を試みた N-VA という稀有な事例を分析する。

³² 本稿では、政党間関係や地域主義政党の政策変遷を集中的に検討する都合上、政党組織や（連邦制を除く）政治制度、政治資金等の（重要と考えられる）論点には触れない。こうした枠組みを扱わないことに対する批判を甘受するとともに、今後の研究課題とする。

第三章 地域主義政党間の競合状況下における政策の硬直 ——ヴォルクスユニの事例

第一節 事例の概要と分析の手がかり

第一項 問題の所在

本章では、主にベルギーの「ヴォルクスユニ」(VU)を事例として、地域主義政党間で競合が起きた際の政策変容を分析する。主に、地域の領域的要求に関わる政策と移民・外国人政策に着目する。

地域主義政党間で対抗関係が生じた場合、その影響で政党はどのように政策を変遷するのだろうか。ソニア・アロンソの分析によれば、地域からの領域的要求に対応するために既存政党が権限移譲政策を実行した場合、地域主義政党は4通りの政策選択を実行するという。第一に、「中心—周辺」(領域的)要求へ特化して伝統的な左右軸の争点を希薄化する。第二に、伝統的左右軸の争点を強調して領域的要求を抑制する。第三に、全く新たな争点を導入する。そして、第四に新しい争点と第一・第二いずれかの戦略を組み合わせる、といったものである。また、複数の競合しあう地域主義政党がいる場合、全国政党が領域的要求に敵対的だと、いずれの地域主義政党も急進化するという。しかし、全国政党の間で領域的要求に関する政策主張が浸透していると、相対的に穏健な地域主義政党は、領域的要求の急進化を有権者に正当化しにくくなる (Alonso 2012: 203-206)。

本章では、地域主義政党間の競合時の政策変容を検討するにあたり、先述の通り政党VUを検討事例とする。VUは1954年にベルギーで結党され、南部ワロニー地域やブリュッセルといったフランス語勢力に対抗する形で、フランデレン地域・オランダ語話者の利益擁護を目的として活動した。結党以降、徐々に支持を拡大していき、70年代には政権入りを果たすなど躍進も見せた。しかしその後は全体として党勢は下降し、2001年に内部分裂した。そして「スピリット」(詳しくは第四章)とN-VA(詳しくは第五章)の二党に別れ、政党組織としてのVUは消滅している。

そのVUと地域問題で相対的に近い立場を採ったベルギーの地域主義政党に、「フレームス・ブロック」(VB)がある。同党を創設した中心メンバーは元VUの政治家であり、

VUの衰退と入れ替わる形で支持を拡大していった。

左右軸の観点からは、VBが急進右派であることは自明である。VBは、現在に至るまでフランデレン独立を一貫して主張し、さらに反エリート・反移民政策を掲げている

(Pauwels 2011a: 223-226)。フランデレン独立とレイシズム(人種主義)は、長年ともにVBの核となる政策争点として維持されている(Lucardie et al. 2016: 219)。VBについては本章後半で再度検討するので、この場では以上の説明にて留めたい。

VUについては、研究者によって評価が分かれる(右派政党として扱う立場は、古賀2013: 58-59; 中道右派から中道左派へ遷移したとする立場は、De Winter 1998a: 34; van Haute 2011: 212-213)。VU自身は、党発行のパンフレットで社会民主主義や教育・文化機関の多元主義を訴えていた(Volksunie 1979: 10-13)ことから、中道左派を標榜していた可能性が高い。

それでは、なぜVUはVBの主張を取り入れる道を探らなかったのだろうか。VBの台頭に直面したVUには、地域アイデンティティや移民政策の面でその主張を過激化させる道もあったはずである。競合相手であるVBのように排外主義の立場を採ってもおかしくなかったにも関わらず、そうならなかったVUを検討する価値は、すでに政党が消滅した現段階においても意味がある。この点は、先述のアロンソの研究をもってしても明らかとならない。

第二項 手がかりとしての「ウェッジ・イシュー」

本章では、「ウェッジ(楔)^{くまび}・イシュー」(wedge issue)を手掛かりにVUの政策変遷を追跡する。ウェッジ・イシューとは、アメリカの二大政党制(主に大統領選)を念頭に置いて発展してきた概念である。D・サンシャイン・ヒリーガスとトッド・G・シールズはウェッジ・イシューについて、大統領選で「説得可能な有権者」(persuadable voters)を敵対候補ではなく自身への投票に誘導するための争点であるとする。また、候補者達は有権者を獲得するために、意識的にウェッジ・イシューを優先するとも論じている(Hillygus and Schields 2008: 184)。

マーク・ファンデヴァルトらは、ウェッジ・イシューをヨーロッパの多党制にも適用可能とした。彼らはウェッジ・イシューを、政党システムの支配的な競争次元で容易に包摂できない争点であると指摘し、そしてそれは与党や連合政権の政党綱領に分裂をもたらす

潜在能力を持つものだという。ファンデヴァルトらはヨーロッパにおけるウェッジ・イシューの具体例として、欧州統合や移民政策を挙げている (Van de Wardt et al. 2014: 986-987)。

ウェッジ・イシューの利用は、政権連合へ参加したことの無い政党の戦略である。そうした政党は、与党内部でウェッジ・イシューが党を分断する要因となるときは争点を動員戦略として利用する。しかし、連合政党間での分断要因になる場合は、ウェッジ・イシューを動員戦略としない。前者が有効な理由として考えられるのは、まず、ウェッジ・イシューの影響を受けた政党のイデオロギーの一貫性が揺らぐという問題があるからである。それから、政党の指導者は党の活動家や議会外の団体に資本と労働を依存しており、党内対立に脆弱な点も要因となる (Ibid.: 997)。

本稿においては、VB の移民・外国人政策がウェッジ・イシューとして機能したと捉える。これにより、移民・外国人政策に関わる VU の政策指針が揺らいだのである。ファンデヴァルトらの研究では、ウェッジ・イシューの受け手としては主に政権与党を念頭に置いていたが、政権参加経験を持ち、「防疫線」協定に参加するなど、VB より主流政党の立場に近い野党期の VU への援用も十分可能であろう。VB の政策がウェッジ・イシューとして機能したと考える場合、VU は一丸となって排外主義を採用するという思い切った行動は取れなくなると予想できる。さらに、党内部で左右対立があるのなら、政策に必ずしも一貫性は観察できず、揺らぎが見られるものと推測される。そして、ウェッジ・イシューにあたらぬ領域的要求については、対照的にそれほど大きな変容は見られないはずである。言い換えれば、VB の移民・外国人政策がウェッジ・イシュー戦略として作用したことにより、VU は党内で政策指針をコントロールできなくなり、排外主義に転じることはなかったのである。ここまでの検討を踏まえ、次に分析手法について説明する。

第三項 分析の手法と意図

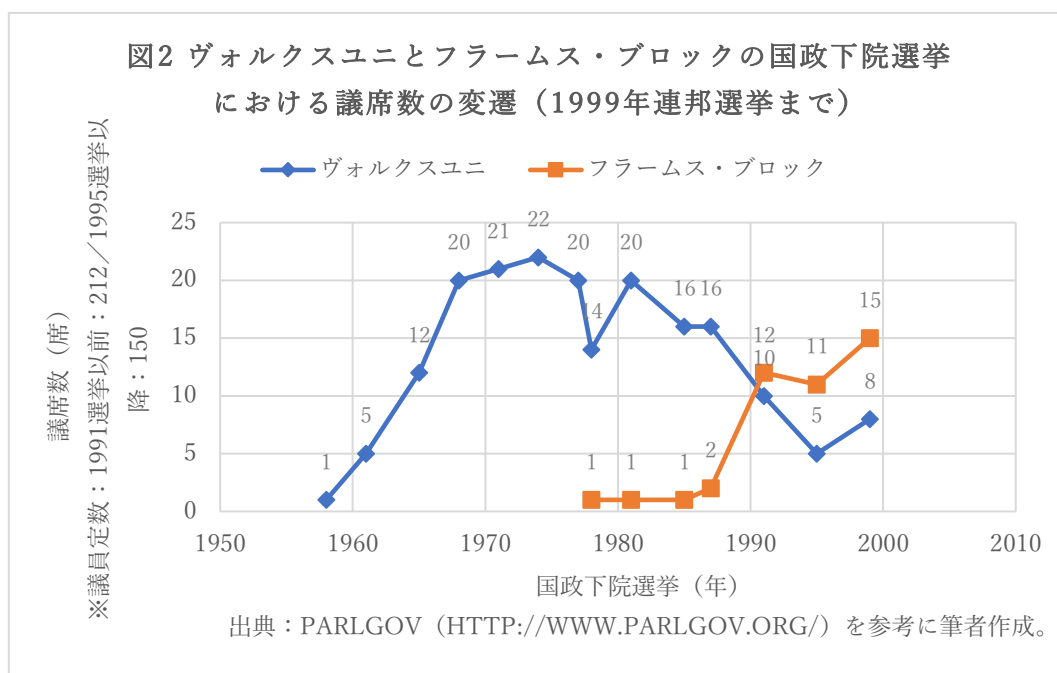
本章の分析では、政治過程の追跡を二次資料で行いつつ、さらにヴォルクスユニの政党機関紙『われわれ——フランデレン・ナショナル週刊新聞』 (*Wij: Vlaams-Nationaal Weekblad*) を分析し、当時のヴォルクスユニの政策志向と変遷を明らかにする。対象期間は、1997 年末、党首がパトリック・ヴァンクルンケルスヴェン (Patrick Vankrunkelsven) に交代して以降、VU 解党までとする。

政党機関紙を分析する理由は、記事の組み方が VU の主張に則したものと考えられ、主に自党の支持者に向けたイデオロギー的なアピールが観察できると推測されるからである。機関紙の中で注目する論点は、第一に分権政策・地域問題、第二に移民・外国人への姿勢と VB への態度、である。

対象期間の意図についても説明する。この頃すでに VU は党勢を失いつつあり、政策的な揺らぎが起きやすい時期と考えられる。さらに、詳細は後述するが、1997 年末には VU 党首バート・アンショール (Bert Anciaux) がパトリック・ヴァンクルンケルスヴェンに役職を譲り、数か月後に VU から派生する形でリベラルな政党「ID21」を結党している。これは、VU 左派の有力政治家が外部に流出したことを意味する。つまり、VU が右傾化し、より VB の政策に接近しやすくなる時期だと考えられる。

第二節 1990 年代後半における政党「ヴォルクスユニ」の政策

第一項 前史——結党から 90 年代まで



1949 年、対独協力者の恩赦などを求め、フランデレンにおいて政党「フランデレン集

中」(Vlaamse Concentratie)が結党される。しかし同年の選挙で1議席も獲得することが出来ず、より穏健な地域主義政党を組織する動きが出現する(上西 1998: 284-285)。

1954年、政党「キリスト教フランデレン人民連合」が結党され、同党はその後すぐにVUへと党名を改める。この頃のVUの全体的な主張は、ベルギーを2つの地域と首都ブリュッセルから成る連邦国家へと変革すべきだというものである(van Haute 2011: 202-210)。50年代は、2度の選挙でいずれも1議席の獲得に留まり、全国レベルでの影響力は限定的だった。しかし、1960年代以降、VUは支持を拡大していく。1971年には、獲得総議席数は(212議席中)21議席まで増加した。

1977年まで順調に支持を拡大したVUは、同年に国政レベルの連立政権への参加を果たす。しかし、政権参加後の選挙においては、ベルギーの分権化をめぐって締結されたエフメント協定(1977年)³³に関する議論の中で、VUは地域問題に急進的な選好を有する有権者からの支持を失い、議席数を減じた(Witte 2009: 378)。

この頃、急進右派の特徴をあわせ持つ地域主義政党VBがフランデレンに登場する。元VUの政治家達が設立した2つの政党が合流し、1979年5月にVBを結成した。初期のVBはフランデレン・ナショナリズムを中心的な主張としたが、1988年より、党の指導的地位にあるフィリップ・デウインター(Filip Dewinter)の主導で反移民政策をも強調しはじめる(Pauwels 2011a: 219-220)³⁴。

VBが台頭していく背景を理解するには、ベルギー人と移民との間に生じていた摩擦を確認しなくてはならない。中條健志によれば、1970年代以降、産業構造の変化や合理化などにより雇用が不安定化し、ベルギーでは失業者が増加する。これにより、ベルギーにおいて労働力不足を解消してきた移民に対し、その統合が政治レベルで議論されるようになった。移民の中でも特に北アフリカ出身者がレイシズムの対象となり、移民の帰国奨励策を主張する政治家も現れるようになっていった(中條 2018: 185-186)。

³³ この協定では、ベルギーにオランダ・フランス・ドイツ語共同体およびフランデレン・ワロニー・ブリュッセル3地域圏を設置し、それぞれ文化的・経済的な権限を一部委譲する憲法改正案が合意された。具体的には、政権与党であるカトリック政党、社会主義政党、FDF、そしてVUが合意している。この際、地域的にはフランデレンにあたるブラバント州で首都外縁部に住むフランス語話者に対して、ブリュッセル首都圏での投票権が認められた(ブリュッセル・ハッレ=ヴィルヴォールデ選挙区、BHV)。だがこの協定に対しては、BHVへの特別措置に反対する抗議デモが実施されるなど、フランデレン側からの反発が起きた。

³⁴ ただし、VBは結党時から反移民的な傾向を持っていた可能性も否定できない。本稿で詳細な検討は行わないが、念のため注記しておく。

ベルギー人と移民との関係は、その後も悪化し続けたと考えられる。ヤーク・ビリエットらの研究によると、欧州連合がまとめた統計調査「ユーロバロメーター」(Eurobarometer)の1997年当時のデータでは当時調査された欧州諸国全体でベルギーは極度なレイシストを抱える国家 (the country with the most racists) である。ビリエットらは「欧州社会調査」(European Social Survey)のデータを用いてこの点を検討している。それによると2003年の段階で、10人中6人のベルギー人が、外国人によって社会保障が脅威に晒されていると感じており、特にワロニーでそのような感情が強いという。同時期にはフランデレンで10人に4人が、ワロニーでは成人回答者の半数が、長期間失業している外国人はベルギーを去るべきであるとの見解を有していた。文化的な個性についても、10人中4人のベルギー人が外国人からの脅威を感じており、この傾向は(ブリュッセルではそれほどでもないが)フランデレンとワロニーでよく観察できた。さらに、地方自治体における外国人の投票権についても、フランデレンでは60~65%、ワロニーやブリュッセルでは45%前後の住民が反対している (Billiet et al. 2009: 61)。このような背景の下、VBは支持の拡大を続けたのである。

またこの頃、既成政党の地域政党化が進行する。地域対立激化に伴い、80年代にはベルギーの既成政党すべてが地域ごとの分裂を完了していた。これにより、既成政党が連邦化をはじめとした地域問題について以前よりも積極的に主張するようになっていった。

VUの衰退については、一般に分権化の進行と地域問題の「全国化」がかえって党勢を削いだパラドキシカルな帰結であるとされることが多い (たとえば、Deschouwer 2013: 81; van Haute 2005: 261)。つまり、地域アイデンティティに関わる政策争点を主流政党が訴えはじめたこと (隙間政党論にいう適応戦略) や、VUが訴え続けてきたフランデレンへの権限移譲の実現、そしてより強硬な領域的要求を行うVBの出現が、VUの存在意義を危うくしたのである。

1986年にVU党首に就任したヤーク・ハブリエルス (Jaak Gabriëls) は、社会経済的争点において自由主義的・脱物質主義的争点を押し出し、他党との協調も図って1988年には政権に参加した。しかし政権内では中東への武器輸出の許可権限 (地域か中央か) をめぐる議論で決裂し、結局VUは下野することとなる (Govaert 1993: 41-42; De Winter 1998a: 41)。

1992年の党首選で勝利したバート・アンショールは社会民主主義的政策を前面に押し出したものの、これは複数の議員が党を離脱する要因となった。ベルギー連邦化直前の1992年

8月には、アンショールがプレスカンファレンスでフランデレン独立の可能性を示唆し、党内から強い批判を受けた (Govaert 1993: 62-69)。

1978年以降、VUは徐々に議席数を減らしていった。この点についてマーク・スウェインヘダウらは、選挙におけるVU独自の争点を喪失したことを主な原因として指摘している (Swyngedouw et al. 1997: 27-29)。しかし、VUは伸長するVBと協力する、あるいは主張をVBに寄せるという選択肢を採らなかった。フランデレン地域圏議会においては、VU系議員のリーダーであるポール・ヴァンフレンベルヘン (Paul Van Grembergen) がこれ以上VBに議席を与えてはならないと訴え、VB以外の政党との協力を推進した (Govaert 2002: 9)。

1996年の党首選で再選したVU党首アンショールは、当選後に国家連合としてのベルギーというアイディアを公開している。その後1997年10月、「ヴォルクスユニ・プラス」 (Volksunie-plus) と名付けられた党改革を実行するため、アンショールは9か月の休暇を要求した。そのため、後任としてパトリック・ヴァンクルンケルスヴェンが着任した (Ibid: 10-14)。

第二項 パトリック・ヴァンクルンケルスヴェン党首期

党首交代後しばらくして、新社会運動等を基盤に、前VU党首アンショールが独自の政党「ID21」を創設した。のちにVUは党内での議論の結果、ID21と選挙連合を組むことを決定する (Govaert 2002: 14-16)。

1998年3月19日発刊の『われわれ』の記事では、「大衆」 (klootjesvolk) と題された記事が掲載され、反レイシズム運動が話題とされている。この記事は、なぜVBがレイシストにあたるのかを説明している。記事によれば、ゼノフォビア (外国人嫌悪) とは移民に対する嫌悪をもたらすもので、しばしば外国人に対する漠然とした恐怖感の中に存在し続けるものである。そしてこの記事は、エスノセントリズムは、われら自身の人民 (eigen volk) に対する強固で肯定的な評価に、外国人に対する否定的な態度を結び付けると論ずる。レイシストは「われら自身の人民」という信念の基底にある、人種と意志の遺伝による不平等を信じており、より多くの権利を他の人民よりも与えられるべきであると考えていて、その意味においてVBはレイシスト政党なのだと記事では論じられている (Wij, 19 March 1998, Nr.12: 3)。この記事の趣旨は、VBが「われら自身の人民が第一である」 (Eigen volk eerst!)

という政治的主張を行っている (Pauwels 2011a: 224) ことと無関係ではないと考えられる。

なお同じ記事で、「移民への選挙 (権) 付与と、同時に発生する言語能力説明のような義務によって、VU は、差し当たっては他に類のない政党として、現実的な移民政策をデザインしてきた」との記述もある (Wij, 19 March 1998, Nr.12: 3)。移民の選挙権獲得に言語能力という要件を提示する点から、VU は移民に対して無条件に好意的なわけではないことが分かる。

1998年6月4日付の『われわれ』では、当時フランドレン議会にイギリスの SNP の代表団が訪れていたことと関連し、VU の国家連合主義に対する見解が掲載されている。記事によると、財政的自立についての懸念は、SNP もフランドレン・ナショナリストも同様の不満を共有している。両集団は、スコットランド議会とフランドレン議会が支出を賄うための固有の税を徴収できないことは受け入れられないと考えているという。VU 議員ヴァンフレンベルヘンに加え、フランドレンの地方政治家エティエンヌ・ヴァンヴェーレンベルフ (Etienne van Vaerenbergh) も、固有の財政は国家改革における新たな会議に際して中心に据えなくてはならないと強調した。同記事は、フランドレンのリソースのうち固有の税からもたらされているのは 9%のみであることも指摘している (Wij, 4 June 1998, Nr.23: 5)。

さらにヴァンフレンベルヘンは、1999年に行われる、イギリス政府に対する SNP の交渉は、VU へのリトマス試験 (lakmoesploef) になると語った (Ibid.: 5)。

われわれは既に、連邦モデルは市民の欲求に応答するものではないという結論に到達した。民主的な立憲国家は機能に失敗しており、フランドレンとワロニーの発展にもブレーキがかかっている。それはヨーロッパにおけるフランドレンの [意志の] インプットと、他の地域・国家社会に対する障害でもある (Ibid.: 5)。

国家連合の観点においては、ヴァンヴェーレンベルフによれば、フランドレンとワロニーはともに何をしていくかを合意する、独立した連邦国家群 (zelfstandige deelstaten) へと発展する (Ibid.: 5)。

2つの連邦国家は、EU のさらなる拡大建設への期待の中でベルギーの国家連合が

放棄されることを通し、その何が権威 (bevoegdheden) であるかを決定する (*Ibid*: 5)。

ヴァンヴェーレンベルフが語るところでは、ベルギーという中間レベルは消え落ち、共同体、フランデレン、そしてヨーロッパという3つの統治のレベルを残すものになるという。ゆえに「この国家連合モデルを達成するにあたり、ワロニーとの話し合いは不可欠である。しかし、共同体から共同体への新しい対話に至る前に、まずフランデレン共同体の中で、国家改革に対し、すでに至っていない [はずの] コンセンサスが存在する状態に踏み込んでおかなければならない」(*Ibid*: 5)。ここから、国家連合の先にフランデレン独立まで見据えた、VUのラディカルな政策志向が窺える。

1998年10月8日付の『われわれ』には、党執行部からのプレスリリースとして、難民およびその送還に関する政策への見解が掲載されている。記事によれば、VUは難民の庇護政策を送還政策と見なすことはありえないとしつつも、人道的に終了する送還手続きには前向きな姿勢を見せている。記事では、不法入国を避けるような方法で、と条件を付けつつも、VUは庇護を受けるべき申請者の流入に十分な関心や手段が向いているかに注意を払っているという。また、庇護・送還政策については、問題の背景にある南北問題や地域紛争などの国外要因に対して、信頼ある国際協力と実現可能な解決策が要されるものと記事では論じている。その上でこの記事は、国内向けの施策だけで全て解決できるというような考え方は切り離さなければならないとしている (*Wij*, 8 October 1998, Nr.41: 9)。文面を読む限り、VUは難民の受け入れについては特に否定していないことが分かる。ただし裏を返せば、法律に沿う形であればVUは難民の送還もいとわないという意味にも取れる。VUは難民の受け入れを否定こそしていないものの、積極的だったわけでもないことには留意すべきである。また、難民問題の解決にあたっての記事の論調が国際協調の重要性を謳うものである点も注目に値する。

1999年6月13日、連邦選挙でVU&ID21は8議席を獲得し、95年選挙から3議席伸ばした。一方、VBは15議席を獲得し4議席増やした。この選挙に関する記事が『われわれ』1999年6月17日の号に掲載されている。この記事は、1999年選挙におけるVB伸長の責任を主流政党に帰しており、特にフランデレンの自由主義政党を批判している。記事によればVBの戦略は、さまざまなタイプの大衆を、移民・治安の悪化・都市の状態悪化・カトリック原理主義といった異なったテーマで牽引するものである。これに対し、自由主義政党

をはじめとする複数の政党が主張したのは、治安を確保するという政策であったと記事は論ずる。しかし、この戦略はVBが主張する視点に接近するものであり、有権者はVBの方を選択した、と記事は指摘している。また、VBの資金枯渇を狙った反レイシズム法も、今回のVBの勝利によって意味をなさなくなったとも、この記事では批判されている (*Wij*, 17 June 1999, Nr.24: 3)。

1999年9月2日付の『われわれ』には、エイザー巡礼³⁵の委員長であるリオネル・ヴァンデンベルフ (Lionel Vandenberghe) のスピーチが掲載されている。「独立?」 (Onafhankelijkheid?) と題された見出しでは、ベルギーやフランデレンの政治体制についてヴァンデンベルフが見解を示している。彼は「フランデレンは最終的には主権国家とならなければならない」と主張している。またヴァンデンベルフは、フランデレンの自律を獲得する身代金 (losprijs) としてブリュッセルを手放すこともない、と付け加えている。ヴァンデンベルフはフランデレンとワロニーの国家連合主義を提唱しつつ、ブリュッセルはその連合の首都となる、と語っている (*Wij*, 2 September 1999, Nr.35: 4)。国家連合主義は、ここまでの検討からも分かる通り VU の主たる主張の 1 つであり、ヴァンデンベルフの見解に同意する内容の記事と推測される。また、フランデレン・ナショナリズムの主体となる運動と (VB ではなく) VU との間で、国家体制の変革に関する政策的一致が見られることも見逃してはならない。

『われわれ』1999年12月16日号では、翌年1月に控えたVU党首選に向けて立候補したヴァンクルンケルスヴェン党首と、もうひとりの立候補者であるヘルト・ブルジョワ (Geert Bourgeois) の政策表明が掲載されている。ここでは連邦制とゼノフォビアに対する姿勢のみを紹介する。

ブルジョワは、連邦制を「挫折した19世紀国家の残存物」と評している。ベルギーの連邦化は、好ましい方法における第一のステップとされながらも、明らかに十分なものではなかったと論じられる。動きを抑制するベルギーという拘束服 (keurslijf) を通して、フランデレン全ての人々が、一時に誤ることなく (各人に) 固有の幸・不幸を裁定できなくてはならない、とブルジョワは主張する (*Wij*, 16 December 1999, Nr.50: 10)。

ゼノフォビアについて、ブルジョワは「社会におけるエイズ・ウイルス」と表現してい

³⁵ 第二章で既述の通り、第一次世界大戦期に多くの戦死者を出した戦地エイザー (Ijzer) で、1920年に始まった平和・カトリック運動。フランデレン・ナショナリストの要求を訴える大衆運動の側面も持つ。

る。外国人をわれわれよりも「異なっている」と見たり、違った肌の色を持っていたりすることが人種憎悪の理由となり、他の人々に認められないようなことは許してはならないとブルジョワは主張する。さらに、フランデレン人は、人々が「フランデレン人だから」という理由で社会に参加しうることを意味するのではないことも学んできたとブルジョワは語る (*Ibid.*: 10)。

[それは] 人種憎悪を無慈悲に彼らに強制するのではなく、人々を受け入れることと、異なった慣習を持つ人々の存在を把握することを、同時に学ぶということである (*Ibid.*: 10)。

後述するが、ブルジョワはかつての党首選では移民に選挙権を与えることに反対するなど、VUの政治家としては右派にあたる。そのブルジョワでも、2000年の党首選では移民に対し宥和的な主張に終始した点は、注目に値する。

次に、ヴァンクルンケルスヴェンの主張を確認する。連邦制についてヴァンクルンケルスヴェンは、連邦制はナショナリズムをそれ自体で180度動かさず、協力と国際主義の尊重を強調するものであると語る。ヴェンクルンケルスヴェンは自身を、閉鎖的な権力を市民の手で開かれたものにする努力、すなわち不可欠な連邦制を唱道する者と称している (*Ibid.*: 12)。ブルジョワとは異なり、ヴァンクルンケルスヴェンは現状の連邦制を支持する、より穏健な主張を行っていることが分かる。

ゼノフォビアに対しては、ヴァンクルンケルスヴェンはブルジョワと同様に否定的である。曰く、外国人に対する恐怖 (angst) を基本的な反射行動として理解できる人々もいるのかもしれないが、それは社会を構築していく要素とはならない (*Ibid.*: 13)。

人々が相互に対抗し合うような嫌悪を焚き付けることは、人民ナショナリスト (volksnationalisten) にとっては決して受け入れることはできない (*Ibid.*: 13)。

以上より、ヴァンクルンケルスヴェンもゼノフォビアには明確に否定の意志を示していたことが確認できる。

2000年1月15日のVU党首選の結果、ブルジョワがヴァンクルンケルスヴェンを破り当選した。ブルジョワ期のVUの政策主張や変遷についての説明は、次項に譲る。

第三項 ヘルト・ブルジョワ党首期

ヴァンクルンケルスヴェンを破って VU 党首に就任したブルジョワは、1995 年党首選では移民への選挙権付与反対や言語共同体の権限強化を要求した政治家である。彼は党首就任後も、VU を共同体の議論において無視できない存在とするため、地域問題についてより踏み込んだ主張をしようとした。しかし、共同体での議論をエスカレートさせて VB を有利にするだけであるとして、アンショーらの反対に遭っていた (Govaert 2002: 24)。なお、ブルジョワは VU 解党後も VU の後継政党 N-VA に所属し、2014 年から 2019 年までフランドレン地域圏政府の首相を務めるなど重要な役割を務めている。

2000 年 2 月 3 日の『われわれ』の記事では、党首ブルジョワが年始に行ったスピーチがまとめられている。ブルジョワはそのスピーチにおいて、VU の歴史的役割はフランドレン・ネーションの形成にあると切り出した。ブルジョワは、グローバル化とポストモダン個人主義によって増大した疎外感を指摘している (Wij, 3 February 2000, Nr.5: 3)。

(...) 我々はフランドレンの世界市民に、各人自身のアイデンティティを付与する。それは発作的なものでも、失望によるものでも、より世界的な感覚によるものでもなく、しかし恐怖、とりわけ恥じらいとも異なる、自信 (zelfbewust) によるものである (Ibid.: 3)。

ブルジョワは「自信に満ちている VU と比べて明白に神経過敏」であると表現し、VB を強く非難している。「VB は [自身に] 将来性がないということを知っている。VB は、恐怖 (angst) によって打ち立てられた古い政党である。こうした政党はフランドレンのネーション構築にとって非生産的である」 (Ibid.: 3)。

またブルジョワは、フランドレン・ネーションにおいては誰もが同じ家に所属しており、それは自由主義政党やエコロジー政党、社会主義政党に欠落している、ある種の勇気を要求するものである、と主張する。ブルジョワによると、VU は、自治体レベルにおける移民への投票権までを良しとし³⁶、同時に、相互理解とはっきりとした合意形成を受け入れるとい

³⁶ なお参考までに、ベルギーで EU 市民に自治体選挙への投票権が与えられるのが 2000 年、5 年以上ベルギーに滞在している非 EU 市民に対して自治体選挙への投票権が認められたのは 2006 年である (Deschouwer 2012: 117)。

う形の移民統合にあまりに関心が払われていない (*Ibid.*: 3)。

そのような新しい文化的な表現の形成もまた、フランデレン社会のために不可欠な [文化的] 充実の形成として現れつつあるのである (*Ibid.* 3)。

記事によれば、同化 (*inburgering*) は統合 (*integratie*) と同義ではない。VU が関心を払う移民統合は、連帯および不可欠な統合を促進する方法となる。それは、言語習得、社会への順応、そして労働市場の認知である。移民へと適合された家族政策は、これまで、そして今日もキリスト教人民党 (オランダ語系カトリック政党) によって無視されつづけている。ブルジョワは労働、家庭、そして自由な時間の間のバランスが不可欠であることを指摘しつつ、「[移民への] 恒常的な教育が政府と産業にとっては義務的なミッションである」としている (*Ibid.*: 3)。ブルジョワのスピーチでは、同化政策と統合を区別し、後者を支持していることが分かる。またブルジョワは、フランデレンのカトリック政党によるこれまでの施策にも批判を加えている。

2000年2月17日の『われわれ』の記事は、VB に対する姿勢を、再整理した上で表明している。VU は特定の政党と対立する意図はないものの、欧州人権条約を侵害するような政党には対抗する。記事は、司法によって許諾された政党は議会制デモクラシーで活動できることを認めつつ、それが VB に対する「防疫線」協定を破壊したことになるかは各党が判断する価値のあることだと指摘する。そして VU にとっては、VB の社会政策は受け入れられないという。最後に、VU の開放的で民主的な人民ナショナリズムと、VB の狭隘で内向きなステート・ナショナリズムの間には、巨大で和解不能なプログラム上の相違があると結論付けている (*Wij*, 17 February 2000, Nr.7: 3)。

2000年11月16日付の『われわれ』の一面記事は、フランデレン・ネーションが主体となるデモクラシーの実現を訴えている。「フランデレン・ナショナルな価値観の政党 (*Vlaams-nationale waardenpartij*) の必要性」と題した記事によれば、VU の政党プログラムで示された価値観の中には、他党と平行線上にあるものも存在する。VU は、人民やネーションといった言葉が我々 (フランデレン人) を表現しようとするときに、その価値観の水準を不満足なものとする。そのため、VU は価値観の代表者としてそれを超越しようとしている、と記事は主張している (*Wij*, 16 November 2000, Nr.46: 1)。

2001年5月9日、党内の不協和を決定づける「ソーウェンス事件」が起こる。事の次第

は、VU 所属で、フランデレン地域圏政府において閣僚であったヨハン・ソーウェンス (Johan Sauwens) が、極右系団体「聖マルティヌス基金」の大会に出席したことが明らかになった、というものである。この事件を機に VU は 3 派に分裂した。ブルジョワを中心とし、今後はフランデレン独立を訴えていくとする右派グループは、党の組織基盤を引き継ぎ、後に N-VA として党を再編する。分裂左派は ID21 と合流後に独自の政党としてスピリットを立ち上げ、2003 年連邦選挙ではフランデレンの社会主義政党とカルテルを組んだ。最後に、党の分裂に反対していた少数の議員は VU を離れ、他党への合流を図った (Govaert 2002: 28-33; Wauters 2005: 337-338)。

VU 分裂後、VB は確かに 2000 年代にはフランデレン地域主義政党の政策・選挙市場をほぼ独占する。しかし 2010 年以降は、現在のところ VU の分裂右派が結党した N-VA 以上に選挙で得票したことはない。この N-VA の成功を本稿は、各地域アクター間の交渉を妨げずに既成勢力と対抗する「間エリート主義」(inter-elitism) 戦略に由来する「地域ポピュリズム」(regional populism) 現象だとする。この点については、第五章で詳細な分析を行う。

第四項 同時期のフラムス・ブロックの状況

前項までで説明した通り、70 年代末期から VU は支持を落としていく。VU が混乱する中で出現した政党が「フラムス・ブロック」(VB) である。本項では、前項までの分析をより確かなものとするため、同時期の VB の政策変遷を追跡する。

(1) 結党までの歴史的経緯

1970 年初頭に VU を離党していたカレル・ディレン (Karel Dillen) は、1977 年 10 月に新党「フランデレン国民党」(Vlaams-Nationale Partij) を創設した。ディレンは、急進的な民族主義集団「ヴェーレ・ディ」(Were Di) で 1962 年の創設時から 1976 年まで組織委員長を務めていた。彼が設立したフランデレン国民党も、ベルギー外のネオ・ファシストと関係を持つような、ヴェーレ・ディを含む急進的な活動集団と関わりがあったとされる (上西 1998 : 291-292 ; Govaert 1992: 7)。

これとほぼ時を同じくして、エフモント協定に関する方針に反対していた VU の政治家

ロード・クレス (Lode Claes) は、同党を離党する。クレスは、1977年11月に「フランデレン人民党」(Vlaamse Volkspartij) を設立する。

国民党・人民党の両党は選挙連合「フレームス・ブロック」を組み、1978年国政選挙を戦った。しかし結果はディレンが1議席を獲得するに留まり、クレスは議席を得られなかった。その後、クレスは欧州議会選挙にも出馬したものの落選し、政界引退を決断する。これに伴い、ディレンがフランデレン人民党の急進的右派勢力を自党に吸収し、1979年に正式に政党VBが成立した (Govaert 1992: 5-8)。

(2) 政策の特徴と変遷

上西秀明によれば、地域問題に関するVBの主張は主にフランデレン独立・フランデレン行政府強化や、ブリュッセルをフランデレンの首都として確立すること等である (上西 1998: 295-296)。特にフランデレンの独立は、結党時から現在に至るまで党の中心的な主張の1つである。ただしこうした争点は、1991年選挙の時点で、VBの選挙マニフェストにおいて最初に登場する争点ではなくなっている (Govaert 1992: 20)。

1980年代に入ってから新たにVBが強調し始めたのは、移民問題である。VBはフランデレンの内的同質性を強調することで、フランデレンの自律と独立の主張を並行しながら非ヨーロッパ系移民労働者の批判を行った (Lucardie et al. 2016: 211)。1987年の国政選挙以降は、VBを象徴する「われら自身の人民が第一である！」(Eigen volk eerst!) のスローガンを掲げ、「良き人民」の立場から、他党やその政治家などの「腐敗したエリート」を非難するようになる (Pauwels 2011a: 220-225)。

上記の方針転換には、古賀光生によれば、政治家の世代交代が影響したと言われている。ディレンが1983年の国政選挙以降に若い活動家の登用を行ったことで、後にVBで指導的立場に就くフィリップ・デウインター (Filip Dewinter) やフランク・ヴァンヘッケ (Frank Vanhecke) などの若い人材が党内で影響力を増した。彼らは地域組織の整備を進めたほか、フランデレン独立や反移民の主張を争点に据え、さらにVBが支持を伸ばす最大の要因になったとも言われる既成政党のクライエントリズム批判に力を入れた (古賀 2013: 1011-1012)。

下院議会選挙におけるVBの獲得議席数は、1981・85・87年選挙でそれぞれ1・1・2議席と、1980年代を通して振るわなかった。だが、1988年のアントウェルペン議会選挙では

17.6%の得票率で10議席（8議席増）を獲得し、一定の成果を収めた。さらに1991年の下院選挙でもVBは12議席を得、大きく支持を伸ばしたことを示した。この結果は「黒い日曜日」と呼ばれ、既成政党に対して脅威感を与えるものとなった（Pauwels 2011a: 220）。

地域の分離独立に加えて反移民政策をも掲げるVBの台頭を受け、その他すべての政党は、かねてよりエコロジー政党「アガレフ」が提案していた「防疫線」（*cordon sanitaire*）協定を1993年に締結した。これにより、VBは一切の政治的協力を拒否されることとなった（Dézé 2017: 570）。

また、1992年選挙時に定められた党綱領が外国人の人権を侵害しており欧州人権宣言違反のため、特にフランス語系の社会党から、VBに対する国庫支出は認められないと強く非難された。上記を受け、VBは2001年に党綱領を修正している（津田 2017: 1553）。このように批判を受けつつも、VBはベルギーの連邦国家化後の1995・99年連邦選挙で11・15議席（1995年選挙より全150議席）を獲得した。

VBの勢いを削ぐ目的で結ばれた「防疫線」協定は、かえってVBを利するものであったとされる。ヨースト・ヴァンスパニエとウーター・ヴァンデルブルッフは、「防疫線」協定のような「オストラシズム」（*ostracism*）はVBの得票に繋がるものであったことを指摘する（Van Spanje and Van der Brug 2009: 373）。「防疫線」協定を「既成勢力によるVBの非民主的排除」と主張することで、VBはむしろ有権者を動員できたのである（Pauwels 2011c: 75）。

2004年には、複数のVB系団体がヘント地方裁判所から反レイシズム法違反の判決を受ける。これを受け、VBはもはや現行の党綱領は現実的でないとして、移民の強制送還など一部の過激な主張を綱領から削除する。さらに、党名を「フラムス・ベラング」（「フランデレンの利益」の意味）に改めた。ただしヴァンヘッケは、党名は変わったものの党のアイデンティティには変わらないことを表明している（Pauwels 2014: 101-102）。いずれにせよ、このように様々な批判に晒された状況にあっても、VBは前記裁判中の2003年連邦選挙で18議席を獲得した。

第三節 本章の結論

ここまでの検討から明らかなように、党勢が弱体化し、ラディカルな政策転換を行うこ

とも考えられるような状態にあっても、VUは移民・外国人に敵対的な態度をとらなかった。むしろ、移民・外国人政策については度々VBに批判的な姿勢を示したことから分かる通り、VUはVBとは常に対抗関係にあった。とはいえ、必ずしも移民・外国人に好意的ではない記述も散見されたことから、VUが反移民路線に接近する可能性は決して消えてはいなかった。政治過程とも併せて検討すると、VUの移民・外国人政策は、排外主義の否定という前提を共有しつつも、常に一定の揺らぎが存在したということになる。本稿ではこれを、VBの反移民・外国人政策がウェッジ・イシュー戦略として機能したことによるVUの政策変遷の硬直化と結論付けた。

また領域的要求については、既存研究では党内における政策の強硬化の動きも存在したことが明らかにされていたが、それにも関わらずVUは、外部に公表する政策・姿勢については急進的変化を回避し続けた。移民・外国人政策と比べると、ウェッジ・イシューとは言い難い地域問題への言及にVUの揺らぎは観察できず、一貫性があったと考えられる。この点も、排外主義がウェッジ・イシュー戦略としてVUに機能したことを示す証左である。

ただし、ここで注意しなければならないのは、政治戦略としてのウェッジ・イシューは、その効力に限界があるということである。ウェッジ・イシューを利用したVBは、競合政党であるVUの氣勢を削ぐことには成功したものの、既成政党の牙城を打ち崩すには至らなかった。言い換えれば、ウェッジ・イシューはあくまで（地域主義政党を含む）野党の支持拡大にある程度まで寄与するにすぎず、それ以上の機能、具体的には政権を獲得するような力はなかったということである。それでは、地域主義政党が現実的に政権を獲得しうるような戦略としては、どのようなものが考えられるのか。この点については第5章で改めて検討したい。

ともあれ、以上を踏まえた上で重要な点として立ち上がるのは、フランデレンにおいて領域的要求と移民政策にどのような関係があるかである。そこで次章では、VBとは対極とも言える事例・政党「スピリット」を分析し、フランデレンにおける地域主義と移民争点の関係について検討する。

第四章 領域的要求と移民争点の関係——「スピリット」の事例

本章では、地域争点と移民争点の両面から地域主義政党を検討し、この両者の関係、および地域主義政党と「左右軸」の関係を探りつつ、次章での検討の手がかりとする。

第一節 現代の先進デモクラシーにおける左右イデオロギー

第三章におけるベルギーを中心とした地域主義政党の分析は、ともすれば「右派政党研究の亜種」とも取れる。確かに、これまで度々検討・分析対象としてきた VB は、第三章以降で論じた通り急進右派のポピュリスト政党という評価が一般的である。VU については評価が分かれるものの、右派政党と見る向きもあること、また党内に一定の右派勢力がいたことをすでに第三章で論じた。

しかし、「右派政党研究の亜種」という印象が生じうるのは、主に本稿の事例選択に起因する（ややもすると不幸な）偶然によるものである。そこで、本稿の意図するところではない誤解を避けるため、地域主義政党といわゆる「左右軸」について検討する本章を設けて、本稿のこれまでの分析を補足する。

そもそも、右派・左派という概念自体が、特に今日的にはさまざまな意味を持つ。そのため、概念そのものに意味があるかどうかという根本的な疑義も念頭に置きつつ、用法に注意しなくてはならない。

現代デモクラシーにおける左右軸の大きな枠組みを示唆する著名な研究としては、ハーバート・キッチェルトの主張が挙げられる。彼は、戦後西ヨーロッパのデモクラシーにおける人々の意識の形成を論じた。キッチェルトはまず、人々の職業の市場における位置（公共・国内セクターか民間・国際セクターか）によって社会主義と資本主義の軸が存在することを提示した。これに加えてキッチェルトは、職業上の経験から、シティズンシップやジェンダー平等などを重視するリバタリアンと、家族的価値や人々の同質性などに重きを置く権威主義の軸があることを指摘している。そして、キッチェルトは社会主義－資本主義を横軸に、リバタリアン－権威主義の軸を縦軸に取り、戦後西ヨーロッパのデモクラシーにおいては社会主義とリバタリアンの姿勢を併せ持つ「左派リバタリアン」と、資本主義・権威主義の立場に位置する「右派権威主義」が対立軸になっていると論じた。また、西ヨーロッパの社

会民主主義が社会主義から徐々に左派リバタリアンの位置へ動きつつあることも指摘している (Kitschelt 1994: 20-32)。

キツェルトの研究に類似した枠組みを提示し、かつ戦後に出現した新たな価値観をより積極的に研究に取り入れた論考として、ゲイリー・マークスらの研究が挙げられる。彼らの研究の主眼は、東西ヨーロッパの政党類型ごとに欧州統合へどのような姿勢を示しているかを明らかにすることであり、そのために政党の主張やイデオロギーの明示を試みた。マークスらは、人々の経済的平等を重視する立場を左派、個人の経済的自由を重んじる立場を右派として横軸に、また非経済的・文化的・ニューポリティクスの次元において「グリーン・オルタナティブ・リバタリアン」(GAL) - 「伝統主義・権威主義・ナショナリスト」(TAN) を縦軸に設定する。GAL-TAN 軸は、主に環境保護や宗教・世俗、ナショナル・コミュニティといった争点に対応する。マークスらによると、一方の西ヨーロッパでは左派・GAL と右派・TAN の対立軸が成立しており、他方の中央・東ヨーロッパにおいてはその逆の関係が観察できることを示した (Marks et al. 2006: 156-159)。

なお、マークスらは各政党類型が東西ヨーロッパごとに彼らの枠組みのどの位置にくるかも示している。彼らは保守主義 (右派・TAN) や社会民主主義 (左派・GAL) など代表的な政党類型に加え、地域・エスニックも類型に含めている。彼らの図示によると、地域主義政党は西ヨーロッパでわずかに TAN 寄り、東ヨーロッパではごくわずかに右派寄りになる程度で、ほぼ中央に位置している (Ibid.: 159-160)。つまり、左右や GAL-TAN の軸で地域主義政党のイデオロギーや政策を測ることは困難だということがわかる。

本来、地域主義・領域的要求は、左右軸にとらわれない争点である。高橋進によれば、地域主義政党が掲げる領域的な争点は選挙競争の明確な対立軸となっており、既存の主要なイデオロギー軸を横断している (高橋 2016: 27-28)。地域主義政党は領域的要求を前面に押し出す政党であり、それ以外のどのような争点を重要なものとして掲げるかは各政党の方針次第となる。換言すれば、地域主義政党であれば右派的 (あるいは左派的) である、という命題は成立しない。

第二節 地域主義政党と移民争点の関係に関する先行研究

本稿の意図を特に誤解しやすい要因として、本稿ではしばしば移民争点と地域主義政党

との関係を論じてきたことが挙げられる。とりわけ、反移民を主要政策の1つとするVBが常に分析の俎上に上がる点が問題となる。

現代ヨーロッパにおいては、いわゆる「再国民化」(renationalization)現象が起きているとされる。石田徹によれば、現代ヨーロッパの福祉国家体制において、自己と同質ではない外部存在が流入し、福祉国家の便益を受けることで、国民の同質性に対する脅威意識が生じ、移民を排除しようとする動きが広がっていることを意味する(石田 2016: 42)。そして、再国民化による反移民的主張の台頭は、福祉ポピュリズム現象に帰結するのである(同論文: 56-58)。

反移民争点は、一般的には右派が主張するものとされる。地域主義政党の事例でいえば、VB やかつてのイタリア「北部同盟」(Lega Nord: LN)³⁷は地域主義政党であると同時に排外主義的な姿勢をとることで知られる。しかし、移民に好意的な地域主義政党もまた存在する。たとえばサンジャイ・ジェラムは、下位国家的なナショナリズムが移民に敵対的であるとする既存研究を、スペインのバスク地域の事例研究によって批判している。同地域で活動する「バスク民族主義党」(Partido Nacionalista Vasco)は、かつては移民に排除的姿勢をとっていたものの、その後、出生率低下などの要因からむしろネーション・ビルディングの道具として移民という政策フィールドを利用するようになったという(Jeram 2013: 1784)。移民争点に対する姿勢は、その地域を取り巻く状況によって変化しうる事が分かる。

地域主義政党と移民政策の関係については、イブ・ヘップバーンが多数の研究を著している。彼女によれば、地域主義政党の移民政策は、特に社会経済的目標と結びついた党のネーション構築(の方針)から理解できる。具体的には、イギリスの「スコットランド国民党」(SNP)やスペインのカタルーニャで組織された「集中と同盟」(Convergència i Unió: CiU)は移民を経済的な助けと見る。しかし、イタリアのLNや、ドイツのバイエルン州を拠点とする「キリスト教社会同盟」(Christlich-Soziale Union in Bayern)は労働市場の防護に関心を注いでおり、ゆえに移民に好意的ではないという(Hepburn 2009: 530-531)。

またヘップバーンは、スコットランドとカタルーニャ、そしてケベック(カナダ)を事例として、シティズンシップをめぐる地域主義政党の方針についても分析している。研究では、シティズンシップ付与にあたってケベック党(Parti Québécois)やCiUが移民の地域社会・政治生活への完全な参加を要求するのに対し、SNPはそうした障壁を回避しようと努めて

³⁷ 同党は現在、「レーガ」(Lega、「同盟」の意味)と党名を改めている。

いることが論じられる。SNP の姿勢に関しては、第一に移民問題について主張する競争者がスコットランド政治アリーナにいないこと、第二に言語問題が存在しない（市民の 98% が英語を話す）こと、そして第三に、移民の統制に関する権利をスコットランドが過不足なく保有していること、という要因が挙げられている（Hepburn 2011: 523-524）。

なお、逆に地域主義政党は親移民的であるとする研究も存在する。ダンドワは、ベルギーの政党のマニフェストをコード化して行った数量分析において、地域主義政党は（社会への）移民の統合を訴え、分権に関わる争点と結びつける傾向にあることを明らかにした。分析結果を受けてダンドワは、地域主義政党にとって移民は核となる争点であると結論づけている³⁸（Dandoy 2014: 218-219）。

以上から、地域主義政党と一口に言っても移民政策に対する姿勢は多様である。そのため、VB や LN のような一部の地域主義政党が反移民の立場を取っていたとしても、地域主義政党すべてが排外主義的傾向を持つ（言い換えれば、急進右派的である）と安易に見なしてはならない³⁹。

すなわち、本稿の文脈ですべきことは、フランデレンにおける移民争点および「左右軸」と、地域争点との関係を明らかにすることである。第三章で確認した VB の隆盛を見る限り、ベルギーでは移民争点と領域的要求は「共鳴」しているようにも思える（より詳しくは第五章）。この点を詳らかにするには、VB と対になる事例、つまり、比較的「左派」寄りの地域主義政党の事例を検討する必要がある。そこで、次節では VU の分裂左派政党「スピリット」（Spirit）の事例について分析する。

第三節 政党「スピリット」の事例

本節では、前節までの整理を踏まえ、ベルギーの政党であるスピリット⁴⁰を事例として若

³⁸ ただし、分析結果そのものとはともかく、ダンドワの結論ははっきりとした因果関係を示していない。ここで取り上げた主張は、多分に彼自身の推測によるところが大きい。なお、ダンドワは VB については一貫して「急進右派政党」に類型化している。

³⁹ 左派的・親移民的、かつ選挙で有力な地域主義政党の具体的事例として、ヌリア・フランコ＝ギジェンはイギリスの SNP とのスペイン「カタルーニャ共和主義左派」（Esquerra Republicana de Catalunya）を挙げている（Franco-Guillén 2016: 1306-1307）。

⁴⁰ 同党は 2008 年 4 月に「フランデレン進歩党」（Vlaamse Progressieven）、2009 年 1 月に「社会自由党」（Sociaal-Liberale Partij）と党名を改めている（van Haute 2011: 206-

干の検討を行う。主に、地域争点と移民争点に着目しながら政治過程を追跡し、その政策主張を確認する。

第一項 政党の立ち上げと選挙連合の成功——2003年連邦選挙まで

前章で取り上げたヴォルクスユニの分裂騒動後、VU左派は、2001年9月27日にかつてVUと協力関係にあった政党「ID21」と合流し、同年11月10日に党名としてスピリットを公表する。党名は「社会的、進歩的、国際的、地域的、そして完全に民主的な未来」(Sociaal, Progressief, Internationaal, Regionalistisch, Integraal-Democratisch, Toekomstig)の各単語からの頭文字に由来する(van Haute 2011: 204)。ID21の党首バート・アンショーは、政党の立ち上げにあたり「スピリットで承認された基本文書から私がどれだけID21の数多くの側面を振り返ろうと、それにもとめるものは私自身には見当たらない」と発言している(*De Krant van West-Vlaanderen*, 16 November, 2001)。

スピリットは、創設当初は他党との協力を否定していた。しかし同党はその後に方針を転換し、2002年5月14日にフランデレンの社会主義政党「相違社会党」(Socialistische Partij Anders: SPA)⁴¹と選挙連合を組む(以下、同連合をSPA-Spiritと表記)(van Haute 2011: 206)。

SPA-Spiritにとっての最初の連邦選挙は、2003年5月に行われた。SPA-Spiritは、移民の投票権に関する言及が必ずしも政府の声明に含まれていないことを指摘し、当該分野に関する議会での行動を妨げることはできないと主張した(*Le Soir*, 17 May, 2003)。スピリットは単独でも多文化主義的政策提言を行っており、文化的多様性がフランデレン社会を多様にする主張し、モスクへの公的な融資や共同墓地におけるムスリムへの埋葬場所提供などを提言した(Adam and Deschouwer 2016: 8)。

この選挙で、SPA-Spiritは150議席中23議席(得票率23.5%)を獲得し、第四党(フランデレン第二党)の位置につけて政権連合に加わった。前回1999年連邦選挙で、SPAは14議席、スピリットの前身政党のVUは8議席であった。SPAが1999年選挙で6議席失っていたこと、またスピリットはVUからの分裂を経たことを考えれば、この選挙連合は

207)。党組織等に変更はなく、また改名が政党の活動末期にあたるため、特に区別が必要なければスピリットで統一する。

⁴¹ なお現在の党名は、第二章で説明した通り「前進」(Vooruit)である。

戦略として成功である。ワロニーの日刊新聞『ル・ソワール』紙は、2003年連邦選挙における SPA-Spirit を「飛躍の勝者」(champions du saut en hauteur) と評している (*Le Soir*, 19 May, 2003)。

選挙後、前述のスピリット所属政治家アンショールは、『ル・ソワール』紙においてベルギーの両地域のあり方について見解を述べている。アンショールは、グローバル化と現状の不平等への反応として、地域的民主主義と国際主義の連合が可能だと心から信じていると語った。そしてアンショールは、(ベルギーの) フランス語話者のことを我々 (スピリット) の第一の同盟者であると位置づけている (*Le Soir*, 24 May, 2003)。分権化や地域独立ではなく、不平等の是正のために地域主義を掲げようとしている点は注目すべきであろう。

ただし、スピリットにとって地域争点は必ずしも優先順位の高い論点ではなかった。先の新聞記事でアンショールは、スピリットが優先する争点として第一に雇用、第二に年金、第三に福利厚生、そして第四にセキュリティ (治安) を挙げている (*Le Soir*, 24 May, 2003)。すなわち、スピリットにとっての地域主義は、それ自体が目的と言うよりも、社会民主主義的争点を達成するための手段であった。

第二項 低迷と連合解消、そして政党消滅へ——2007年連邦選挙とそれ以降

2004年6月のフランデレン地域圏選挙では、SPA-Spirit はやや支持を落とし、得票率19.7%という結果になった。新たに党首となったヘルト・ランバート (Geert Lambert) は、同年7月、フランデレン地域圏政府の連立協定を振り返りながら、移民の統合教育の促進やクリエイティブ経済の推進について SPA の立場が (スピリットと比べて) 不十分であることを指摘した。ただし、2003年に単独で連邦選挙に臨んで1議席しか獲得できなかった「新フランデレン同盟」(N-VA、詳しくは第5章) を引き合いに出し、SPA と連合を組むことには意義があるともランバートは主張している (*De Krant van West-Vlaanderen*, 20 August, 2004)。

2007年連邦選挙に向けたスピリットのマニフェストでは、国家改革 (地域争点) に関わる言及が見受けられる。スピリットは、連邦主義の原則に完全に従い、可能な限り低い水準で行政命令を決定することを前提とする、と主張する。当該アプローチでは、自治体や連邦国家のフランデレンやワロニー、そしてヨーロッパが政治的政策決定の中心になる。この国家連合モデルにおいて、フランデレンとワロニーは権限を共同で行使するという (Spirit

2007: 45)。第 5 章で言及する通り、国家連合モデルはのちに N-VA も提唱することになる政策主張である。

既存の研究においては、2007 年以降、スピリットが主流政党に追随して移民の積極的統合政策を取り入れていったことが指摘されている (Adam and Deschouwer 2016: 9)。この点を実際にマニフェストで確認すると、移民政策についてスピリットは、庇護希望者と移民の問題は切り分けて論ずべきとした上で、移民の帰還と再統合を促す政策について言及している。また、闇市場で労働を強いられる不法移民には社会経済的権利を付与するべきとし、移民供給国との協力を謳う一方で、経済移民には消極的な姿勢を示している (Spirit 2007: 22-24)。以上のようなスピリットの傾向は全体として、第三章で扱った VU の揺らぐ移民政策と酷似していることが伺える。

2007 年連邦選挙は、SPA-Spirit の獲得議席数は 9 つ減らして 14 議席となり、得票率も 16.3% と大幅に落とすという壊滅的な結果に終わった。スピリットは下院ですべての議席を喪失し、上院議員に選出されたランバートが連邦レベルで唯一の議員となった。

2008 年 11 月、スピリットは「フランデレン進歩党」(Vlaams Progressieven) と党名を改める。フランデレン進歩党は、スピリット時代からの大きな転換として地域問題を前面に押し出した。同党は当時 N-VA が訴え始めていた国家連合主義を選択肢として提示し、その上で(両言語)共同体間の連帯を唱えたのである (van Haute 2011: 211)。「左派リベラル」の政治プロジェクトを標榜する SPA は、選挙連合のパートナーであるフランデレン進歩党、特に当時の党代表だったランバートを自党の政策に対する脅威と受け取った (Dandoy 2011: 91)。

SPA との関係悪化に伴い、フランデレン進歩党は党内投票を実施した。アンショールが提唱した、SPA の中で活動を継続する「吸収合併のシナリオ」も有力な選択肢であったが、投票者のおおよそ 70% は連合解消を選び、SPA との連合は正式に消滅することとなった (De Krant van West-Vlaanderen, 28 November, 2008)。なお、アンショールはこの決定を受け、2009 年 1 月に SPA へと所属政党を乗り換えている (Dandoy 2011: 91)。

フランデレン進歩党は、2009 年 1 月にさらに党名を「社会自由党」(Sociaal-Liberale Partij) に改めた。しかし、その後 2009 年 6 月に迎えた地域圏選挙と欧州議会選挙では、それぞれ全体の 1.1% と 0.6% しか票を得られなかった。結局、同党はフランデレンのエコロ

ギー政党「フルン！」(Groen!)⁴²に無条件で加わることとなり、独立した政党としての活動を終えた (van Haute 2011: 207)。

第四節 本章の結論

本章では、先進デモクラシーにおけるいわゆる「左右」のイデオロギーの状況について俯瞰し、その上で地域主義政党と移民争点の関係について検討した。先行研究によれば、地域主義政党が移民争点についてどのような姿勢を採用するかは、政党を取り巻く状況によって変動する。つまり、地域主義政党だから反移民的・右派的である、という因果関係は、普遍的に成り立つものではない⁴³。

しかしフランドレンにおいては、地域主義は「右派的」「反移民」と結びつく傾向にある。

⁴² なお、同党は2012年に「フルン」(Groen)へと改名している。

⁴³ 地域主義政党と、移民争点や「左右軸」との関係そのものについては、デモクラシー論や、政治における代表制の問題に対して興味深い示唆を有するものである。というのも、特定地域の代弁者として民主的議会で活動する地域主義政党が、「境界線」をいかに設定するか、有権者のアイデンティティをどのように代表しようとするか、という問題に繋がるからである。

政治理論の分野で領土・領域や境界の問題について研究を進めているマーガレット・ムーアによれば、一般に、政治における境界策定の問題についてデモクラシー論は役に立たない。さらに、規範理論では前政治的な文化ナショナリズムによる解決も退けられるとする。ムーアはむしろ、境界線の正当化はなにもデモクラシーに基づく必要はなく、正義もまた一つの基準であると主張している (ムーア 2020: 159-165)。

そもそも、空間的な境界線を引かなければならない政治的な理由として、杉田敦は、「その範囲内の資源についての帰属を明確にすると共に、その範囲内で起こる出来事についての最終的な管轄権を定めるため」だとする。責任の明確化と紛争の法的解決のためには、境界線を引く必要が生じるのである。ただしこれについては、杉田は続けて、一方では境界内で不当な実践が行われた際に外部から介入する障壁となり、他方で外部の側が手をこまねいている口実にもなりうることを指摘する。杉田の言葉を借りれば、「境界線を引くことは、この意味で、境界線の内外にとって (少なくとも、ある種の人々にとっては) 有利なのである」(杉田 2015: 22-23)。

地域主義政党は、多くの場合は「中央」の政府が引いた境界線の中の領域で、活動していることになる。そして、「周辺」から文化的承認や政治的権限移譲、さらには分離独立などを訴えていくのである。つまり地域主義政党の活動は、領域的アイデンティティに基づく、議会制デモクラシーにおける一種の抵抗運動と捉えることもできる。

移民は、境界の外部から領域に流入し、既存の境界に捕らわれない独自のアイデンティティを有する存在である。「中央」とは異なるアクターに、通常の政党よりもその代表性や意義について境界線に依存する地域主義政党がどう向き合うか。その対応が各地域・政党の事情によって変わることは、先述の通りである。事例ごとの違いをつぶさに分析し、比較することは、広く政治学における代表論やデモクラシー論にも示唆を与えるであろう。ただし、その詳細な分析については本稿の趣旨を外れる故、別の機会に譲りたい。

これは「急進右派」VB だけでなく、本章で検討した事例、すなわち当初は典型的「左派」の姿勢であったスピリットの分析からも裏付けられた。スピリットは創設後しばらく、主流に位置する社会主義政党と組み、社会民主主義的な政策を前面に押し出した。同党は地域争点についてはあくまで不平等の是正のために用いる手段とし、移民に対してもきわめて融和的な姿勢をとった。言い換えれば、スピリットは地域主義政党の立場から、主流政党に近い政策的位置への転換を図っていたのである。しかし、徐々に支持が低迷し、党首が交代した段階で地域争点を急進化させ、移民に対するスピリットの態度も硬化した。これはスピリットに、領域的要求においてはVU への回帰が起り、移民争点についてはかつてのVU を思わせる「右傾化」への揺らぎが発生したことを意味する。

フランドレンの地域主義には、社会民主主義的政策を押し出していた「左派的」地域主義政党のスピリットでさえも親移民の姿勢から引き離す誘因がある。そうであれば、フランドレンでVB が一貫性のある政策を掲げて伸長することは自明の現象である。しかし奇妙なことに、VB は2010年連邦選挙において他の地域主義政党との競合で敗北することになる。そこで第五章では、当該現象について分析を進める。

第五章 ポピュリズムを用いた地域主義政党の政策転換 ——新フランデレン同盟の事例

第一節 問題の背景

第一項 アイデンティティ・ポリティクスとベルギー

本章では、2001年に結党されたベルギーの地域主義政党「新フランデレン同盟」(N-VA)の政策を分析する。

N-VAは、第三章で分析したVUの後継政党である。分析に先立ってN-VAについて指摘すべき点は、N-VAは近年とみに注目を集めるポピュリスト政党の特徴を持つことである。少なくとも、N-VAを「ややポピュリズム的傾向がある」と評する論者は存在する(水島2015:22)。そして、N-VA出現前から活動して支持を集めていた、一般に右派ポピュリスト政党と評されるVBが、N-VAの躍進と時を同じくして支持を落としている。

また、N-VAはフランデレン地域の利益を擁護しようとし、さらなる分権を求める地域主義政党でもある。かつては、VBと同じように、よりラディカルにフランデレン独立を訴えたこともあった。すなわち、N-VAの台頭は、昨今ヨーロッパでしばしば観察される分離主義・地域アイデンティティの高まりの一端を成すものでもある。一方、時期により程度の差はあるものの、N-VAは一貫して排外主義に慎重な姿勢を保っている。

VBの例を見る限りでは、ポピュリズム政党において地域アイデンティティと排外主義は「共鳴」しやすいと思われる。しかし、N-VAにおいては地域アイデンティティと排外主義はむしろ「隔離」されている。N-VAは明確に強く排外主義を否定しないものの、少なくとも争点に対する態度を曖昧化しており、その意味で当該争点を地域アイデンティティから「隔離」しているのである。同党は、地域アイデンティティという価値観を既成政党よりも強調し、排外主義とは距離を置いてアイデンティティ・ポリティクスを展開し、成功した。以上から、N-VAは分析する価値があるというだけに留まらず、分析されねばならない事例である。

第二項 新フランデレン同盟をめぐる研究

(1) N-VA とポピュリズムにまつわる議論

N-VA は結党（2001 年）から現在に至るまでそれほど時間が経っていないものの、ベルギー本国内外を問わず研究が発表されている。世論調査の結果を用いて 2010 年選挙のデマンド・サイド分析を行ったマーク・スウェインヘダウとクン・アブツの先行研究においては、政治家や政党プログラムがどの程度まで有権者の選好に影響を与えたかが論じられている。データによれば、2010 年選挙における N-VA への投票者には、候補者よりも政党のプログラムを理由に投票した有権者がやや多い。さらに、政党のイメージやリーダーと同等かそれ以上に、政治変革やフランデレン問題に動機づけられた N-VA 投票者が多かったことも明らかにされている（Swyngedouw and Abts 2011: 21-23）。以上から、政治指導者のカリスマ性のみで政党の支持要因を還元することは不適當である。

ただし、地域アイデンティティの観点からフランデレンの人々を動員し、ワロニーや連邦政府との妥協を拒否して批判するという姿勢が、N-VA のスタイルだということも事実である。この点に注目して、一步踏み込んでこれをポピュリスト政党と考えることは可能であろうか。

ポピュリズムとは非常に定義の難しい概念であり、適用される事例も数多い。ポール・タガートは、ポピュリズムとして扱われる政治現象を場所や時代を問わず列挙した上で、ポピュリズムを概念的な火打箱（a conceptual tinderbox）に等しいと評価した（Taggart 1995: 36）。そのような厄介な概念であるポピュリズムの定義を、水島治郎は「固定的な支持基盤を超え、幅広く国民に直接訴える政治スタイル」と『『人民』の立場から既成政治やエリートを批判する政治運動』の 2 つに分類し、近年の政治学では後者の定義をとる立場が多いと論じた（水島 2016: 6-7）。本稿の定義においては、ポピュリズムとは概ね「人民」対「エリート」の構図に基づき、反エリート主義（anti-elitism）的な政治的言説を掲げて実行される対エスタブリッシュメント戦略・イデオロギーを指すものとする。管見では、ポピュリズムが代議制デモクラシーの中で生成されるという点では学術的な見解の一致が存在する。

N-VA については、ポピュリストとして扱おうとする研究が散見される。たとえば松尾秀哉は、ベルギーの合意型デモクラシーとしての側面に注目した。曰く、西欧における合意型デモクラシーは、エリート主義的な妥協とそれを担保する制度によって維持されており、こ

ここにポピュリストによる批判の余地が生じていた。そして、既成政党の地域主義化・ポピュリスト化が進むことで急進的な地域主義政党である N-VA に連立交渉の余地が生じ、妥協の拒絶と柔軟な政策転換によって成功した。ポピュリズムと地域主義・民族主義の境界は極めて曖昧であり、経済危機の状況ではポピュリストが語る「敵」は移民にも特定地域にもなりうるという（松尾 2017：103-115）。

だが、ポピュリストが設定する「敵」の中でも移民と特定地域では違いがあるのではないだろうか。換言すれば、地域主義政党だからこそポピュリズム戦略が成功すると考えることが可能ではないだろうか。

この点に関して、N-VA をポピュリスト政党と見なすべきではないとの見解が存在する。トゥン・ポーウェルスは、デモクラシーに対し信頼を示していることや既成政党との選挙連合の経験、そしてエリート主義的な特徴から、N-VA をポピュリストとして類型する議論には欠陥があるとしていた（Pauwels 2014: 42-43）。

後にポーウェルスは、エミリー・ヴァンホートらとの共著でこの姿勢をやや転換している。ヴァンホートらは、サブステート・ナショナリズムとポピュリズムの関係を明らかにするために、VB や「独立連邦民主党」（DéFI）との比較分析を行った。その結果、N-VA はポピュリズムそのものを単体で利用することはないものの、サブステート・ナショナリズムと組み合わせることで既成政党を批判する限りにおいてはポピュリズムを運用しているとの見解を示した（van Haute et al. 2018：966-967）。

地域主義政党という組織の性質・政策自体は、理論的にはポピュリズム戦略とそもそも親和的である。ポピュリズムとは敵対者の代表性に否定的な反エリート主義戦略のことを指す。「人民」に依拠するポピュリズムは、本質的に「下」からの運動であることを意味する（水島 2016：8-9）。翻って地域主義政党を見るに、オスカル・マッツォレーニとショーン・ミュラーが指摘する通り、そもそも地域主義政党という政治組織は中央－周辺間の政治権力の垂直的割り当てを修正しようとする組織である（Mazzoleni and Mueller 2017: 3）。

「周辺」地域を代表して「中央」政府への申し立てを行うというこの中央－周辺の構造は、「下」の人民から「上」のエリートへの糾弾を引き受ける格好をとるポピュリズムの手法を想起させる。先述のヴァンホートらの研究も、ポピュリズムが喧伝する「われわれ対彼ら」のフレームワークを、「サブステート対ネーション」に読み替えることは可能であると論じている（van Haute et al. 2018: 957）。

ヴァンホートらの研究はサブステート・ナショナリズムをポピュリズム戦略と組み合わせ

せる手法を提示した点において意義深いものの、難点もある。それは、ポピュリズムという概念を所与のものとして運用しているということである。ヴァンホートの研究に限らず、現状ではポピュリズム間の質的な比較検討は珍しく、それ以外に普遍的な概念が提示されているとも言い難い。ポピュリズムが政治アリーナにおいて普遍化した現在、政治学は既に政治現象を「ポピュリズムか否か」ではなく、「どのようなポピュリズムであるか」を検討する段階にある⁴⁴。

(2) 地域アイデンティティとポピュリズム

鍵となることは、政党がどのようなアイデンティティに依拠して有権者を動員しようとするかである。右派ポピュリスト政党が政治アリーナで掻き立てようとするアイデンティティは、従来、西ヨーロッパでは反移民・排外主義（＝ナショナル・アイデンティティ）とされてきた（Mudde and Rovira Kaltwasser 2017: 19）。だが、右派的でありながら排外主義者としては扱われにくい N-VA がポピュリスト政党であるなら、同党が依拠するアイデンティティとは地域アイデンティティだと考えるのが自然である。

以下に、ベルギーの事例について、理論的に更なる検討を加えていく。「友」と「敵」を明確に区分する根拠となる地域アイデンティティは、「われわれ」と「移民」を差別化しようとする排外主義と「共鳴」する側面を持つ。ある政党が排外主義を前面に打ち出す場合、移民政策を牽引してきた既成勢力に対する反エリート主義を採用することにつながり、一般にポピュリストと呼ばれる類型の政党となる。ベルギーのように特定地域で支持を集める政党が排外主義に訴求すると、地域アイデンティティにおいても排外的な傾向が採用されるとの推測が成り立つ。

しかし、住民において地域アイデンティティが強い国であればこそ、逆説的に排外主義を採用しないポピュリストが出現しうる。つまり、N-VA は反エリート主義を修正し、排外主義に対する態度を曖昧化した上で、地域アイデンティティを排外主義から「隔離」させて前面化したと推測できる。地域問題において「友」と「敵」を強調することで、排外主義を採

⁴⁴ 本稿はポピュリズム研究ではない。また、「どのようなポピュリズムであるか」を提示する作業自体も、本稿の目的というわけではない。この作業は、あくまで本稿の分析に必要な範囲で行う。「どのようなポピュリズムであるか」自体を論点とした研究については、別の機会、別の論者に譲りたい。

らずとも既成勢力批判が可能になるからである。

といっても、N-VA は反エリート主義を完全に放棄したわけではなく、既成政党との対話の中でフランス語圏や既成勢力への批判は継続したとも推察できる。この姿勢を本稿では「^{かん}間エリート主義」(inter-elitism) と呼称する。すなわち、N-VA は既成勢力との交渉を完全に放棄せず、かつエスタブリッシュメントに対抗していくというスタイルを採ったのである。このような動きがベルギーの場合に成功したことについては、右派ポピュリストの前例である VB が既に活動していたことが重要となる。排外主義と地域アイデンティティの「共鳴」事例が存在したことで、N-VA は VB とともに既成政党とも自党を差別化し、有権者に対する新たな選択肢となることが可能であった。間エリート主義は、地域間の対話を妨げない形で地域アイデンティティに依拠するエスタブリッシュメント対抗戦略・イデオロギーとして、大きな意味を持ったのである。

本稿では、以上のような検討を裏付けるために、N-VA の政党としての性質を追究し、N-VA がどのようなポピュリズムを採用しているかを解明する。ポピュリズム戦略を採る地域主義政党を以下「地域ポピュリスト政党」(regional populism) と呼称する。具体的な分析材料としては、マニフェストや政党綱領を用いる。

政策分析という手法に対しては、表層的との批判がありうる。確かに、有権者がすべての政党プログラムを完全に把握して投票行動に反映していると考えるのは荒唐無稽であるし、特に選挙マニフェストについては、その公約通りに政党が行動する保証もない。しかし、政党がある一定の社会的・政治的状況に対して自党の指針をどのように規定したか検討することには、なおも意味がある。というのも選挙時においては、有権者が政党に抱く全体的イメージの基礎も、政党間相互作用における各政党の位置ないしその変更を知る手がかりも、政党のプログラムに拠るからである(岡沢 1988 : 116)。政党がどのような政策に支持の需要を見出したのかは重要な論点となるので、本稿では敢えて政党プログラムを正面から読解することを試みる。

分析時期は、2003 年連邦選挙前後を手短に予備考察した上で、2007 年連邦選挙前後と 2010 年連邦選挙を分析する。2007 年選挙は、「キリスト教民主フランデレン党」(CD&V) と選挙カルテルを結んでいたことから、既成勢力と接近した時期にあたる。それに対して 2010 年はカルテル解消後に単独で選挙に臨んでおり、外面上は既成勢力と対立した時期である。このような対照的とも思える時期を通時的に分析することで、何が変化し、何が変わらなかったのかを明らかにできる。なお、先述のヴァンホートの研究は 2010 年から 2014

年までを分析対象とし、N-VA が成功を収めた時期のみを扱っているため、その点で本章は既存の研究と差別化されている。

分析する政策については、今回は特に地域問題への言及と移民・外国人政策に注目する。政治過程は分析対象としないものの、必要に応じて補足する。また、予備分析の位置づけたる 2003 年選挙を除き、主流政策としてはもっとも代表的な経済政策についても分析対象とする。

N-VA だけを分析しても、ベルギーの政党システムにおいてどのような位置を占めているかは明らかにならない。しかし、数多いベルギーの政党の政策すべてを本稿で網羅することも困難である⁴⁵。したがって、本稿では N-VA だけでなく VB も分析対象として比較検討する。VB は、同党はフランデレンの分離・独立について N-VA よりも急進的な主張を崩さない政党である。また地域主義政党というだけでなく、移民・外国人に対する排外主義の主張を行う急進右派政党でもある。N-VA のことを（評価そのものが適切かはともかく）「極右に近い民族主義政党」と評する研究者もいる（武居 2016：217）ように、両党には類似点が少なからずある。すなわち、2010 年選挙で命運が分かれた両党の何が共通していて、何が異なっていたのかを比較分析によって詳らかにする⁴⁶。

また、本稿の趣旨を鑑みるに、地域主義政党と「地域政党」（主流政党）との比較も欠かせない。特に、2007 年選挙で N-VA とカルテルを組み、2010 年選挙時には解消していた CD&V は、格好の比較対象と言える。このほか、同様にフランデレンの主流政党たる「開かれたフランデレン自由民主党」（Open VLD）、および「相違社会党」（SP.A）についても比較事例に加えた。補足的に選定した事例のため 2003 年連邦選挙時の予備考察は行わないものの、その後の 2 回の選挙については他二党と同様の手法で分析を進める。

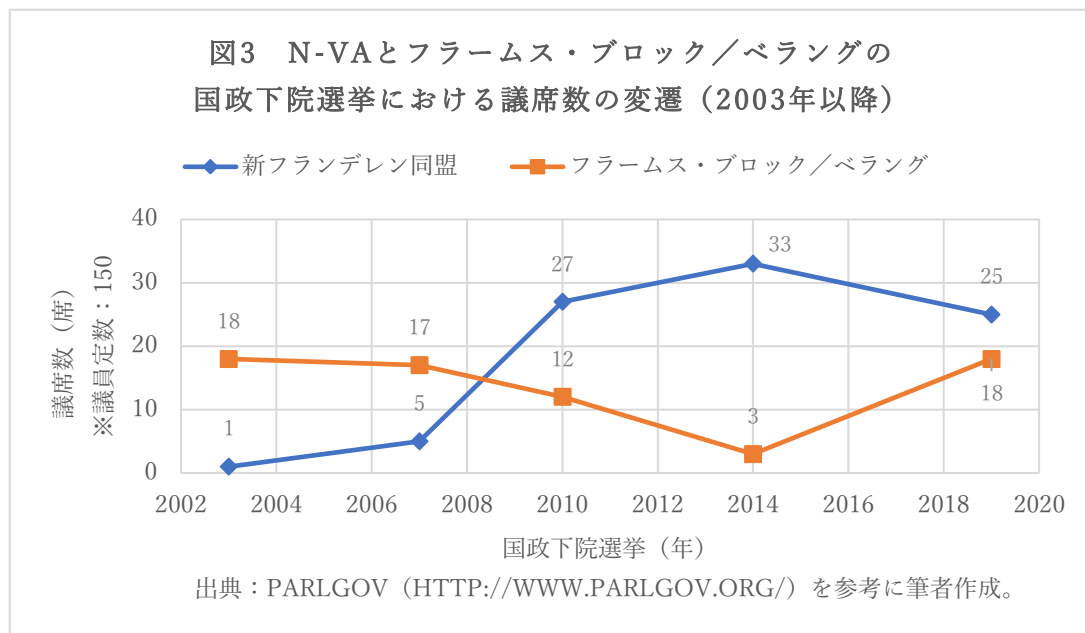
⁴⁵ 「マニフェスト・プロジェクト・データベース」（<https://manifesto-project.wzb.eu/>）等を用いて、選挙における複数の政党の主張を定量的に示す手段があることは、筆者は承知している。しかしながら本稿の試みはあくまで、テキストにおける主張の機微にまで注目した上で政党の性質を見極めることを目的としている（「生」のデータを直接確認しない限り、分析において決定的な重要性を持つ言説を見落とすリスクは常に付きまとう）。かかる目的を達成するには、少数の政党の刊行物を定性的に比較分析するという、本稿で採用する手法がもっとも適合的である。

⁴⁶ なお、ヴァンホートラが分析対象としていた DéFI は、ベルギー内におけるオランダ語系勢力とフランス語系との比較にもなるため非常に重要ではあるものの、本稿では分析の対象外とする。その理由の 1 つは、本稿の目的はあくまで N-VA 結党以降の変遷を追うことにあるからである。さらに DéFI の前身政党である FDF は、フランス語系の自由主義政党と連合を組んでいた期間が長く、分裂のタイミングが本稿の分析対象時期と重複することも理由に挙げられる。

第二節 各党の政策比較

第一項 分析対象期間に至るまでの経緯——N-VA 最初の連邦選挙まで（2001-03）

第三章で確認した通り、N-VA は、2001 年にフランデレンの地域主義政党 VU から分裂した右派によって結党された。分裂左派の「スピリット」が既成政党 SPA との選挙カルテルを組む（～2007）中（第四章を参照）、N-VA は単独で連邦選挙に臨んだ⁴⁷。しかし結果は 1 議席の獲得に留まる惨敗であった。



N-VA は結党初期にはどのような政策志向だったのだろうか。以下、結党時に党内で承認されたマニフェストでフランデレン問題や移民イシューに対する姿勢を前史的に手短かに確認する。

まず地域問題については、フランデレンとワロニーは、社会・経済・文化など様々な領域で固有の道をもっと進まなくてはならないと主張する。同党は、デモクラシーの中で十分に役割を果たし、固有の成功・失敗のための責任を引き受けると語る。フランデレン・ナショナリズムは N-VA にとって目的ではなく、より良いデモクラシーやより良い統治をもたら

⁴⁷ N-VA も CD&V と選挙カルテルについて交渉していたものの、合意に至らなかった（van Haute 2017：8）。

すための手段なのである。マニフェストによれば、自律を勝ち取ることを通してのみフランデレンは EU 内で真に（活動を）展開することができ、それは N-VA が独立フランデレンに向けて努力しなければならないということの意味する（Nieuw-Vlaamse Alliantie [以下 N-VA] 2001: 1-2）。

移民政策についてはどうだろうか。「包摂的なフランデレン」（Vlaanderen inclusief）と題された項目の中で N-VA は、「包摂」（Inclusie）は移民に関する党の姿勢の中心的概念だと語る。N-VA は、一定期間内に同化した移民のような者だけが、永住許可や場合によっては国籍を獲得しうるとする。また N-VA によれば、多文化性は私的空間に属するものでありながら、公的文化を充実・補完しうるものでもあるという（*Ibid.*: 6-7）。

以上を整理する。結党時、N-VA は党の目標をフランデレンの独立に定めている。後述するが、この点は CD&V とカルテルを組む 2007 年選挙でも変わりのない点となっている。また、移民に対する N-VA の反応は、曖昧な物言いに終始しているもののやや消極的である。

次に、N-VA の比較対象として本稿で設定した VB は、この頃どのような政策志向だったのかを簡単に確認する⁴⁸。

フランデレン問題に関する VB の態度は非常に明確である。2003 年の選挙マニフェストでは、第 1 章「フランデレン独立」の第 1 節「人民が国家になる」（Volk wordt Staat）⁴⁹において、VB がナショナリスト政党であることが宣言されている。さらに VB によれば、独立フランデレンは VB のプログラムにおいて第一の争点であり、そうであり続けるという（Vlaams Blok 2003 : chapter 1 “Volk wordt Staat”）。

上記点は、ヨーロッパとの関係を交えた形でも言及している。VB によると、フランデレンの利益はヨーロッパ・レベルでは十分に強く擁護されていない。VB の説明するところでは、ベルギーが EU の加盟国であり、ヨーロッパの諸機関でベルギーを代表する者は皆フランデレンではなくベルギーの利益を促進していると考えられる。VB は、フランデレンはヨーロッパにベルギーの平和的崩壊を覚悟させなくてはならないと主張する。そして、挑戦

⁴⁸ 2003 年連邦選挙時の VB のマニフェストについては、本稿では「マニフェスト・プロジェクト・データベース」（<https://manifesto-project.wzb.eu/>）所収のテキストデータを参照している。そのため、ページ表記が出来ないことをご容赦願いたい。引用の際は該当する章・節を明確にする。

⁴⁹ “volk”は意味・内容において論争的な概念である。本稿では基本的に「人民」という訳を用いる。「民族」などの訳に変える場合は、必ず訳語に続いて原語の表記も行う。

的かつダイナミックな計画、またヨーロッパ中心部への新たな近代国家の到来のために、ヨーロッパに関心を引き起こさなくてはならないと VB は論じる (*Ibid.*; chapter 1 “Regio of Staat in Europa”)。

外国人政策についてまとめられたマニフェスト第 4 章では、VB がフランデレン・ナショナリスト政党であることを改めて確認し、フランデレンないしオランダ語アイデンティティ・文化の維持を弁護すると宣言している (*Ibid.*; chapter 4, preface)。VB によれば、出自・言語・信仰・文化の異なる人々が平和的に並びあい調和する理想的な社会は、実際には多文化的なユートピア (multiculturele utopie) を超えるものではない (*Ibid.*; chapter 4 “De Multiculturele Utopie”)。過去数十年の政府の政策は外国人に対する完全な門戸開放政治 (open-deur-politiek) であり、緩和された国籍法制と不法 (移民) の規則化が伴っていると VB は説明する (*Ibid.*; chapter 4 “Géén Immigratieland”)。

N-VA と同様、VB もフランデレンの独立を目標に定めている。EU におけるフランデレンの立ち位置を意識している点で共通していることも、VB のマニフェストにおいて興味深い点である。移民・外国人に対する VB の姿勢は N-VA より明確に否定的であり、また特に (N-VA が明示的には否定しなかった) 多文化主義に対する拒絶が強いことも特徴的である。後に見るが、ここで見たような VB の姿勢は概ね 2010 年まで変わりはない。

第二項 政策比較①——2007 年選挙まで

2003 年の連邦選挙で惨敗を喫した N-VA は、2004 年に CD&V とのカルテル交渉を再開し、合意に達した。このカルテルは 2004 年のフランデレン地域圏選挙で 26.3% の票を獲得し、地域圏レベルで連合政権を樹立している (van Haute 2017: 8)。同カルテルは 2007 年連邦選挙でも継続している。一方、VB は 2004 年のフランデレン地域圏選挙で 24% の票を得、地域レベルで第 2 の勢力となっていた (*Ibid.*; 102)。このような状況の中、2007 年選挙で CD&V/N-VA のカルテルは第一党となり、VB はほぼ党勢に変化がないという結果に終わった。

(1) 新フランデレン同盟

2007年連邦選挙時のN-VAのマニフェストは、形式的にはCD&Vとの連名になっている。とはいえ、両党とも別個にマニフェストを発行している。

N-VAはマニフェスト内で、党の最終目標として独立国家としてのフランデレン(Vlaanderen als onafhankelijke staat)を挙げている。また同党は、連邦政府(の座)だけではなく、フランデレンにとって不可欠の権限移譲に関して拘束力を持つ協定にも接近する必要があると主張している(N-VA 2007: 6)。

N-VAによれば、2003年までにフランデレンからワロニーへ66億ユーロが流出した。このフランデレン行政による算出結果を引き合いに出しながら、ワロニーへの資金注入を厳しく指摘する。そして、フランデレンーワロニー間における現状の繁栄には差異があることを考慮して、連邦国家における双方が責任を負う、連帯した(財の)移動(solidariteitstransfer)が必要になっているとN-VAは主張する。曰く、N-VAは歴史的な怨恨を抱いてはおらず、フランデレンの集団的エゴイズムを組織することを目指している政党でもない。ただ、今日のワロニーへの資金流入は、透明性・客観性・効率性の3つの基準を満たしていないことが問題であるとN-VAは説明する(Ibid.,: 10-11)。

移民については、N-VAは21世紀におけるもっとも巨大な挑戦の1つだとしている。マニフェストによれば、新たな市民としての移民がしばしばネガティブなものと感じられてきた。その一方でN-VAは、移民が社会を豊かにするポジティブなデータでもありうるとも論じる。さらに、貧困の中にある人々は人間的に遇しなければならないものの、手続きの悪用には厳しく対処しなければならないとマニフェストでは論じられている(Ibid.,: 25)。

現在(2007年当時)の政府の難民政策については、申請・審査プロセスに時間がかかりすぎていることを理由にN-VAは批判的な立場にある。このプロセスは、N-VAによれば数か月以内に申請の正当性に決定的な判断をくださなければならない。不法移民の問題についても、その解決の遅滞が膨れ上がっており、差し迫って取り除かれなければならないとN-VAは批判する。なお、拡大EUからの経済移民については、N-VAは肯定的な見解を示している(Ibid.,: 26-27)。

最後に、経済政策について確認する。N-VAによると、フランデレンとワロニーは、大きく異なる2つの経済・労働市場を持つ。しかし今のところ、経済政策や雇用政策に関連する権限は、依然として主にベルギー・レベルにあり、結果としてフランデレンは固有の社会経

経済的な現実に対する回答をもたらす選択を（まだ）行うことができないと N-VA は指摘する。そこで N-VA は、断固として、各連邦構成体自身に自らの手ですべての経済的手段を与えることを選択する。具体的には、フランデレン（およびワロニー）は雇用政策に対して完全に責任を負わなければならないと N-VA は論じている。また、フランデレンの失業率が約 7%であるのに対し、ワロニーとブリュッセルでは 20%前後で変動していることにも N-VA は言及している（*Ibid.*；13-14）。

N-VA は起業家支援の必要性を説き、市場の作用を抑制する規則を削除するべきと主張する。N-VA によれば、競争が招くハンディキャップは、減税と、賃金の適正化によって排除できる（*Ibid.*；14）。また N-VA は、法人税や実質税負担の軽減を求めつつ、フランデレンへ課税権限を移転すべきだとする（*Ibid.*；15-16）。全体として、N-VA のマニフェストの内容は、市場に対する規制の緩和とフランデレンへの経済的権限移譲を求めるものであったことが分かる。

以上の検討を鑑みるに、2007 年時点では N-VA によってアイデンティティへの訴求が行われたとまでは言えない。まずフランデレン問題については、N-VA は即時のフランデレン独立までは要求せず、差し当たりフランデレンによる一方的な援助ではなく地域相互の連帯を求めている。さらに N-VA は、ワロニーの経済状況の改善を望んでいるとの姿勢を示しつつ、その上でフランデレンの地域レベルに税権限を移転するよう要求している。こうした N-VA の主張は、地域アイデンティティの提起というよりは、制度的・経済的問題の指摘である。地域争点に関する N-VA の立場は、離脱主義はもちろん、分離主義の域にあるとも言い難い。また移民政策についての N-VA の姿勢は、移民そのものには少なくとも敵対的ではない。ただし N-VA は、移民を援助するための制度の悪用や、不法移民問題を解決できない政府に対しては厳格な姿勢をアピールしている。

(2) フラームス・ベラング

2005 年に公刊された VB の政党綱領においては、ベルギーが採用している連邦制が、権利を有する場としてフランデレンに与えられるには誤った道であるとしている。すなわち VB によれば、連邦制がフランス語圏の政治家（*Franstalige Politici*）をしてフランデレン住民をなだめ、また（連邦制以上の施策の）強制を放棄させる戦略であるように見える。VB は、フランス語系政党はいまや、フランデレンの繁栄を取り除き、フランデレン・ブラバン

ト州⁵⁰をフランス化 (*verfransing*) することによって、(ベルギーにおける) 優位を熱望しているとの見解を示している。また VB は、フランデレンからワロニーへの資金流入に関しては、VB 独自の試算でこれまで 115.4 億ユーロに上ってきたと主張している (*Vlaams Belang* [以下 VB] 2005: 6-7)。この数値は、N-VA が引用したフランデレン行政の計算 (先述) よりもはるかに膨大である。

VB が、フランデレンは EU の中でどのような立ち位置を迫すべきとしているのかも確認しておく。VB は、EU 加盟国家としてのフランデレンという立場に前向きな姿勢である。VB によれば、(現在の) ベルギーの位置にフランデレンとワロニーという主権国家が成ったとき、フランデレンやワロニーよりも小さな拡大 EU の国家としては 12 カ国 (当時) が数えられる。VB によれば、フランデレンは欧州議会において 15 から 16 の議席、EU 理事会に 8 人から 9 人の票を有することになる。フランデレンは、挑戦的でダイナミックな計画やヨーロッパの中心における新しい近代国家の到来について、ヨーロッパに真剣に (検討) させなければならないと VB は論じる (*Ibid.*: 7)。

上記の EU をめぐる議論でも少々言及されていた通り、フランデレン独立は VB にとって原則的な問題であるという。フランデレン民族は自決権を行使でき、またしなくてはならないとの見解を VB は示している (*Ibid.*: 7)。

移民政策については、どれほどの議論があろうと VB は移民停止の支持者 (の立場) にとどまると宣言している。VB によると、フランデレンは世界の中でも排他的に (住人に) 住まわれる国家 (*dichtstbevolkte landen*) の 1 つであって、人口密度が低いアメリカやカナダ、オーストラリアのような (多くの移民を受け入れることで成立した) 国々に近づくことはありえない。1974 年に公式な移民停止が宣言されたにも関わらず、移民は押し寄せ続けており、毎年数千人の不法移民と数万人のいわゆる「庇護希望者」が到来していると VB は指摘する (*Ibid.*: 19)。

経済政策でも、ワロニーに対する VB の不満が噴出している。VB は、管理経済よりも自由市場経済が望ましいとする。VB によれば、ワロニーは変化する経済に適応できたことがなく、政府からの保護を受けてきたという。ベルギーの存在と中央管理経済は、両地域にと

⁵⁰ フランデレン地域圏の中の 1 州で、ワロニーと境界を接している。この州に飛び地のように首都ブリュッセルがある。フランス語話者の多いブリュッセルからフランデレン・ブラバントへと徐々にフランス語話者の居住範囲が拡大してきており、地域間摩擦の一要因となっている。

って有害であると VB は主張している (*Ibid.*: 32)。

VB は、サービス業と新たな近代的産業への転換を通じて 1980 年代半ばに経済の流れを変えることができたフランデレンと対照的に、ワロニーが時代遅れの産業を続けてきたことも指摘する。過去に経済が大打撃を受け、高い失業率をもたらしたとし、フランデレンがワロニーの赤字を負担し続けることはできないと VB は主張している (*Ibid.*: 33-34)。

分析全体を通して、VB は地域アイデンティティと排外主義の両方を主張していることが分かった。VB は地域問題に関しては「フランス化」や「フランデレンの繁栄を取り除く」など強い言葉遣いでワロニーを批判し、N-VA よりもラディカルにフランデレン独立を謳っている。VB は、明らかに離脱主義の立場にあることが分かる。また、移民停止も明確に提言した。経済政策においても、VB はワロニー批判を繰り返している。こうした VB の主張はフランデレンにまつわる問題における排他性を訴える論理に基づいており、この排他性こそが VB のポピュリズムの核を成す、地域アイデンティティと排外主義の「共鳴」である。

(3) キリスト教民主フランデレン党

CD&V のマニフェストは、「フランデレンはより大きな独立性の中から強くなる」と題した節で、地域争点について論じている。CD&V によれば、600 万人のフランデレン人の利益は CD&V の利益であり、ゆえに CD&V はフランデレン人に可能な限り近い政府を選び、フランデレン人自身にその手で未来を提供して一貫した政策を追い求めるという。フランデレンには、フランデレン人にそぐう社会経済・財政・金融政策を追求することが不可欠だと CD&V は主張する (Christen-Democratisch en Vlaams [以下、CD&V] 2007: 58-59)。

CD&V によれば、現代のデモクラシーは下部から上部に形成されていくものである。したがって、連邦政府の権限が (下位の構成体に) 下がっていき、(残った) 他のすべての権限を連邦の各ステート (フランデレンとワロニー) が有する、さらなる国家連合的な進化 (confederale evolutie) をベルギーは選択する (べき) と CD&V は主張する (*Ibid.*: 59)。

またワロニーとの関係については、CD&V はワロニーを貧しくしたいわけではないと留保し、依然として連帯は重要であるとする。その上で、フランデレンとワロニーの財政的責任に付随する支出の自律性は、両ステートが開発の機会を最大限獲得し、固有のリソースを

もって自身の判断で政策を追求することができる、透明で公正な連帯メカニズムを確保すべきだと CD&V は主張する (*Ibid.*,: 59)。

移民・外国人の争点について CD&V は、戦後の出稼ぎ労働者やその子孫に統合、雇用の面で未だに問題があるとし、さらに長期にわたって続くベルギーへの人の流入を指摘する。ゆえに、移民の受け入れや参加に関する長期的な政策を社会で追求する必要があると CD&V は主張している。CD&V は、移民のベルギー国籍取得要件として、(ベルギーの) 国語を習得しているか学ぶ意志があることと、5年間合法的に滞在し、かつ犯罪歴がないことを挙げている。紛争から逃れてきた人々(難民・庇護希望者)の保護には前向きな姿勢を示しつつ、同時に帰還政策の重要性も CD&V は訴えている (*Ibid.*,: 29-31)。

CD&V の経済政策についても確認する。CD&V はまず、連邦政府は投資政府 (*investeringsregering*) にならなければならないと主張する。具体的には、治安やモビリティ、教育、そして福祉に投資するために 30 億ユーロ (GDP の 1%) を追加で投資し、低賃金・高度技能(労働者)のソーシャル・チャージに対しては 30 億ユーロ (GDP の 1%) を目標とする削減を行うと CD&V は主張する (*Ibid.*,: 38)。

CD&V は、一般に投機とリスクテイクは労働と同じようにもっと評価されるべきだとし、そのために起業家にやさしい枠組みが必要だと論じる。マニフェストでは、複雑な規制のために投資家がベルギーへの投資を見送っていることが指摘されている (*Ibid.*,: 38)。また、ベルギーの企業は国際化が必要であり、外国市場へのアクセスに誘導し、それを強化すべきとも CD&V は主張している (*Ibid.*,: 39)。なお、経済政策関係でワロニーについて CD&V からの特段の言及は見当たらない。

地域争点については、CD&V はさらなる分権化の必要を訴えているものの、アイデンティティへの遡及というよりはデモクラシーや制度の問題に還元して主張を展開している。同時期の N-VA に近い主張であるものの、後に N-VA が持ち出す国家連合主義を CD&V が示唆していた点は注目に値する。移民争点に関しては、主流の保守政党であることを考えれば目を引く主張はないが、帰還政策を強調する点で CD&V はやや外国人の受け入れに消極的といえるかもしれない。経済政策でワロニーについての言及がほぼ見られない点は、N-VA や VB と CD&V との大きな相違点である。

(4) 開かれたフランデレン自由民主党

地域争点に関わる国家改革について Open VLD は、章の中の一節程度で簡単に論じている。Open VLD によれば、「フランデレンへのさらなる自律 [の付与] だけでなく、強力な連邦政府、そして (連邦レベル・地域レベルといった) ささまざまな政府の間でのさらなる協力を望む」。また、国家改革達成のために、Open VLD は対立ではなく対話を選択すると主張する。Open VLD は、分離主義や相手 (フランス語圏) を侮辱するようなフランデレン主義 (kaakslagflamingantisme) も、現状維持や消極的姿勢も採らないという。そして、「開かれた対話の道」を提案し、合理的方法による効率性と連邦国家構造の全レベルにおける決断力を高めていきたいと Open VLD は主張している。最後に、Open VLD は重ねて分離主義には反対する旨を強調している (Open Vlaamse Liberalen en Democraten [以下、Open VLD] 2007: 15-16)。

移民政策には一章を割き、じっくりと論じている。ここではすべてを紹介することは出来ないため、特に注目すべき点のみを抜粋する。OpenVLD は、移民は現地民があまりやりたがらない仕事に就いてきたことを指摘し、こうしたニューカマーを「客人労働者」(gastarbeiders) ではなく (正に) 移民として見ていけばもっとうまくいったとする。マニフェストによれば、移民を制御された方法で許可すれば、現在よりもその生産性と専門性をいま以上に活用できる。また、さらなる移民は (ベルギー、もしくはフランデレンの) 経済を耐久的なものとし、それに次の世代の社会保障を確保することもできると Open VLD は論じる (*Ibid.*: 66)。

経済政策について Open VLD は、移民同様に一章を割いており、分量面で非常に長いため、ここでは全体的方針が見える部分のみを抽出する。同党は、労働市場をより柔軟かつ機動的にすべきとしている。社会 (高齢化)、経済 (国際競争)、そして技術革新 (イノベーション) は、柔軟性とセキュリティの新しい組み合わせを要求していると Open VLD は論じる。そうした領域として、Open VLD は労働時間の柔軟化、解雇費用・手続きの緩和、そして失業保険の組織化を訴えている (*Ibid.*: 19-21)。

地域争点では、分離主義を否定して対話を訴えている点に Open VLD の特徴がある。当たり障りのない内容であり、この争点に同党の力点があったとは考えにくい。移民については、経済に資するものと Open VLD が捉えている点が注目に値する。経済争点については、Open VLD は雇用体系のさらなる自由化を求めていると見てよいだろう。

(5) 相違社会党

SPA のマニフェストでは、地域争点や移民争点については（これまでの他党の政策分析を踏まえると驚くべきことに）どの書類でも直接言及している箇所が一切見当たらない。他党が地域争点に言及する際に用いる「国家改革」(staatshervorming) の語を SPA が用いた箇所はあるものの、これはどちらかという政府当局が強力な社会政策を実行するための「社会的国家改革」(sociale staatshervorming) が必要だとする論調である (Sociala Partij anders [以下、SPA] 2007: 39)。

経済争点に関しては、労働市場との関係で SPA による言及がある。SPA は、キャリアに関わる各種の保険制度を、仕事と訓練ないしは仕事と家庭生活の間の移行の促進を目的として統合すべきだとする。誰もが勤労の権利だけでなく、仕事を得ようと努める義務もあり、義務を果たさない者には失業給付を受ける資格はないと同党は主張している。またマニフェストによれば、社会経済は恵まれない求職者に機会を提供する手段として自らを示し、経済プロセスの中での価値実現を第一に考え、利益を上げることはこれに従属するという (Ibid.: 39)。

地域争点にも移民争点にも目立った言及がない点で、SPA のマニフェストは他党と一線を画している。経済に関して SPA は、労働者を仕事に向かわせる必要を説いている。

第三項 政策比較②——2010 年選挙まで

2007 年連邦選挙における CD&V とのカルテルで、形式的に第一党となった N-VA は、政権形成時には当初は閣外協力に留まった。これには前身政党である VU 時代に政権に参加し、妥協を余儀なくされた苦い経験が関係している（詳しくは第三章）。N-VA は閣外から更なる国家改革を提案したものの、政権に受け入れられず、2008 年には CD&V とのカルテルの解消に至った (van Haute 2017: 97)。

N-VA にとって最初に飛躍の選挙となったのは、2009 年 6 月 7 日の地域圏選挙である。フランドレン・レベルの議会議員を選出するこの選挙では、N-VA は選挙前からにわかに飛躍の予兆を見せていた。たとえば、第三章でも取り上げた N-VA の議員ヘルト・ブルジョワは、22 議席中 2 議席の確保を目指していた西フランドレンの選挙区について以下のように言及している。「帆に風が吹いてきた。フランドレンのどこにしようと気付くことだろう！

経済危機から抜け出すために、N-VA へさらに多くのフランデレン人を選出しようという熱意には素晴らしいものがある。実際のところ、西フランデレンにおいて 2 つ目の議席 [を得ること] は可能だろう」 (*De Krant van West-Vlaanderen*, 17 April, 2009) ⁵¹。

地域圏選挙時の N-VA のマニフェストでは、連邦レベルの選挙でないこともあり、連邦制改革のようなマクロな政策提言というよりは、地域に密着した個別具体的な主張が目立つ。ただし、EU について論じた項目には N-VA の国家観や地域観が表れている。N-VA によれば、グローバル化した世界では超国家レベルで取り組むべき課題がますます増えている。そのため、通貨や防衛、移民、国内市場、エネルギーなどに関わる権限は欧州レベルに移さなくてはならないと N-VA は主張している。その一方で同党は、人々の身近で行使すべき権限はフランデレンに移すべきとしている (N-VA 2009: 68)。こうした記述は、裏を返せばベルギー・レベルでの権限縮小の必要性を示唆するものでもある。

最終的に N-VA は地域圏選挙で 124 議席中 16 議席を獲得し、単独で 13.1% の得票を記録している (van Haute 2011: 206)。地域圏レベルでは、N-VA は CD&V や SPA とともに連立政権を形成した。一方、VB については同選挙で N-VA や LDD に票を奪われ、地域レベルでの第二党の地位から転落した (Pauwels 2014: 102)。

後にも確認する通り、地域圏選挙後、N-VA は政策的に地域アイデンティティをさらに前面化する方針へと舵を切っていく。その姿勢の一端を垣間見られるのが、N-VA 党首のバート・デウェバー (Bart De Wever) が 2010 年 3 月 2 日 (連邦選挙の約 3 か月前) に新聞「デ・スタンダード」 (*De Standaard*) 紙へ投稿したエッセイである。この論稿でデウェバーは、客観的な用語としてはフランデレン・アイデンティティが (ベルギー・アイデンティティより) 常に強力であり、そのことをフランデレン諸州は支持していると評価した (De Wever 2011: 19)。

ただし、この時期の N-VA は、選挙を間近に控えた状況であっても、非現実的な見解や選択肢の提示を慎重に回避した。その証左として、上記言及に続け、デウェバーはフランデレン全住民に主観的に (フランデレン・アイデンティティの優位性を) 確信させることには未だ成功していないと認めていることが挙げられる (*Ibid.*: 19)。

ともあれ 2009 年地域圏選挙での結果は、多かれ少なかれ 2010 年連邦選挙の結果の前兆であった。2010 年 6 月の連邦選挙で N-VA は大幅に議席数を増やし、第一党となった。一

⁵¹ この後、N-VA は宣言通り西フランデレンで 2 議席獲得している。

方 VB は議席数を目に見えて落とす結果となる。N-VA が第一党ではあったものの、SPA も含めれば社会主義系が最大勢力であることから、早い段階で第二党 PS 党首のエリオ・ディルポ (Elio Di Rupo) が首相候補と目されていた (日野 2018 : 73)。結局、超長期に渡る連立交渉を経てディルポが伝統 6 政党を率いて組閣することとなり、N-VA が政権に加わることはなかった。

(1) 新フランデレン同盟

N-VA の 2010 年選挙版マニフェストでまず注目すべき点は、そのタイトルである。マニフェストの題目は、「今、勇気をもって転換する。フランデレンとワロニーのための確固たる社会的・経済的一視座」となっている。この書き方だと、N-VA の政策が、フランデレンだけでなくワロニーにとっても利益のある内容だと示唆しているように見える。また、これは N-VA の主要な政策論点が地域問題にあることをも明示していることになる。

移民政策について書かれた章では、冒頭から政府の政策に対する批判が行われている。この章の最初の一文は、「この章は、連邦 [政府] によってもたらされた非常にお粗末な政策 (barslecht beleid) について書くことなしには始められない」と書き出されている。曰く、政府がこれほどの失敗を犯した点はほかにない。とりわけ政権のフランス語話者の手中に政策全体が与えられたことによって、真の国境開放政策が導かれたと N-VA は論じる (N-VA 2010: 53)。

マニフェスト内ではさらに、(労働) 移民の受け入れは停止しているにもかかわらず、移民はフランデレンに継続して毎年数万人到来していると指摘されている。N-VA によると、非常に柔軟な国籍法制が、ほんの数年間の間続々とその (法の) 下で多くの人をベルギー人にせしめることを可能にしている (*Ibid.*: 53)。

次に地域争点に関わる政策主張の検討として、ベルギーという国家のあり方について N-VA がどのような言及をしたかを、マニフェストの第 11 章 (タイトル: 「[国家] 連合モデルへ勇気をもって転換する」 (Durven veranderen naar een confederal model)) から確認する。社会経済的な観点からは、連邦国家から (国家連合へ) の不可避の社会経済的変革を導くという N-VA の選択が、フランデレンとワロニーの将来を選択することだという。前世紀から 60 年にわたるベルギーの経済的分権は、フランデレンに一連の経済的なサクセス・ストーリー (succesverhalen) をもたらしてきたと指摘される。N-VA によれば、当時から

ワロニーはより良い経済的自己統治に対する障壁であり、今日でもその課題は連邦国家（ベルギー）に対して復唱されねばならない（*Ibid.*、: 64-65）。

N-VA は、連帯の停止を主張しているわけではなく、むしろ、連帯を維持するために社会保障を改革したいと考えており、それは国の南部（ワロニー）とも行うと主張している。マニフェストによれば、N-VA はワロニーの経済ダイナミズムを強化することによって、これを達成する。既存の（財政的な）移転メカニズムを改革し、ワロニーが経済的に（フランデレンに）追いつくようにする必要があるという（*Ibid.*、: 65-66）。

N-VA は、現時点でも実際に存在するかのごとく国家連合（というアイデア）と結びついていくと主張する。同党によれば、フランデレンとワロニーは（ベルギーという 1 つの国家ではなく）二分された民主主義国家であり、異なる文化的背景（*culturele setting*）の中で世論に形成されたメディアと、各々（異なった）教育経路を有している（*Ibid.*、: 68-70）。

経済政策についても、国家連合主義と関連付けた主張が散見される。N-VA は、雇用をさらに高水準に引き上げ、連帯を組織するために、測定可能かつ期限の定まった新たな社会経済的合意をワロニーと締結するという。この際、N-VA は「 $M^3 = E^3$ 」という方程式を掲げている。その意味内容は、 M^3 が国家連合モデルを表す「より少ないものでより多くを」（*meer met minder*）であり、 E^3 が「効率的かつ有効に」（*efficiënt en effectiviteit*）である（*Ibid.*、: 14）。

また N-VA はベルギーにおける労働費用の高さが競争のハンディキャップになっていると指摘し、労働費用に対する税負担を周辺諸国並みに減らすべきと主張する。具体的な政策提言の 1 つには、統一的な賃金形成がワロニーにおける失業と長期的な給付依存の原因になっているとして、賃金形成の国家連合化、つまり各地域にその交渉を委ねるべきとするものが含まれている（*Ibid.*、: 15-16）。

このほかには、電気やガス、通信、インターネットなどの基本サービスの価格が高いことも指摘されている。N-VA によれば、政府がこうした市場において強い立場をとることで新たな競争者や革新的概念が到来することを防いでいるという。こうした状態について、マニフェストでは「連邦政府はあまりにも既得権益がもたらした玩具（*speelbal gebleken van gevestigde belangen*）になりすぎている」と評されている。そして、自由競争が発生するように、ベルギーにおける法的ないし運用上の障害を取り除くべきと N-VA は主張している（*Ibid.*、: 16-17）。

以上が 2010 年選挙時における N-VA のマニフェストで主張された、本章において重要な

政策論点である。概して、既成勢力に対する批判の程度が2007年選挙より強くなっている。文化的・教育的な背景の独自性を強調する点は、先述のデウェバーのエッセイとも相まって、N・VAにおいてフランデレン・アイデンティティの存在を際立たせようとする試みが起こったことを確認できるものである。フランデレンとワロニーを別個のデモクラシーとして対置するN・VAの記述は、ポピュリストの特徴の1つである二分法を想起させ、またフランス語系与党政治家の批判という形でエスタブリッシュメントへの攻撃も観察できる。以上から、地域アイデンティティに基づいたポピュリスト政党としてのN・VAの特徴が従前よりも明確に表れていると結論付けられる。

ただし、N・VAは制度的な指摘も継続して行っており、国家連合への転換に際して連邦制という制度そのものがいかに障害となっているかを説くようになった。それは、N・VAの政策がワロニーに対する説得の言説——ワロニーの有権者には直接届かずとも、少なくともフランデレンの有権者をしてそのように感じさせる——としての意味を未だに有しているということを示唆する。経済政策においても、国家連合がワロニーの経済状況を好転させるともとれる主張が行われている。また、2007年選挙時とは異なり、N・VAはフランデレンの完全な独立を明確には要求していない。第一章での検討を踏まえれば、N・VAは分離主義の立場にはあるものの、フランデレンをベルギーから完全に離脱させることまでは主張していない（少なくとも、明言していない）。

なお移民政策についてN・VAは、やや態度を硬化させたものの、あくまで制度や政権への批判という形をとっている。分析を通して得られた知見から考えるに、排外主義を頼みとした戦略からは、N・VAは依然距離を置いていた。N・VAにおいては、排外主義は地域アイデンティティから「隔離」されたのである。

(2) フラームス・ベラング

VBの2010年選挙時マニフェストも、まずそのタイトルを確認しておく。題目にある“Vlamingen Eerst!”とは、「フランデレン人第一！」の意味である。N・VAのマニフェストの題目では、党の真意はともかく表面的にはフランデレンとワロニー双方の利益になる内容であるという含意があったことを考えると、それとVBのマニフェストの第一印象は対照的である。

ベルギーの国家としての在り方についてVBの見解を読むと、やはりフランデレンの独

立を要求する立場であることが分かる。VB は、国家連合主義は時間の無駄 (tijdverlies) であると明言し、否定している。同党によれば、国家連合主義は (国家体制としての) ベルギーが生き延びる手段になる可能性があり、つまりそれはフランデレン独立の原動力を阻止するものである。VB によれば、独立フランデレンはベルギーという (国家) 枠組みに対する別の選択肢でなければならない。それは VB にとって「混乱」や「革命」によって到来するものではなく、首都ブリュッセルを具えた EU 加盟国家フランデレンを最終目的とする、秩序ある分離 (Ordelijke Opdeling) を介するものである (VB 2010: 6。)

VB の移民政策についても確認する。マニフェストによると、暴走する移民は特に差し迫った社会問題である。同党によれば、ベルギーにやってくる庇護希望者は経済的地位の向上を図ろうとしており、(そのために) 出身国のエスニック・グループによる紛争、混乱、迫害の不正を盾に取っているという。両義的かつ怠惰で不当な移民政策は、しばしば違法性を許容し、その規則化が止まらなると VB は論じる。そして、これによりすべてが吸い尽くされ、制度を濫用する新たな人々を歓迎してしまうと VB は批判する (*Ibid.*: 15)。

VB は、外国人がフランデレンに定住するには、断固とした同化 (kordate inburgering) が必要であると説く。(移民が) フランデレンにどのように定住するかについて、VB は公共文化に迎えることを自明なものとして期待する。VB によれば、移民をフランデレン民族の運命共同体 (lotsgemeenschap) の一部とすることは、移住の候補者が全体として (フランデレン人の) 立場に自らを置き、所定の期間内、フランデレン社会を (移住者の) 世界と同一視すれば可能である (*Ibid.*: 17)。

VB のマニフェストの中には顕著なイスラモフォビーが見て取れる。同党は、もっとも大きな 2 つの非ヨーロッパ外国人集団であるトルコ人とモロッコ人に対しても同化は進行しており、それは過去に移民してきたイタリア人、ポーランド人、ギリシャ人といった他の集団よりも相当に困難なことであると論じる。VB によると、先の二集団は時折完全に (フランデレンに) 適応せず、こうした人々の文化的見地はフランデレンの文化と非常に距離がある。そして、固有のイスラム文化を保有し続けている人々の存在すべてが、フランデレンに住む人々との緊張をもたらしている、と VB は指摘する (*Ibid.*: 18)。

経済政策についても確認する。VB は、昨今の深刻な経済危機 (ユーロ危機) がベルギーの財政的・経済的脆弱性をいま一度示したと主張する。同党によれば、ヒー・ヴェルホフスタット (Guy Verhofstadt) 政権 (1999-2008) の浪費によってベルギーはこの景気後退に準備が出来ず、(これに続く) 2 人の机上の熟練会計士 (op papier (...) twee meester-

boekhouders) ヘルマン・ヴァンロンピュイ (Herman Van Rompuy) 政権 (2008-2009) とイヴ・ルテルム (Yves Leterme) 政権 (2008, 2009-2011) もまたこの国を守ることは出来ていないという (*Ibid.*,: 19)。

VB は、開かれたフランデレン経済は明確に、国からの援助で生きるワロニーよりも不況に苦しんでいると指摘する。同党によると、フランデレンにおける失業者数の増加は速いものの、ワロニーの失業率はいまだフランデレンの 2 倍である。マニフェストでは、ワロニーは一步引いてフランデレンに経済的再始動のための空間を与えなければならないと主張されている (*Ibid.*,: 19)。

国家観については、VB は N-VA と異なり、2010 年時にもフランデレン独立を唯一の選択肢としている。VB は、連邦制はおろか国家連合主義も明確に否定し、「時間の無駄」とまで評価しており、あくまで独立国家としてフランデレンの EU 加盟を目指すと表明している。N-VA との比較で注目すべきは、VB はワロニーとの交渉の余地を一切見せていないところである。VB は移民政策については N-VA 以上に受け入れ基準が厳格であり、そのイスラモフォビアもはっきり観察できる。なお、経済政策でも VB には地域批判や政権・首相批判が見て取れる。

VB はフランデレン問題については N-VA 以上に強硬かつ過激な姿勢を取っており、N-VA と違って対話の余地すら残していない。第一章で示した定義に従えば、VB は完全に離脱主義の立場を採っている。また、VB のマニフェストは移民政策においても N-VA と異なり、ゼノフォビアを前面に押し出した内容となっている。VB の 2 つの政策を比較するに、ワロニーと移民のいずれに対してもその排外性という点で一致しており、ゆえに VB は地域アイデンティティと排外主義が「共鳴」している事例ということになる。それは、N-VA とは異なり、VB は既存の急進右派ポピュリストという以上の定義づけがなくても説明できる事例だということも意味する。

(3) キリスト教民主フランデレン党

2010 年マニフェストにおいては、地域争点に関する CD&V の主張はきわめて控えめであり、1 ページに満たないどころか独立の項目すらない。マニフェストではわずかに、国家改革についての項目で分離主義を否定し、最終目標は国家連合モデルを目指すことを記述したのみである。これに続けて、国を分割することなく徹底的に改革すると CD&V は主張

している (CD&V 2010: 43)。

移民・外国人政策については、CD&V はある程度紙幅を割いて言及している。ここでは、要点のみを抽出する。同党は特に難民・亡命者の増加を指摘しつつ、2007 年のマニフェスト同様に人道的な帰還政策の重要性を語っている。また、ベルギーの国籍法は「移民に対して中立的ではない」、つまり無期限の在留資格を得るよりもベルギー国籍を取得する方が容易になっているとして、この問題に対処する必要があると CD&V は主張している。厳格でありながら、公正で人道的な移民・国籍政策が必要だと CD&V は訴えている (*Ibid.*: 53-54)。

最後に、経済政策について確認する。マニフェストでは、国際市場でのベルギーの市場シェア低下が指摘されている。輸出の 72% が向かう古くからの EU 加盟国は飽和市場であり、また中国や日本、ラテン・アメリカへの輸出は限られていると CD&V は指摘する。以上を踏まえ CD&V は、競争力を強化する必要があると主張する (*Ibid.*: 13)。

CD&V は、ベルギーにおける起業家精神の欠如も訴えている。2009 年に事業を立ち上げたベルギー人は、EU 平均が 5.85% であるのに対し、わずか 2.85% でしかなかったと CD&V は指摘されている。マニフェストによれば、ベルギー人はビジネスを立ち上げる機会をほとんど見つけられないことが多いとされ、(その状況を変える) 重要なものとして教育が挙げられている。また連邦レベルでも、起業家にさらなる安全を保障することができると CD&V は論じる (*Ibid.*: 14)。

以上の検討から、CD&V は VB のような極端な排外主義は採用せず、かといって N-VA のように地域争点を前面に押し出す政党でもなかったことが明らかである。CD&V はあくまで第一には主流の保守政党であり、また地域主義政党ではなく地域政党に留まっていた。2010 年選挙時における CD&V の地域争点への言及は非常に手短であり、党にとって重要な争点だったと評価するのは難しい。CD&V は 2007 年に引き続き国家連合主義を示唆しているものの、なぜ国家連合モデルが重要なのか、採用しなければならないのか等の説明が乏しく、N-VA ほど中核的な論点ではなかった。移民争点についての CD&V の立場は 2007 年選挙時と大差なく、主流の保守政党としてはやや主張が強い程度である。経済政策についても、CD&V の主張に特筆すべき点はない。

(4) 開かれたフランデレン自由民主党

Open VLD の 2010 年マニフェストでは、N-VA と同様に国家連合主義の可能性について言及されている。具体的に中央-地方の関係に関わる Open VLD の政策としては、所得税・法人税・失業政策の権限の地域圏・共同体への移転の必要を訴えている。所得税に関して Open VLD は、「代表なくして課税なし」として課税・支出の主体の一致を主張し、法人税や失業政策は各地域圏・共同体ごとの状況に則した施策で経済成長を刺激すべきとしている (Open VLD 2010: 31-33)。

また Open VLD は、国家連合政府に付与される以外の権限はすべて各地域圏に属すべきとしている。国家連合政府に残る具体的な権限として、Open VLD は外交や防衛、警察、一部の社会保障政策などを挙げている。そして同党は、国家連合モデルは (国家改革の) 終点 (eindstation) であり、独立フランデレンや分離主義に向けた中間駅 (tussenstation) ではないと主張している (Ibid.,: 34-35)。

移民争点については、社会政策を論じた章で部分的に言及されている。Open VLD によれば、高齢化社会においては十分な訓練を受け、統合された労働者の流入が必要である。そのため、政府は定期的に入国してくる移民やその子どもたちの定住と統合を進めなければならない、と Open VLD は論じている。また同党は、経済移民の受け入れにも前向きな姿勢を示している (Ibid.,: 58)。

経済争点について Open VLD は、高齢化のコストを吸収するために公共支出を削減し、できるだけ多くの人々が労働するべきとする。そのために同党は、新市場の開拓や新技術の開発、不要な経済規制の廃止、自営業者の社会的地位の向上などを訴えている (Ibid.,: 25-26)。

ここまでの議論を踏まえて興味深いことは、Open VLD が N-VA と同様に国家連合主義を訴えていることである。ただし、Open VLD は国家連合主義を改革の終着点とし、分離主義 (本稿の定義ではむしろ離脱主義というべき) については明確に否定しているため、N-VA との違いは慎重に検討する必要がある。同党のマニフェストでは移民争点や経済政策については自由主義政党らしい主張が並んでおり、特に移民争点についてはこれまで分析した政党よりもかなり穏健な立場である。経済政策において、地域争点と絡めた議論、特にワロニーとの関係を問うような主張はマニフェスト内では見受けられなかった。

(5) 相違社会党

地域争点に関して、マニフェストによれば、SPA は大きな国家改革を進めている。SPA の国家改革は、すべての政府が強化され前進していく、共同体・地域圏・連邦の政府間の「ニュー・ディール」だという。そして、強力な政府は明確な中核事業を思いのままにでき、こうした中核事業を実現するのに必要なリソースを有すると SPA は論じる。同党によれば、社会的保護を保証する連邦政府のためにはより多くのリソースが必要であり、共同体・地域圏政府には人々や知識、そして持続可能な開発へとより良く投資するためにさらなる権限が要される (SPA 2010: 40)。地域主義政党や他の主流政党と異なり、SPA の主張はおおむね既存の連邦政府の存在を前提とする論調である。

2010 年のマニフェストに移民を直接論じている箇所はないため、ここでは主に庇護希望者 (難民) に関する言及から SPA の立場を検討する。マニフェストによれば、庇護希望者はベルギーの支援を頼りにすることが出来るものの、庇護を却下された希望者や不法移民は元の国に帰ってゆくとする。また同党は、退去は自発的であることが好ましいとしつつ、必要に応じて強制されるとする (*Ibid.*; 33)。SPA は、難民受け入れに対する姿勢は選別的であったことがうかがえる。

経済争点においては、主に労働政策を主眼に置いて論じられている。SPA は、政府から雇用者へと支払われている賃金補助金が非熟練労働者や高齢労働者の構造的排除に繋がっているとして、批判している。そして、非熟練の若い労働者や低賃金労働者、高齢労働者、また長期で労働に携わっていない人々などにおいて元来からある生産性の欠落が後退するにつれ、補助金 (の支給) も消滅すると SPA は論じる。このほかマニフェストでは、若年層のキャリア支援や高齢者の就労支援、男女間の賃金格差の是正、育児休暇の権利拡大、非正規雇用者の社会的地位の向上などが訴えられている (*Ibid.*; 15)。

国家連合化や分離独立を主張ないし示唆する他党と異なり、地域争点について SPA は連邦政府の存在を前提とした上で各レベルの政府のあり方について論じている。移民政策に関して SPA の姿勢にはっきりしたことは書かれていないものの、難民受け入れにはやや消極的である。経済に関わる SPA の主張は地域問題との関係で論じられているわけではなく、労働市場にまつわるものが中心であった。具体的には、労働者の増加とその権利保護を推し進める同党の姿勢がうかがえる。

第三節 本章の結論

本節では、主に本章における N-VA の具体的分析から得られた知見を改めて整理し、結論を述べる。

VB は一貫して排外主義を掲げ、地域アイデンティティと移民排斥という 2 つのテーマを「共鳴」させてエリートを拒絶する急進右派政党である。同党は地域主義政党でもあるものの、党の主張の核は排外主義にあり、その一端としてフランデレン問題への言及が現れている。移民と特定地域の住民を同じロジックで「敵」として明確に設定する VB を、あえて新たな類型として検討する意義は乏しい。

N-VA は、2003 年や 2007 年の時点ではポピュリストと類型化できる政党ではなく、むしろ、急進的な単一争点政党の色合いが強い。この頃の N-VA は確かに分離主義的な傾向を持っていたものの、反エリート主義の姿勢がそれほど明瞭ではない。

しかし 2010 年選挙前後の N-VA は、VB をはじめとする既存のポピュリスティックな地域主義政党と比べると、排外主義の争点が地域アイデンティティから「隔離」されている。地域問題について N-VA は、地域アイデンティティを従前より前面化し、アイデンティティに基づくポピュリズム戦略を展開しようと試みたことが窺える。その一方で、N-VA のプログラム全体の論調として、既成勢力との話し合いの余地は残すという姿勢を示している。移民政策においては、N-VA は移民の流入に懸念をはっきりと示すようになったものの、「敵」はあくまで移民そのものではなく、既成政党やワロニーである。移民そのものの排斥には、同党は 2007 年同様に慎重な論調を維持している。すなわち、N-VA は争点そのものに不安を表明し、既成政党批判の材料にする一方で、移民それ自体にはあくまで曖昧なスタンスを崩さない。

2010 年時点での N-VA のスタイルは反エリート主義とはまた異なった対エスタブリッシュメント戦略であり、筆者はこれを「間エリート主義」(inter-elitism) と呼称する。間エリート主義は、地域間の対話を阻害しないという意味で、現代ベルギー政治において重要となる。この戦略は、「敵」を設定しながら、その「敵」との交渉の可能性を排除しないからである。

戦術としてポピュリスト政党が既成政党に柔軟な姿勢を示すことは少なくはない。だから本稿でも、N-VA の政策主張が穏健化したということだけが肝心だと主張したいわけではない。そもそも、第四章や本章でも度々触れている通り、国家連合主義を提示あるいは示唆

したフランデレンの政党なら、N-VA の他にも例がある。

重要な点は、N-VA は、排外主義・反エリート主義を採用しない形で地域アイデンティティを掲げ、プラグマティックなアイデンティティ・ポリティクスを展開したことである。N-VA は一方で、ベルギー政治全体に一貫した傾向として存在するフランデレン・アイデンティティを既成勢力よりも前面化した。そして他方で同党は、「敵」に対する攻撃を原則として撤回しない VB と異なり、間エリート主義を採用してプラグマティックな行動・主張をも行いうるポピュリスト政党となった。このエリート対抗戦略は、第三章のウェッジ・イシューのように野党に留まる範囲での勢力拡大に寄与するに留まらず、既成政党との協力を視野に入れる点で政権獲得をも現実的とするのである。

ただし、第三章の内容も踏まえれば、N-VA の台頭は単にポピュリズム現象であるのみにとどまらず、VU の「再生」という側面も存在することを見落としてはならない。政策については、排外主義に明確な賛同をしないことや国家連合主義の主張など、VU と N-VA で共通する点が多い⁵²。また組織的な面についても。ステファニー・ベイエンズらによれば、N-VA は現在では VU 末期よりもその組織規模を大きく拡大しているものの、結党初期には VU の組織や党員を大きく引き継いでいた (Beyens et al. 2017: 395-396)。N-VA は、政策の実現可能性をかなぐり捨てることなく既成政治の批判者の立場を維持し、地域アイデンティティに訴えかけていくことで、VU 時代に失った地域主義政党の政策・選挙市場を VB から奪い返したのである。

なお、主流政党の政策についても整理と考察を行っておきたい。CD&V は、2007 年選挙の時点では地域争点への主張が存在し、後に N-VA が全面的に展開する国家連合主義すら示唆していた。しかし、2010 年選挙では同党はほとんどこの点に言及しなくなった⁵³。結局のところ、地域主義政党と異なり、主流の地域政党にとって領域的要求とは常に重要な争点というわけではなく、不要となればいつでも放棄ないし後景化できる政策主張に過ぎないということなのかもしれない。SPA はそもそも、本章で扱った他の党とかなり毛色

⁵² 排外主義というウェッジ・イシュー (第三章参照) に受動的に悩まされるのではなく、自党から「国家連合主義」というウェッジ・イシューを投げかけるよう戦略転換を図ったとも言える。これを見ても分かる通り、地域主義政党は決して受動的なアクターではなく、自らが主体となって政策を提示してく能動的な存在である。

⁵³ 松尾秀哉によれば、1999 年以降野党であった CD&V が N-VA との選挙連合で「フランデレン・キリスト教民主主義」化したことで 2007 年に政権に返り咲いた。しかし、その後政権形成交渉に立て続けに失敗し混乱を招いたことで、CD&V は N-VA との関係を断つに至ったという (松尾 2013: 222-224) (N-VA 側の連合解消の動機については先述)。

の異なる主張が目立ち、一線を画している。少なくとも、地域争点に関してはほとんどアピールの見られない政党であった。Open VLD は国家連合主義を唱道した点で地域主義政党にもっとも近いものの、N-VA や VB のように主流争点の経済政策でも地域問題を積極的に結びつけていくような姿勢は見られなかった。

これまでの分析を踏まえてもう一度歴史的な経緯を整理すると、まず 70 年代までの VU は、フランデレン運動に基づいた古典的な「地域ナショナリズム」(regional nationalism) の体现者だった。しかし、政権参加による地域改革が失敗と見なされ、VU の正統性に疑義が挟まれた。また、伝統政党の地域化によって政策・選挙市場に他党が参入したことで、地域争点は普遍化し、VU の政策的な専売特許を喪失した。これにより、地域ナショナリストが市場で得られる支持が減少していった。

VU を起源に誕生した VB は、地域主義政党の市場を、いわば「地域排外主義」(regional chauvinism) によって再拡大した。VB は新党として改めて市場に参加した上で、地域アイデンティティを移民排斥と組み合わせ、移民と他地域(住民)の両方に対応する排外主義へと変形した。VB はこれを梃子に右派ポピュリズムの主張を展開し、地域主義政党の市場を再度こじ開けたばかりか、新しく登場した排外主義という政策市場も獲得した。これに対し VU は、『われわれ』に見られる通り分権改革については明確な地域独立要求を主張せず、反移民的な主張も言及しなくなっていった。後者については VU に揺らぎがあったという点は、既述の通りである。

フランデレンでは、その後も地域主義政党同士での競合が継続する。VU が消滅した 2000 年代には、VB がフランデレン地域主義政党の選挙市場をほぼ制圧する。しかし 2010 年代には、VU の分裂右派によって結党された N-VA への支持が VB を上回る。N-VA の台頭は「地域ポピュリズム」現象と呼びうるものであり、さらに VU の「再生」という側面も持つことは、先述の通りである。

地域主義政党が勢力拡大を目指して大きく戦略を転換する場合、本稿での検討を踏まえれば、主流化(領域的要求の後景化・放棄)するか排外主義化するか、2つのパターンが存在する。主流化の例は、本稿で扱った中では初期のスピリット(失敗事例)⁵⁴であり、排外主義化の例は VB である。どちらも、地域主義政党にとっては活動の方向性を劇的に変える戦略となる。排外主義化の場合、反移民が党にとって中核を成す争点となり、ときに領域的

⁵⁴ 現在のところ、ベルギーに成功事例は存在しない。他国にまで目を向けるなら、例えば「カナダ改革党」が挙げられる(詳しくは補論)。

要求をしのぐ重要性を持ちうる。主流化の場合はこれ以上で、そもそも地域主義政党ではなくなる。しかし、N-VA は対エスタブリッシュメント戦略 (特有のポピュリズム) を駆使し、地域争点を前面に押し出す姿勢を崩さないやり方で、戦略を転換することに成功したのである。

終章 本稿の結論

本章では、これまでの分析を踏まえ、本博士論文の結論、すなわち本稿冒頭でマクロな問いとして示した「なぜ特定地域に固定された有権者層からしか支持を得られない地域主義政党なる組織が、政治アリーナで成立するのか」に対する回答を提示する。

なぜ、地域主義政党は地域主義政党として活動する道を選ぶのか。手堅く特定地域を票田として確保するなら、地域政党に留まるだけでよい。ベルギーの主流政党は、その典型例である。この点は、段階を踏んで丁寧に検討する必要がある。

地域主義は他のイデオロギーと比較的両立しやすく、それが故にベルギーでは各党の地域政党化が進み、VUが苦境に立たされた。これに、地域排外主義の立場に立つVBが出現したことが追い打ちをかけた。制度の変革や（EU等の）外的要因によって地域の問題解決が一時的に進むと、第四章で分析したスピリット（初期）のように主流政党化をねらう事例が現れうる。また、VBのように領域的要求以外の強力なイデオロギーを併せ持つ地域主義政党なら、大幅な路線変更を伴わずに生き残りを図れるだろう。

ここで注意しなければならないのは、地域主義政党の依って立つ「亀裂構造」が伝統的なものだという点である。「中央」－「周辺」の対立は近代国家の成立と同時に社会にきわめて深く刻み込まれており、いったん沈静化したとしても潜在的に対立要因を残している。事実、ベルギーでは連邦制移行後も地域争点の揺り戻しが起こり、N-VAの台頭に繋がっている。この点は、「連邦制の逆説」論とも認識を共有するであろう。

地域争点は支持を得られる地理的範囲がどうしても限定されるので、最大の争点として掲げるには確かにリスクがある。だからこそ、地域政党がそのまま地域主義政党になるとは限らない。キリスト教民主主義や社会主義など、領域や境界線にとらわれない普遍的争点の方が、政党の支持調達のための主張として確実なことは、直感的にも明白である。CD&Vの地域争点への言及が時期によって変動したこと（第5章参照）を、ここで改めて想起すべきだ。

そして、だからこそ領域的要求が潜在的に強力な政治的争点となりうる。地域主義が隙間争点であり、同時に伝統的な対立軸でもあるがゆえに、地域主義政党は主流政党の政策の間を縫って地域主義を前面に押し出しうる。古典的な政治的対立軸に対しても、新興の政治争点に対しても、「地域主義」という独自の軸で地域主義政党はそれらに劣らぬ存在感を出すことが出来る。そして、他の争点に腰を据える政党が本格的に自党に政策を取り入れるには

慎重になるため、自然と地域主義政党の存在自体がユニークなものとなる。ただし、VBのように地域主義を打ち出しながら他のイデオロギーと共存させた政党が現れると、競合する単一争点的な地域主義政党は、容易には存在感をアピールすることができなくなる。

しかし、N-VAの事例に対してはまた別の説明が必要となる。ここで想起すべきは、地域主義政党の主張の内実は文化保護運動から分離独立までその程度が多様だということ、つまり地域主義は可変性が高いイデオロギーだということである。事実、VU時代に連邦制実現後の党勢凋落を経験し、分裂後に地域独立を訴えても支持されなかったN-VAは、CD&Vが申し訳程度にしか主張せず、スピリットは打ち出すのが遅きに失した「国家連合主義」を党の目玉政策とした。N-VAの場合、これを特有のポピュリズムによって展開するという奇策に打って出た点で傑出した事例である。いずれにせよ、地域主義は時代や状況に合わせて具体的内容を操作しやすい。だから、主流政党が地域争点を訴えていても、その領域的要求を操作することで存在感のある「隙間」としてなおも独自性を打ち出すことが可能になり、地域主義政党成立の余地が生まれるのである。

このようなN-VAの戦略が成立する背景として、ベルギーは多極共存型デモクラシーにおけるエリート合意の政治文化を現在も残しているという点が挙げられる。エリート間が協調して「防疫線」を張り、それ故に排外主義を掲げるVBが台頭するという確固たる構図がある中で、N-VAはそのどちらにも与さない政策方針を表明して存在感を發揮することが出来たのである。これはベルギーの多極共存型デモクラシー自体が、協調するエリート集団、エリートの協調を糾弾するアウトサイダーとしての右派ポピュリスト、そしてその両者の対立構造を利用して地域の「真の」代表者になろうとする地域ポピュリスト、という三者の対立軸へと変容しつつあることを示しているのかもしれない。

以上をまとめると、地域主義政党が地域主義政党として活動する誘因、換言すると地域主義政党なる政党類型が成立する要因は、「地域主義が隙間争点であり、かつ伝統的亀裂構造にも位置する政治争点にあたる」という点にある。この際に忘れてはならないのは、領域的要求は可変性が高く、時代や状況に応じてその主張を變形することが容易な点である。繰り返しになるが、掲げる争点の重要性や特有性を維持しつつ、自在に主張の形を変えていくことができる領域的要求を掲げる地域主義政党は、地域対立が政治的争点となる国家や地域では常にその存在意義が生じるのである。そして、多極共存型デモクラシーとしての特徴を持つベルギーでは、その特異な状況がN-VAという地域ポピュリストを生み出すことに繋がった。

おわりに

本稿では、固定的支持層を狙えばよいはずの地域主義政党が政策を転換する要因、ひいては地域主義政党が地域主義政党という形態を採って政治アリーナで活動する要因について、ベルギーを中心的に検討してきた。以下、各章での議論をもう一度整理し、残された課題や論点を提示して本博士論文の締めくくりとしたい。

第一章では、分析の前提として、必要となる概念の整理を行った。地域主義政党とは、政党の目標として地域争点を訴え、その目標を達成するために全国レベルへも影響力を発揮しようとする政党のことである。単純に政治活動の拠点として特定の地域を指定する政党ということであれば、地域政党と見なすのが適当となる。また、地域主義政党の主張は文化保護から地域の分離独立まで非常に幅広い。

第二章では地域主義政党に関する先行研究を俯瞰し、本稿の分析手法を説明した。地域主義政党は、欧州統合や「隙間政党」論のように広くヨーロッパのデモクラシー諸国で成立する枠組みや、連邦制・多極共存型デモクラシーといったよりベルギーの特色に着目するような枠組みから分析されうるものであった。しかし、そのどれもが地域主義政党の選挙市場における成功や、政策転換の有無を論ずるに留まってきた。そもそも、なぜ地域主義政党などという政党類型が成立しうるのか、既存の研究では明らかでなかった。

そこで、本稿では隙間政党論を部分的に利用しつつも、地域主義政党の政策変遷の経路を分析する。本稿の見立てでは、一般に、地域主義政党が支持拡大のために政策を変容させるにあたって2つの道が存在した。すなわち、一方では反移民・排外主義化、他方では地域争点の放棄・後景化である。前者は地域主義と同様のロジックを用いながら反移民政党へと転換する道であり、地域主義政党のみに留まった活動を諦めた事例と考えられる。そして後者は、地域主義政党であること自体をやめる道となる。

しかし、N-VAはそうではない、別の政策変遷を試みたと本稿では論じていく。すなわちN-VAとは、政治アリーナにおいて自党が地域主義政党であること、それ自体に意味を見出した政党なのである。以上の検討を事例に基づいて確かめるため、本稿では定性的手法によって地域主義政党の政策変容（あるいは非変容）を追跡し、地域主義政党が地域主義政党として活動する動機・要因の導出を目指すこととした。

第三章では、ベルギーの地域主義政党VUを分析した。主に1990年代後半を分析対象期

間とし、VUの政党機関紙を用いてVUの政策変遷を検討した。この章では、VBの掲げる反移民争点⁵⁵が他党の政党綱領を分裂させる「ウェッジ・イシュー」として機能したために、VUは排外主義への路線変更を行えなかったものと結論付けた。

第四章では、VUの分裂左派スピリットを事例とした。スピリットは、当初は社会民主主義的争点を重視し、フランデレンの社会主義政党SPAと選挙連合を組んだ。同党は活動初期の時点では地域争点をそれほど強調せず、かつ移民に好意的な姿勢を示していた。しかし、党勢の低迷と党首の後退に伴い、移民への態度を硬化し、さらに地域争点を前面に押し出すようになっていく。最終的に、SPAとの連合は解消され、幾度かの党名変更を経てスピリットは消滅することとなった。この章では、フランデレンにおける地域主義は、移民に懐疑的な姿勢を示す「右派的」な政策方針へと政党を引き付ける傾向を持つとの結論に至った。

第五章では、VBとの比較からN-VAの政策を検討した。マニフェストを用いた言説分析から、VBが一貫して移民やワロニー地域（フランス語圏・話者）を攻撃対象としており、既成勢力を敵とみなす「反エリート主義」の立場を採っていたことが分かった。これに対し、移民に対するN-VAの姿勢は曖昧なものであった。また同党は、フランス語系を中心とする主流政党に対しても、主に地域の権利に関わる国家の制度について全面的要求をしつつも、対話の余地を残す姿勢を示している。これを本稿では、反移民を訴えずに領域的要求でポピュリズムを展開する戦略・イデオロギーであり、またその対エスタブリッシュメント戦略を「^{かん}間エリート主義」だと結論付ける。N-VAは排外主義化や地域争点の後景化ではなく、特有のポピュリズムによって政策の独自性を確立しようと試みたのである⁵⁵。

そして、それまでのすべての章の検討・分析結果を踏まえ、終章では、地域主義政党が地域主義政党として活動する動機・誘因を「地域主義が隙間争点であり、かつ伝統的亀裂構造にも位置する政治争点にあたる」点に求めた。主流政党にとっては、特定地域からの集票をねらうなら地域政党化するだけで十分である。しかし同時に、領域的要求には地域政党が

⁵⁵ なお、現在のN-VAの移民・外国人政策は本稿の分析対象期間よりも急進的となり、ややVBの主張に近付いた可能性がある。2018年12月、当時与党であったN-VAは、持続的な難民受け入れ体制を整える、国際連合の「難民に関するグローバル・コンパクト」(Global Compact on Refugees)にベルギーが参加することに反対した。この要求を他の政権与党は認めなかったため、N-VAは最終的に連合政権から離脱している(“Hoe de ‘Kamikazeregering’ op de Valreep dan toch nog Struikelde,” Het Nieuwsblad, 19 December 2018, https://www.nieuwsblad.be/cnt/dmf20181218_04044175, last visited. 26 July 2021)。台頭を果たしたN-VAが今後どのような立場で政策や政治戦略を展開するか、今後も注意深く観察する必要がある。

「隙間」として活動するのに十分な影響力が存在する。加えて、地域主義という政策争点の可変性は、時代や状況にあった政策提言を可能にするものでもあった。とりわけ、特有のポピュリズムで地域争点への訴求を試みた N·VA の事例は、政党研究でも稀に見る、地域主義政党の成功例である。

最後に、今後の研究について若干の展望に触れたい。まず、地域主義が沈静化する事例とは何であろうか。本稿では後ほど部分的に西部カナダの事例を検討するが、ほかにもスペインのバスクやカナダのケベック等⁵⁶、かつて強力な地域運動が存在しながら現在は（少なくとも表面的には）往時ほどの政治的異議申し立てが見受けられない地域が先進デモクラシーには存在する。こうした事例を比較分析することで、地域主義政党研究により一層の進展をもたらすことが可能となるであろう。

また、左派的イデオロギーと結びつく地域主義政党とはなにかも、本稿では必ずしも明らかになっていない。第四章で言及した通り、フランデレンの地域主義はどうしても右派的になる傾向があるため、他国の事例に目を向ける必要があるだろう。特に、イギリスで活動する SNP や、スペインで活動する「カタルーニャ共和主義左派」などは格好の分析対象と考えられる。こうした事例に、ベルギーで得られた知見も交えて新たな学術的枠組みを提示することは、政党研究全体へも大きな貢献になるであろう。

⁵⁶ 両事例とも、言うまでもなく、地域争点そのものが消滅したわけではない。両地域とも、それぞれの要因で領域的要求が抑制されているのである。近年の動向については、萩尾（2019）および太田（2019）を参照。

補論 地域主義政党の主流化・全国政党化——カナダ改革党の事例

第四章で扱ったスピリットは、VU 分裂後しばらくは領域的要求を後景化しつつも、後期に揺り戻しが起こった事例である。これは、地域主義政党が「主流化」に失敗した事例と捉えることも出来る。では、主流化に成功した地域主義政党とはいかなる事例なのか。

そこで最後に補論を設け、地域主義政党の主流化（全国政党化）に着目し、分析を行う。ベルギーに適切な事例がないことから、本章ではカナダの「改革党」を事例として検討を進める。

第一節 分析枠組み

第一項 問題の所在

特定地域からの支持を拠り所とする地域主義政党は、ときに全国政党化を図る。たとえば、カナダ西部⁵⁷で活動した改革党や、イタリア北部地域を支持基盤とした LN は、どちらも結党当初は地域利益の擁護を訴えていた。しかし両党とも、のちに特定地域のみならず支持を依拠する姿勢を改めていく。

両党に共通することとして、一般に右派政党へ類型されていることが挙げられる（たとえば改革党については、Laycock 2012 ; 柳原 2001ab ; LN については、Tarchi 2002 ; 高橋 2013）。しかし、これまでたびたび本稿で取り上げているベルギーの地域主義政党 VB に見るように、右派的であることが地域主義政党の領域的要求の後退に繋がるわけではない。以上を踏まえつつ、本章では、国政レベルで支持を拡大する領域的要求を後景化・撤回した地域主義政党の事例を分析する。

本章の分析では、第一章で取り上げた隙間政党論を適用することが出来る。隙間政党論に基づいて因果メカニズムを検討するなら、隙間政党論における主流政党の三戦略の中で隙間政党による政策放棄を促す可能性がもっとも高いのは、無視戦略である。敵対戦略も適応

⁵⁷ カナダ西部と言う場合、特別な記載がなければアルバータ・サスカチュワン・マニトバ・ブリティッシュコロンビアの4州を指す。

戦略も、隙間政党が掲げる争点の正当性や重要性を主流政党の側が提供することになる。したがって、隙間政党からすれば争点を後景に退かせるメリットはない。それに対し、無視戦略は争点そのものを無意味化する試みであり、隙間政党にとっては依って立つ政策を失う結果ともなりかねない。すなわち、主軸としてきた争点そのものを隙間政党が転換する契機となる。

第二項 事例の選定

領域的要求を撤回ないし希薄化した、デモクラシー諸国の地域主義政党としては、本章冒頭で言及したカナダの改革党とイタリアの LN が挙げられる。ここでは、改革党を事例として選択する。LN は国政レベルで活動を始めた当初から強力な新興政党「フォルツァ・イタリア」(Forza Italia) をパートナーとしており、政党システム内で確固たる後ろ盾を持っていた(詳しくは、高橋 2013 : 178-181)。そのため、LN にとって領域的要求の後景化は比較的容易だったと考えられる。後述の通り、政党システム内で孤立する立場にあった改革党の方が地域争点を放棄するリスクは大きかったはずである。

以上から、対象事例はカナダの改革党とする。時期については、カナダ改革党が「カナダ同盟」(後述)へと改組していく 2000 年までを検討する。また、本稿は具体的な政策変遷の観察を目的とするため、政治過程の追跡によって定性的に問題関心を追究する。

結論を先取りすると、主流政党による対応が地域主義政党の戦略を分かちこととなった。主流政党による地域争点の無視戦略は、地域主義政党に領域的要求を取り下げる誘因を与える。そのため、隙間となる争点を封じ込める可能性がある反面、かえって主流政党の脅威となる政党を増やす潜在性を持つ。改革党とは、まさにそのような事例であった。

第二節 「カナダ改革党」の事例分析

第一項 結党までの歴史的経緯

カナダ西部において地域に根差した政治運動が本格化したのは、20 世紀前半である。戦間期に「中央」たるオンタリオ州で産業化・都市化が進行した。この時期、市民サービス・

パトロネージ政治の改革や、関税・輸送コンポーネントに関する連邦政府政策（「ナショナル・ポリシー」）の根本的再考を要求する声が高まっており、カナダの伝統的政党はこれらの要求を受け入れた。これに対し、移民労働力の流入や農作物生産により多くの経済的富を創出したカナダ西部からの求めへの対応は非常に緩慢なものだった。結果としてカナダ西部では、柳原克行によれば、「全国的コミュニティへの包摂を求める」（傍点ママ）特徴を帯びた地域主義が発生した（柳原 2001a : 500-502 ; Ellis 2005: 6）。

表 4 カナダの主要政党（1988-2000 年）

政党系列	政党名
自由主義	カナダ自由党 (Liberal Party of Canada)
保守主義	進歩保守党 (Progressive Conservative Party of Canada) → カナダ同盟 (Canadian Alliance)
社会民主主義	新民主党 (New Democratic Party)
ケベック地域主義	ケベック連合 (Bloc Québécois)
カナダ西部地域主義	カナダ改革党 (Reform Party of Canada) → カナダ同盟 (Canadian Alliance)

出典：ParlGov (<http://www.parlgov.org/>) を参考に筆者作成。

これ以降、改革党の時代までに、カナダの伝統政党に対抗する地域主義政党がカナダ西部を拠点に誕生していく。代表的なものとしては、たとえば 1921 年に 235 議席中 64 議席を獲得して国政第二党となった「進歩党」(Progressive Party) や、1935 年に創設され、同年から 1968 年までアルバータ州政府で与党を務めた社会信用党⁵⁸ (Social Credit Party) などが挙げられる（詳しくは：Grabarkiewicz-Davis 2000: 59-65）。このように、改革党の登場までに、カナダには「中央」へ異議申し立てを行う政治文化の土壌が生まれていった。

⁵⁸ 社会信用党の党首を務めた政治家の中には、のちの改革党党首プレストン・マニングの父親であるアーネスト・マニング (Ernest Manning) もいる。

既成政党内での西部の政治的代表が困難になったと認識されたことが、改革党誕生の背景である。柳原によれば、それまで「カナダ自由党」(Liberal Party of Canada) と並んで二大政党の一角である「カナダ進歩保守党」(Progressive Conservative Party of Canada) では、コーカスにおいて西部の政治家がある程度の影響力を持っていた。しかし、1984年に進歩保守党代表のブライアン・マルルーニー (Brian Mulroney) を首班とする政権が、党内の地域的な重心をケベックに移したことにより、西部カナダでは幻滅がもたらされる結果となった (柳原 2001b : 740-741)。さらにこの時期、西部に不利な条件を備える「国家エネルギー政策」(National Energy Program: NEP)⁵⁹の導入 (1980年) (岩崎 1991 : 76-77) や、CF-18 戦闘機のメンテナンス契約問題⁶⁰を巡ってカナダ西部の利益が守られなかったと見なされた (Flanagan 2009: 39) ことも、地域運動に拍車を掛けるものであった。

改革党の起点となる大会は、1987年5月29日から31日までバンクーバーで開かれた。後に改革党党首となるプレストン・マニングも参加したこの大会は、アルバータの実業界の有力人物が中心となって開催されたもので、エドモントンの資本家フランシス・ウィスパーやカナダ西部基金 (The Canada West Foundation) が追加的な財政・組織支援を行っている。この大会は、主に上院改革⁶¹やミーチ・レイク憲法協定⁶² (Meech Lake constitutional accord) の見直しを求め、「西部は [中央カナダの政治に] 参入する！」(The West wants in!) のスローガンを掲げる新たな政党の創設を提案した。またこの時点でカナダ西部地域

⁵⁹ NEP は、産油州のアルバータが産出する石油産業の利益を、中央カナダの経済補強のために用いることを可能としている。産油州との協議なしに導入された NEP は、連邦政府に対するアルバータ州の敵意を喚起するものであった。岩崎美紀子は、NEP の導入が (すぐに鎮静化したものの) 一時的に西部分離主義さえも刺激するものであったと説明している (岩崎 1991 : 76-78)。

⁶⁰ カナダ連邦政府の調査委員会は、カナダ西部マニトバ州ウィニペグに所在する「ブリストル航空宇宙」社 (Bristol Aerospace) との CF-18 のメンテナンス契約を、もっとも安価で技術的に高水準と評価していた。しかし、連邦政府はモンリオールの「カナダエア」社 (Canadair) との契約を「国益において」(in the national interest) 決断したため、カナダ西部で不満を引き起こす結果となった (柳原 2001b : 740-741 ; Flanagan 2009: 39)。

⁶¹ カナダ連邦上院議会の議員資格規定は、4,000 ドル相当の資産を保有し、かつ 30 歳以上であることを要求している。この制度については、選挙で議員を選出し (elected)、各州で議席数を等しくし (equal)、かつ、より効率的な議論の場にすべきである (effective) という改革案が提起されている。この改革案は、上記 3 語の頭文字を取って「トリプル E」上院 (Triple E Senate) とも呼ばれている (加藤 2002 : 31)。

⁶² ミーチ・レイク憲法協定とは、ケベック州を独自の社会 (distinct society) と認めるほか、移民や憲法改正、最高裁判所判決などについてケベックの役割を憲法に加えるための協定である。しかし、ニューブランズウィック・マニトバ・ニューファウンドランドの 3 州が批准しなかったことにより、協定締結は失敗に終わった (Gibbins 2014: 56-57)。

では分離独立の可能性についても議論があったものの、現実的な選択肢としては議論されなかった (Ellis 2005: 22-23)。クリスティナ・グラバーキウィス・デイビスが実施した改革党政治家への電話インタビュー (1996年12月8日) によると、大会の参加者にとっては「実際のところ、新党を始動させる以外の選択肢や別案は存在しなかった」という (Grabarkiewicz-Davis 2000: 79)。

第二項 政策の特徴と変遷

1987年10月31日から11月1日の期間に開かれた党創設大会を経て、プレストン・マニングを党首として正式に結成された改革党は、1988年のカナダ連邦選挙に臨む。進歩保守党が169議席、そしてもう1つの既成の大政党たるカナダ自由党が83議席を獲得したこの選挙で、改革党は議席を得るに至らなかった。だがその後、アルバータ州選挙区で補欠選挙が開かれることになり、改革党は初めて議席を獲得する (柳原 2001b : 746-747)。

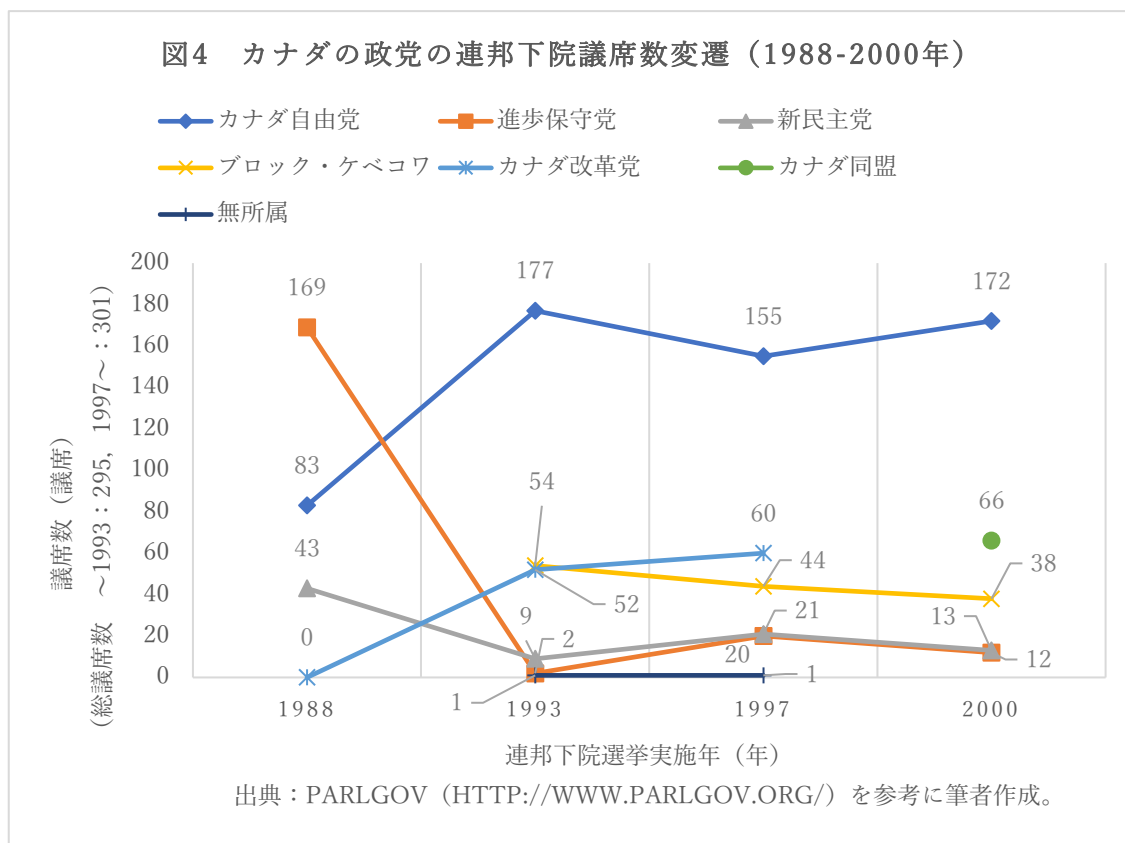
1989年に発行された改革党綱領の政治改革の項目においては、政府によるカナダ西部地域の待遇について批判が加えられている。改革党によれば、「連邦下では、資源を生産する地域の不平等な待遇 (unfair treatment)、とりわけ西部カナダの扱いに関する圧倒的かつ否定しようのない証拠が存在」するという。そして、「カナダの個人や集団、州、そして地域は根本的正義 (fundamental justice) によって権利を付与され、また根本的正義は、差別なく、連邦における参加とカナダ政府の計画・支出から、各地域の人々が等しく利益を得るために権利を付与するものと我々は信じる」と同党は主張している (Reform Party of Canada 1989: 6)。以上から、改革党はカナダ西部が地域的に不遇を受けていると主張していることが窺える。

同パンフレットで、改革党は主にケベック州への批判の観点からミーチ・レイク協定に反対することを表明している (*Ibid.*: 7-8)。また主流政党も批判の対象となっており、改革党は主流政党による下院議員への党議拘束を批判し、改革党のコーカスでは自由投票を行うことを誓っている。そして同党は、レファレンダム等の直接民主制的手法の推進を謳っている (*Ibid.*: 9-11)。

改革党が領域的要求に拘泥しない姿勢を示し始めたのは、1991年4月にサスカチュワン州サスカトゥーンで開催された党大会だと言われている。柳原によれば、カナダ全国規模の活動により改革党を重要なオルタナティブとするため、また結党当初からマニングが望ん

でいたこともあり、同大会で党組織を、ケベック州を除く全域へと拡大する案が提起された。同案は97%の多数で可決されている（柳原 2001b : 751）。

1993年選挙時の改革党以外の既成政党の発行文書では、自由党がわずかに大西洋側地域と西部地域の相違点を上げながら地域開発の重要性を指摘するのみである。ほかには、主流政党のマニフェストの中でカナダ西部に対する特段の言及は見当たらない（Liberal Party of Canada 1993: 59; New Democratic Party 1993⁶³; Progressive Conservative Party of Canada 1993）。カナダの主流政党は、西部の政治運動に意図的に言及しなかったものと推察される。



改革党以外の政党内部でも、カナダ西部の州レベルの自由党で西部の視点を取り入れることを要求する動きがなかったわけではない。具体的には、マニトバ・サスカチュワン・ブリティッシュコロンビア各自由党党首、およびアルバータ自由党前党首が協力し、連邦レベル

⁶³ このパンフレットはページ番号の記載がない。以降、カナダの政党が発行した書類でページ番号が振られていないものについては、ページ番号を掲載しないことを予め注記しておく。

の自由党党首選（1990年）において、ミーチ・レイク協定や上院改革などに関して西部カナダの視点の優先順位を上げるよう求めていた（*Globe and Mail*, 19 July, 1989）。それにも関わらず、結局、自由党は連邦レベルの選挙では西部カナダについて一切言及しなかったということになる。

また、西部カナダを中心に支持を集める改革党は決して取るに足らぬ存在などではなく、（特にケベック州の運動との関係で）主流政党にとって一定の脅威であった。たとえば新民主党の下院議員ローン・ニストロム（Lorne Nystrom）は、『ケベック連合』や『ケベック党』（いずれもケベックの地域主義政党——引用者註）が人気を集めれば集めるほど、プレストン・マニングも成長が容易になる。私はそうしたことをとても深刻に捉えている」との見解を示していた（*Globe and Mail*, 19 November, 1990）。

1993年連邦選挙で改革党は295議席中52議席を得、カナダ自由党（177議席）、ケベック連合（54議席）に次ぐ第三党となった。柳原によると、これ以降マニングは反ケベックやレイシズムなどの悪印象を持たれやすい改革党のメディアイメージに敏感に対抗しつつ、ケベック州も含めたカナダ全域での支持獲得を目指した。しかし、このことが改革党内部で主流化と見なされ、党内対立を生じさせる。そこで改革党は、1996年10月に政策文書を発表し、小さな政府や減税を実現すること、伝統的家族を擁護すること、犯罪を厳しく取り締まることなどを訴えて党内統一を図った（柳原 2001b : 756-757）。

自由投票やレファレンダムの推進など、結党初期とそれほど変わらない政策が並ぶ1995年の改革党パンフレットには、党沿革の最後に「改革党はカナダを横断して成長している——大西洋カナダ、ケベック、オンタリオ、西部と北部——『新たなカナダ政府』形成という目標とともに」と記述されている（Reform Party of Canada 1995）。このときすでに、改革党は綱領においては西部カナダの代表者としての立場を希薄化していることが分かる。

もともと、改革党が西部カナダを代表する立場をとることが一切なくなったわけではない。たとえば上記パンフレットの発行と同年には、下院においてマニングがケベックの分離主義を批判し、西部は国民の統一だけでなくその争点（ケベック分離主義）の解決も望んでいると主張した。なお、これに対し自由党議員で首相のジャン・クレティアン（Jean Chrétien）は、「西部カナダの人々は、他のすべてのカナダの人々と同様に、適正に仕事を遂行するオタワの良き政府を求めている」（傍点引用者）と応じている（*Toronto Star*, 22 September, 1995）。

1997年連邦選挙時の改革党のマニフェストには、上述した小さな政府や減税、家族の重

視などの争点が冒頭で要約されているものの、西部カナダについてはほとんど触れられていない。このマニフェストでは、諸政策が誤った道に進んだ原因としてカナダ自由党や進歩保守党の責任を追及しており、特にカナダの財政的な赤字の増大を指摘している（Reform Party of Canada 1997: 3-4）。同時期の他の既成政党の選挙マニフェストや政策文書では、やはり西部カナダの政治運動に焦点を当てた言及は見受けられない（Liberal Party of Canada 1997; New Democratic Party 1997; Progressive Conservative Party of Canada 1997）。

1997年連邦選挙では、改革党は301議席中60議席を獲得する。ケベック連合（44議席）を抜き、改革党は自由党（155議席）に続く第二党となった。しかし、オンタリオ州で保有していた1議席を失ったことで、改革党は西部四州に獲得議席を限定される結果となった（柳原 2001b : 758）。

上記を受け、マニングは自由党に対抗しうる保守政党を形成しようと試みる。1999年から2000年にかけて二度に渡って党大会が開催され、その後、改革党は新党「カナダ同盟」⁶⁴となった。しかし、結党の同年に行われた国政選挙で、カナダ同盟は301議席中66議席を獲得して第二党の座を守るも、自由党の172議席には及ばなかった。カナダ同盟は2003年に進歩保守党と合流して「カナダ保守党」（Conservative Party of Canada）となり、その後、2006年の選挙で自由党を破って政権与党となった⁶⁵。

以上より、地域の代表者の立場で政党システムに参入した改革党に対し、主流政党は領域的要求を一切争点化せず無視戦略を採ったことが明らかである。改革党は時間の経過とともに地域主義政党としての性質を後景化し、最終的に自党を全国政党へと変革していった。

第三節 本章の結論

本稿で検討したカナダ改革党の事例は、早い段階で西部カナダの代表者としての立場を後景に退け始め、初期には明らかな攻撃対象であったケベック州すらも支持を呼びかける

⁶⁴ 正式には「カナダ改革保守同盟」（Canadian Reform Conservative Alliance）だが、一般的にカナダ同盟と表記される。

⁶⁵ 改革党の台頭については、西部の地域運動の政党システムにおける表出という側面だけでなく、カナダの保守勢力の再編成という意味合いも持つことをここで付言しておく（詳しくは、城 2007 : 42-44）。

対象にしようと試みた。そして、最後には本格的に全国政党へと改組している。

改革党の事例分析から得られる示唆は、既存の隙間政党論では必ずしも手厚く検討されていない。なぜカナダ改革党の戦略は、領域的要求を撤回する方針に進んだのか。その要因としては、主流政党の対応が挙げられる。すなわち、無視戦略は隙間政党に大胆な政策放棄を促す誘因を与えるものであった。

改革党に対して既存政党が採った反応は、隙間政党をめぐる議論に即せば、一種の無視にあたる。ここで考えうる限りでは、無視戦略は隙間の争点を放棄させ、特定地域へとられない姿勢（主流化・全国政党化）を地域主義政党に招来しうるものとなる。そして、改革党の支持拡大を鑑みるに、無視戦略を経て争点を転換した隙間政党は、既成政党にとっては敵対戦略を採った場合以上の脅威となりうるのである。

備考

本稿の各章は、筆者の以下の研究業績に基づいている。

はじめに：宮内悠輔（2018）「地域主義・地域（主義）政党・地域ポピュリスト——概念に対する一考察」『立教大学大学院法学研究』第 49 号（一部分、加筆修正）。

第一章：同上（一部分、大幅に加筆修正）。

第二章：初出。

第三章：宮内悠輔（2020a）「ベルギー地域主義政党の政策的硬直——ウェッジ・イシュー戦略の帰結」『年報政治学』2020 年度第 II 号（加筆修正）。これに加え、宮内悠輔（2020b）「サブステート・アイデンティティと政党政治——ベルギーとカナダの国際比較による試論」、2020 年度日本選挙学会総会・研究会報告論文（一部分、加筆修正）。

第四章：初出。

第五章：宮内悠輔（2019）「地域アイデンティティと排外主義の共鳴と隔離——現代ベルギーにおける 2 つの地域主義政党の事例」『日本比較政治学会年報』第 21 号（大幅に加筆修正）。

終章：初出。

おわりに：初出。

補論：宮内悠輔（2020b）「サブステート・アイデンティティと政党政治——ベルギーとカナダの国際比較による試論」、2020 年度日本選挙学会総会・研究会報告論文（一部分、大幅に加筆修正）。

このほか、第二章などの一部箇所、大幅に加筆修正の上で以下を部分的に利用した：宮内悠輔（2017）「現代ヨーロッパにおける地域主義ポピュリスト政党の台頭と競合——ベルギー・「新フラムス同盟」の事例」、修士学位論文、立教大学大学院法学研究科。

参考：戦後ベルギーにおける各政党の国政議席獲得数

表 5-1：戦後ベルギーにおける各政党の国政議席獲得数（主流政党・エコロジー政党）

	カトリック政党		社会主義政党		自由主義政党		エコロジー政党	
	オランダ 語系	フランス 語系	オランダ 語系	フランス 語系	オランダ 語系	フランス 語系	オランダ 語系	フランス 語系
1946	92		69		17			
1949	105		66		29			
1950	108		76		21			
1954	95		85		26			
1958	104		83		22			
1961	96		84		20			
1965	77		64		48			
1968	69		59		47			
1971	67		61		34			
1974	50	22	59		30			
1977	56	24	62		17	16		
1978	57	25	26	32	22	15		
1981	43	18	26	35	28	24	2	2
1985	49	20	32	35	22	24	5	4
1987	43	19	32	40	25	23	3	6
1991	39	18	28	35	26	20	10	7
1995	29	12	20	21	21	18	6	5
1999	22	10	14	19	23	18	11	9
2003	21	8	23	25	25	24	4	
2007	25	10	14	20	18	23	8	4
2010	17	9	13	26	13	18	8	5

2014	18	9	13	23	14	20	6	6
2019	12	5	9	20	12	14	8	13

総議席数 ～1991年総選挙：212議席／1995年連邦選挙～：150議席

出典：Delwit (2011b: 331-332)、および ParlGov (<http://www.parlgov.org/>) を参考に作成。

表 5-2：戦後ベルギーにおける各政党の国政議席獲得数（急進右派・地域主義・その他）

	急進右派政党	地域主義政党				その他			
	VB	RW	FDF/DéFI	VU	N-VA	LDD	共産党	PvdA-PTB	その他
1946							23		1
1949							12		
1950							7		
1954							4		2
1958				1			2		
1961				5			5		2
1965		2	3	12			6		
1968		6	6	20			5		
1971		12	12	21			5		
1974		11	14	22			4		
1977		4	11	20			2		
1978	1	4	11	14			4		1
1981	1		8	20			2		3
1985	1		3	16					1
1987	2		3	16					
1991	12		3	10					4
1995	11			5					2
1999	15			8					1
2003	18				1				1
2007	17				5	5			1
2010	12				27	1			1
2014	3		2		33			2	1
2019	18		2		25			12	

※各党の略称については第二章を参照。

総議席数 ～1991年総選挙：212議席／1995年連邦選挙～：150議席

出典：Delwit (2011b: 332)、および ParlGov (<http://www.parlgov.org/>) を参考に作成。

参考文献

・原資料・書籍・論文

- Adam, Ilke., and Kris Deschouwer. (2016) "Nationalist Parties and Immigration in Flanders: From Volksunie to Spirit and N-VA," *Journal of Ethnic and Migration Studies*, 42 (8): 1290-1303.
- Adams, James., Michael Clark., Lawrence Ezrow., and Garret Gragrow. (2004) "Understanding Change and Stability in Party Ideologies: Do Parties Respond to Public Opinion or to Past Election Results?," *British Journal of Political Science*, 34 (4): 589-610.
- Adams, James., and Zeynep Somer-Topcu. (2009) "Policy Adjustment by Parties in Response to Rival Parties' Policy Shifts: Spatial Theory and the Dynamics of Party Competition in Twenty-Five Post-War Democracies," *British Journal of Political Science*, 39 (4): 825-846.
- Alonso, Sonia. (2012) *Challenging the State: Devolution and the Battle for Partisan Credibility*, Oxford: Oxford University Press.
- Anderson, Benedict. (1991) *Imagined Communities: Reflections on the Origins and Spread of Nationalism* (Revised Edition), London: Verso. (白石隆・白石さや訳 (2007) 『定本想像の共同体——ナショナリズムの起源と流行』、書籍工房早山)
- Beyens, Stefanie., Kris Deschouwer., Émilie van Haute., and Tom Verthé. (2017) "Born Again, or Born Anew: Assessing the Newness of the Belgian New-Flemish Alliance (N-VA)," *Party Politics*, 23 (4): 389-399.
- Billiet, Jaak., Bart Maddens., and André-Paul Frogner. (2006) "Does Belgium (still) Exist?: Differences in Political Culture between Flemings and Walloons," *West European Politics*, 29 (5): 912-932.
- Brancati, Dawn. (2008) "The Origins and Strengths of Regional Parties," *British Journal of Political Science*, 38 (1): 135-159.
- Budge, Ian. (1994) "A New Spatial Theory of Party Competition: Uncertainty, Ideology

- and Policy Equilibria Viewed Comparatively and Temporally," *British Journal of Political Science*, 24 (4): 443-467.
- Buelens, Jo., and Pascal Delwit. (2008) "Belgium: Ecolo and Agalev (Groen!): Two Institutionalized Green Parties with Parallel but Different Stories," in Frankland, E. Gene., Paul Lucardie., and Benoît Rihoux., eds. *Green Parties in Transition: The End of Grass-roots Democracy?*, Farnham: Ashgate: 75-92.
- Buelens, Jo., and Ruth van Dyck. (1998) "Regionalist Parties in French-Speaking Belgium: The Rassemblement Wallon and the Front Démocratique des Francophones," in De Winter, Lieven., and Huri Türsan., eds. *Regionalist Parties in Western Europe*, London: Routledge: 51-69.
- Christen-Democratisch en Vlaams. (2007) *Samen Werken Werkt: Federaal Verkiezingsprogramma, 10 Juni 2007*, Brussels: Christen-Democratisch en Vlaams.
- . (2010) *Nooit Opgeven: Verkiezingsprogramma CD&V 2010*, Brussels: Christen-Democratisch en Vlaams.
- Coggins, Bridget. (2011) "Friends in High Place: International Politics and the Emergence of States from Secessionism," *International Organization*, 65: 433-467.
- Craeybeckx, Jan. (2009) "From the Great War to the Great Depression," in Witte, Els., Jan Craeybeckx., and Alan Meynen. *Political History of Belgium: From 1830 onwards*, Brussels: ASP: 143-181.
- De Krant van West-Vlaanderen.*
- Dandoy, Régis. (2010) "Ethno-Regionalist Parties in Europe: A Typology," *Perspective on Federalism*, 2 (2): 194-220.
- . (2011) "Le SP.a (Socialistische Partij anders)," in Delwit, Pascal., Jean-Benoit Pilet., and Émilie van Haute., eds. *Les Partis Politique en Belgique* (3^e Édition), Brussels: Édition de l'Université Bruxelles: 83-105.
- . (2014) "Regionalist Parties and Immigration in Belgium," in Hepburn, Eve., and Ricard Zapata-Barrero., eds. *The Politics of Immigration in Multi-Level States: Governance and Political Parties*, London: Palgrave Macmillan: 200-222.
- Delwit, Pascal. (2011a) "Partis et Systèmes de Partis en Belgique en Perspective", in Delwit, Pascal., Jean-Benoit Pilet., and Émilie van Haute., eds. *Les Partis Politique*

- en Belgique* (3^e Édition), Brussels: Édition de l'Université Bruxelles: 7-33.
- . (2011b) "Elections et Gouvernements en Belgique depuis 1945," in Delwit, Pascal., Jean-Benoit Pilet., and Émilie van Haute., eds. *Les Partis Politique en Belgique* (3^e Édition), Brussels: Édition de l'Université Bruxelles: 319-352.
- Delwit, Pascal., ed. (2005) *Les Partis Régionalistes en Europe: Des Acteurs en Développement?*, Brussels: Édition de l'Université Bruxelles.
- Deschouwer, Kris. (2006) "And the Peace Goes on?: Consociational Democracy and Belgian Politics in the Twenty-First Century," *West European Politics*, 29 (5): 895-911.
- . (2012) *The Politics of Belgium: Governing a Divided Society* (Second Edition), Basingstoke: Palgrave Macmillan.
- . (2013) "The Rise and Fall of the Belgian Regionalist Parties," in Hepburn, Eve., ed. *New Challenges for Stateless Nationalist and Regionalist Parties*, Abingdon: Routledge: 80-98.
- De Wever, Bart. (2011) *Werkbare Waarden*, Kalmthout: Pelckmans.
- De Winter, Lieven. (1998a) "The *Volksunie* and the Dilemma between Policy Success and Electoral Survival in Flanders," in De Winter, Lieven., and Huri Türsan., eds. *Regionalist Parties in Western Europe*, London: Routledge: 28-50.
- . (1998b) "Conclusion: A Comparative Analysis of the Electoral, Office and Policy Success of Ethnoregionalist Parties," in De Winter, Lieven., and Huri Türsan., eds. *Regionalist Parties in Western Europe*, London: Routledge: 204-247.
- De Winter, Lieven., and Huri Türsan., eds. (1998) *Regionalist Parties in Western Europe*, London: Routledge.
- Dézé, Alexandre. (2017) "Between Adaptation, Differentiation, and Distinction: Extreme Right-Wing Parties within Democratic Political Systems," in Mudde, Cas., ed. *The Populist Radical Right: A Reader*, Abingdon: Routledge: 558-574.
- Ellis, Faron. (2005) *The Limits of Participation: Members and Leaders in Canada's Reform Party*, Calgary: The University of Calgary Press.
- Erk, Jan., and Lawrence M. Anderson., eds. (2010) *The Paradox of Federalism: Does Self-Rule Accommodate or Exacerbate Ethnic Divisions?*, Abingdon: Routledge.

- Fagerholm, Andreas. (2016) "Why Do Political Parties Change Their Policy Positions? A Review," *Political Studies Review*, 14 (4): 501-511.
- Fichte, Johan G. (1978) [1808] *Reden an die Deutsche Nation*, Hamburg: Felix Meiner Verlag. (細見和之・上野成利訳 (1997) 「ドイツ国民に告ぐ」、ルナン、エルネスト、ヨハン・ゴットリープ・フィヒテ、エティエンヌ・バリバール、ジョエル・ロマン、鵜飼哲 (鵜飼哲・大西雅一郎・細見和之・上野成利訳) 『国民とは何か』、インスクリプト：65-201 頁)
- Flanagan, Tom. (2009) *Waiting for the Wave: The Reform Party and The Conservative Movement* (Second Edition), Montreal: McGill-Queen's University Press.
- Franco-Guillén, Núria. (2016) "Selfishness of the Affluent?: Stateless Nationalist and Regionalist Parties and Immigration," *Journal of Ethnic and Migration Studies*, 42 (8): 1304-1316.
- Gellner, Ernest. (1983) *Nations and Nationalism*, Oxford: Basil Blackwell. (加藤節監訳 (2000) 『民族とナショナリズム』、岩波書店)
- Gibbins, Roger. (2014) "Constitutional Politics," in Bickerton, James., and Alain-Gagnon., eds. *Canadian Politics* (Sixth Edition), North York: University of Toronto Press: 47-64.
- Globe and Mail*.
- Govaert, Serge. (1993) "La Volksunie," *Courrier Hebdomadaire du CRISP*, 1416-1417: 1-85.
- . (2002) "La Volksunie: Du Déclin à la Disparition (1993-2001) ," *Courrier Hebdomadaire du CRISP*, 1748: 5-44.
- Grabarkiewicz-Davis, Christina. (2000) *The Rise and Fall of Regional Parties: The Reform Party of Canada, The Northern League of Italy, and The Western Canada Concept Party*, Ph.D Thesis, The Ohio State University.
- Harmel, Robert., and Kenneth Janda. (1994) "An Integrated Theory of Party Goals and Party Change," *Journal of Theoretical Politics*, 6 (3): 259-287.
- Hecking, Claus. (2003) *Das Politische System Belgiens*, Opladen: VS Verlag für Sozialwissenschaften.
- Hepburn, Eve. (2009) "Regionalist Party Mobilisation on Immigration," *West European*

- Politics*, 32 (3): 514-535.
- . (2011) "Citizens of the Region': Party Conceptions of Regional Citizenship and Immigrant Integration," *European Journal of Political Research*, 50 (4): 504-529.
- Hillygus, D. Sunshine., and Todd G. Shields. (2008) *The Persuadable Voter: Wedge Issues in Presidential Campaigns*, Princeton: Princeton University Press.
- Hino, Airo. (2012) *New Challenger Parties in Western Europe: A Comparative Analysis*, Abingdon: Routledge.
- Hobsbawm, Eric J. (1992) *Nations and Nationalism since 1780: Programme, Myth, Reality* (Second Edition), Cambridge: Cambridge University Press. (浜林正夫・嶋田耕也・庄司信訳 (2001) 『ナショナリズムの歴史と現在』、大月書店)
- Horowitz, Donald L. (1985) *Ethnic Groups in Conflict*, California: University of California Press.
- Jarret, Henry. (2018) "The Limits of Consociational Power Sharing," in Jakala, Michaelina., Durukan Kuzu., and Matt Qvortrup., eds. *Consociationalism and Power-Sharing in Europe: Arend Lijphart's Theory of Political Accommodation*, Basingstoke: Palgrave Macmillan: 35-54.
- Jensen, Christian B., and Jae-Jae Spoon. (2010) "Thinking Locally, Acting Supranationally: Niche Party Behaviour in the European Parliament," *European Journal of Political Research*, 49(2): 174-201.
- Jeram, Sanjay. (2013) "Immigrants and the Basque Nation: Diversity as a New Marker of Identity," *Ethnic and Racial Studies*, 36 (11): 1770-1788.
- Jolly, Seth K. (2015) *The European Union and the Rise of Regionalist Parties*, Ann Arbor: University of Michigan Press.
- Keating, Michael. (1997a) "Introduction," in Keating, Michael, and John Loughlin., eds. *The Political Economy of Regionalism*, London: Routledge: 1-13.
- . (1997b) "The Political Economy of Regionalism," in Keating, Michael., and John Loughlin., eds. *The Political Economy of Regionalism*, London: Routledge: 17-40.
- . (1998) *The New Regionalism in Western Europe: Territorial Restructuring and Political Change*, Cheltenham: Edward Elgar.
- . (2001) *Nations against the State: The New Politics of Nationalism in Quebec*,

- Catalonia and Scotland* (Second Edition), Basingstoke: Palgrave Macmillan.
- Kitschelt, Herbert. (1994) *The Transformation of European Social Democracy*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Kobori, Masahiro. (2013) "Populism as Rhetorical Politics in Britain and Japan: 'Devil Take the Hindmost'," *Ritsumeikan Law Review*, 30: 107-122.
- Krämer, Philipp. (2010) *Der Innere Konflikt in Belgien: Sprache und Politik: Geschichte und Gegenwart der Mehrsprachigen Gesellschaft*, Saarbrücken: VDM Verlag Dr. Müller.
- Laible, Janet. (2008) *Separatism and Sovereignty in the New Europe: Party Politics and the Meanings of Statehood in a Supranational Context*, New York: Palgrave Macmillan.
- Laycock, David. (2012) "Populism and Democracy in Canada's Reform Party," in Mudde, Cas., and Cristóbal Rovira Kaltwasser., eds. *Populism in Europe and the Americas: Threat or Corrective for Democracy?*, Cambridge: Cambridge University Press: 46-67.
- Le Soir*.
- Liberal Party of Canada. (1993) *Creating Opportunity: The Liberal Plan for Canada*, Ottawa: Liberal Party of Canada. *
- . (1997) *Securing Our Future Together*, Liberal Party of Canada. * (発行地不明)
- Lijphart, Arend. (2018) "Consociationalism After Half a Century," in Jakala, Michaelina., Durukan Kuzu., and Matt Qvortrup., eds. *Consociationalism and Power-Sharing in Europe: Arend Lijphart's Theory of Political Accommodation*, Basingstoke: Palgrave Macmillan: 1-9.
- Lipset, Seymour M., and Stein Rokkan. (1967) "Cleavage Structures, Party Systems, and Voter Alignments: An Introduction", in Lipset, Seymour M., and Stein Rokkan., eds. *Party Systems and Voter Alignments: Cross-National Perspectives*, New York: The Free Press: 1-64. (白鳥浩・加藤秀治郎訳 (2012) 「クリヴィジ構造、政党制、有権者の連携関係」、加藤秀治郎・岩淵美克編『政治社会学』第4版、一藝社：187-280頁)
- Lucardie, Paul., Tjitske Akkerman., and Teun Pauwels. (2016) "It is still a Long Way from Madou Square to Law Street: The Evolution of The Flemish Blok," in Akkerman, Tjitske., Sarah L. de Lange., and Matthijs Rooduijn., eds. *Radical Right-Wing Populist Parties in Western Europe: Into the Mainstream?*, Abingdon: Routledge: 208-224.

- Marks, Gary., Liesbet Hooghe., Moira Nelson., and Erica Edwards. (2006) "Party Competition and European Integration in the East and West: Different Structure, Same Causality," *Comparative Political Studies*, 39(2): 155-175.
- Massetti, Emanuele., and Arjan H Schakel. (2015) "From Class to Region: How Regionalist Parties Link (and Subsume) Left-Right into Centre-Periphery Politics," *Party Politics*, 21(6): 866-886.
- Mazzoleni, Oscar., and Sean Mueller. (2017a) "Introduction: Explaining the Policy Success of Regionalist Parties in Western Europe," in Mazzoleni, Oscar., and Sean Mueller., eds. *Regionalist Parties in Western Europe: Dimensions of Success*, Abingdon: Routledge: 1-21.
- Mazzoleni, Oscar., and Sean Mueller., eds. (2017b) *Regionalist Parties in Western Europe: Dimensions of Success*, Abingdon: Routledge
- Meguid, Bonnie. (2008) *Party Competition between Unequals: Strategies and Electoral Fortunes in Western Europe*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Mudde, Cas., and Cristóbal Rovira Kaltwasser. (2017) *Populism: A Very Short Introduction*, Oxford: Oxford University Press.
- Müller-Rommel, Ferdinand. (1998) "Ethnoregionalist Parties in Western Europe: Theoretical Considerations and Framework of Analysis," in De Winter, Lieven., and Hüri Türsan., eds. *Regionalist Parties in Western Europe*, London: Routledge: 17-27.
- Meyer, Tomas M., and Bernhard Miller. (2015) "The Niche Party Concept and its Measurement," *Party Politics*, 21(2): 259-271.
- Meyer, Thomas M., and Markus Wagner. (2013) "Mainstream or Niche? Vote-Seeking Incentives and the Programmatic Strategies of Political Parties," *Comparative Political Studies*, 46 (10): 1246-1272.
- New Democratic Party. (1993) *Canada Works When Canadians Work*, New Democratic Party. * (発行地不明)
- . (1997) *A Framework for Canada's Future: Make Good Jobs the Top Priority*, https://www.poltext.org/sites/poltext.org/files/plateformesV2/Canada/CAN_PL_1997_NDP_en.pdf, last visited. 26 July 2021. *
- Nieuw-Vlaamse Alliantie. (2001) *Manifesto van Nieuw-Vlaamse Alliantie: 21 Haakse*

- Ankerpunten voor een Nieuw Beleid bij het Begin van de 21ste Eeuw*, <https://www.nva.be/sites/default/files/documents/PDF/manifest.pdf>, last visited. 26 July 2021.
- . (2007) *Voor een Sterker Vlaanderen: Programma Federale Verkiezingen 2007*, Brussels: Nieuw-Vlaamse Alliantie.
- . (2009) *Afrit Vlaanderen: Uitrit Crisis: Verkiezingsprogramma 7 Juni 2009*, Brussels: Nieuw-Vlaamse Alliantie.
- . (2010) *N-VA Verkiezingsprogramma 3 Juni 2010: Nu Durven Veranderen. Een Sterk Sociaal en Economisch Perspectief voor Vlaanderen en Wallonië*, obtained from Manifesto Project Database, <https://manifesto-project.wzb.eu/>, last visited. 26 July 2021.
- Open Vlaamse Liberalen en Democraten. (2007) *Geloven in Mensen: De Open Samenleving in de Praltijk: Verkiezingsprogramma Federale Verkiezingen 10 Juni 2007*, Brussels: Open Vlaamse Liberalen en Democraten.
- . (2010) *Een Nieuwe Start: Ambitie 2020 Welvaart Creëren, Welvaart Verdelen: Verkiezingsprogramma Open Vld – Federale Verkiezingen 13 Juni 2010*, obtained from Manifesto Project Database, <https://manifesto-project.wzb.eu/>, last visited. 26 July 2021.
- Pauwels, Teun. (2011a) “Le Vlaams Belang,” in Delwit, Pascal., Jean-Benoit Pilet., and Émilie van Haute., eds. *Les Partis Politique en Belgique* (3^e Édition), Brussels: Édition de l’Université Bruxelles: 219-234.
- . (2011b) “La Lijst Dedecker,” in Delwit, Pascal., Jean-Benoit Pilet., and Émilie van Haute., eds. *Les Partis Politique en Belgique* (3^e Édition), Brussels: Édition de l’Université Bruxelles: 255-267.
- . (2011c) “Explaining the Strange Decline of the Populist Radical Right Vlaams Belang in Belgium: The Impact of Permanent Opposition,” *Acta Politica*, 46 (1), 60-82.
- . (2014) *Populism in Western Europe: Comparing Belgium, Germany and the Netherlands*, Abingdon: Routledge.
- Pavković, Aleksandar., and Jean-Pierre Cabestan. (2013) “Secession and Separatism from a Comparative Perspective: An Introduction,” in Pavković, Aleksandar., and Jean-Pierre Cabestan., eds. *Secessionism and Separatism in Europe and Asia: To Have*

- a State of One's Own*, Abingdon: Routledge: 1-19.
- Pellikaan, Huib., Tom van der Meer., and Sarah de Lange. (2003) "The Road from a Depoliticized to a Centrifugal Democracy," *Acta Politica*, 38: 23-49.
- Pilet, Jean-Benoit. (2005) "The Adaptation of the Electoral System to the Ethno-Linguistic Evolution of Belgian Consociationalism," *Ethnopolitics*, 4 (4): 397-411.
- Progressive Conservative Party of Canada. (1992) *Many Voices... One Vision*, Progressive Conservative Party of Canada. * (発行地不明)
- . (1993) *Making Government Work for Canada: A Taxpayer Agenda*, Progressive Conservative Party of Canada. * (発行地不明)
- . (1997) *Let the Future Begin: Jean Charest's Plan for Canada's Next Century*, Progressive Conservative Party of Canada. * (発行地不明)
- Reform Party of Canada. (1989) *Platform & Statement of Principles*, Edmonton: Reform Party of Canada.*
- . (1991) *Principles and Policies: Blue Book 1991*, Calgary: Reform Party of Canada. *
- . (1992) *56 Reasons Why You Should Support the Reform Party of Canada*, Reform Party of Canada. * (ページ番号の記載なし、発行地不明)
- . (1995) *63 Reasons to Support the Reform Party of Canada*, Calgary: Reform Party of Canada. * (ページ番号の記載なし)
- . (1997) *A Fresh Start for Canadians: A 6 Point Plan to Build a Brighter Future Together*, Thunder Bay: Reform Party of Canada. *
- Renan, Ernest. (1992) [1882] "Qu' est-ce qu' une Nation?: Conférence Faite en Sorbonne, le 11 Mars 1882," in Renan, Ernest. (Roman, Joël., ed.) *Qu' est-ce qu' une Nation? et Autres Essais Politiques*, Paris: Presse Pocket. (鵜飼哲訳 (1997) 「国民とは何か」、ルナン、エルネスト、ヨハン・ゴットリーブ・フィヒテ、エティエンヌ・バリバール、ジョエル・ロマン、鵜飼哲 (鵜飼哲・大西雅一郎・細見和之・上野成利訳) 『国民とは何か』、インスクリプト : 41-64 頁)
- Robinson, Geoffrey. (2015) "Regional Place-Based Identities and Party Strategies at the 2013 Federal Election," in Johnson, Carol., John Wanna., and Hsu-Ann Lee., eds. *Abbott's Gambit: The 2013 Australian Federal Election*, Canberra: ANU Press: 249-273.

- Romeijn, Jeroen. (2020) "Do Political Parties Listen to The(ir) Public? Public Opinion– Party Linkage on Specific Policy Issues," *Party Politics*: 1354068818787346: 1-11.
- Schumacher, Gijs., Catherine E. De Vries., and Barbara Vis. (2013) "Why Do Parties Change Position? Party Organization and Environmental Incentives," *The Journal of Politics*, 75 (2): 464-477.
- Smith, Anthony D. (1986) *The Ethnic Origins of Nations*, Oxford: Basil Blackwell. (巢山靖司・高城和義・河野弥生・岡野内正・南野泰義・岡田新訳 (1999) 『ネイションとエスニシティ——歴史社会学的考察』、名古屋大学出版会)
- Sociaal Partij.anders. (2007) *Samen von een Nieuw Sociaal Model*, Brussels: Sociaal Partij.anders.
- . (2010) *We Moeten Weer vooruit: Goedgekeurd Verkiezingsprogramma 9 Mei 2010*, Brussels: Sociaal Partij.anders.
- Sorens, Jason. (2005) "The Cross-Sectional Determinants of Secessionism in Advanced Democracies," *Comparative Political Studies*, 38 (3): 304-326.
- Spirit. (2007) *Plannen voor de Nieuwe Generatie: Federaal Verkiezingsprogramma 2007*, Brussels: Spirit.
- Swenden, Wilfried. (2006) *Federalism and Regionalism in Western Europe: A Comparative and Thematic Analysis*, Basingstoke: Palgrave Macmillan. (山田徹訳 (2010) 『西ヨーロッパにおける連邦主義と地域主義』、公人社)
- Swyngedouw, Marc., and Koen Abts. (2011) "Les Électeurs de la N-VA aux Élections Fédérales du Juin 2010," *Courrier Hebdomadaire du CRISP*, 2125: 1-32.
- Swyngedouw, Marc., Roeland Beerten., Jaak Billiet., and Serge Govaert. (1997) "Les Motivations Électorales en Flandre 21 Mai 1995," *Courrier Hebdomadaire du CRISP*, 1557: 1-31.
- Taggart, Paul. (1995) "New Populist Parties in Western Europe", *West European Politics*, 18 (1): 34-51.
- Tarchi, Marco. (2002) "Populism Italian Style," in Mény, Yves., and Yves Surel., eds. *Democracies and the Populist Challenge*, Basingstoke: Palgrave Macmillan: 120-138.
- Toronto Star*.
- Tavits, Margit. (2007) "Principle vs. Pragmatism: Policy Shifts and Political

- Competition," *American Journal of Political Science*, 51 (1): 151-165.
- Türsan, Hüri. (1998) "Introduction: Ethnoregionalist Parties as Ethnic Entrepreneurs," in De Winter, Lieven., and Hüri Türsan., eds. *Regionalist Parties in Western Europe*, London: Routledge: 1-16.
- Van de Wardt, Marc., Catherine E. De Vries., and Sara B. Hobolt. (2014) "Exploiting the Cracks: Wedge Issues in Multiparty Competition," *The Journal of Politics*, 76 (4): 986-999.
- van Haute, Émilie. (2005) "La Volksunie (VU): Triomphe des Idées, Défaite du Parti," in Delwit, Pascal., ed. *Les Partis Régionalistes en Europe: Des Acteurs en Développement?*, Brussels: Édition de l'Université de Bruxelles: 243-264.
- . (2011) "Volksunie, Nieuw-Vlaamse Alliantie, Spirit, Vlaams-Progressief," in Delwit, Pascal., Jean-Benoit Pillet., and Émilie van Haute., eds. *Les Partis Politiques en Belgique* (3^e Édition), Brussels: Édition de l'Université de Bruxelles: 201-218.
- . (2017) "Regionalist Parties in Belgium (N-VA, FDF): A renewed Success?," in Mazzoleni, Oscar., and Sean Mueller., eds. *Regionalist Parties in Western Europe: Dimensions of Success*, Abingdon: Routledge: 86-106.
- van Haute, Émilie., Teun Pauwels., and Dave Sinardet. (2018) "Sub-State Nationalism and Populism: the Cases of Vlaams Belang, New Flemish Alliance and DéFI in Belgium," *Comparative European Politics*, 16 (6): 954-975.
- Van Spanje, Joost., and Wouter Van der Brug. (2009) "Being Intolerant of the Intolerant: The Exclusion of Western European Anti-Immigration Parties and its Consequences for Party Choice," *Acta Politica*, 44 (4): 353-384.
- Vatter, Adrian. (2016) "Switzerland on the Road from a Consociational to a Centrifugal Democracy?," *Swiss Political Science Review*, 22 (1): 59-74.
- Vlaams Belang. (2005) *Vlaams Belang Programmaboek*, obtained from Manifesto Project Database, <https://manifesto-project.wzb.eu/>, last visited. 26 July 2021.
- . (2010) *Programma Federal Verkiezingen: Vlamingen Eerst!*, obtained from Manifesto Project Database, <https://manifesto-project.wzb.eu/>, last visited. 26 July 2021.
- Vlaams Blok. (2003) *Een Toekomst voor Vlaanderen: Programma en Standpunten van het Vlaams Blok*, text data, obtained from Manifesto Project Database,

- <https://manifesto-project.wzb.eu/>, last visted. 26 July 2021.
- Volksunie. (Schiltz, Hugo., ed.) (1977) *Volksunie: Identity, History, Programm*, Brussels: Volksunie.
- Wagner, Markus. (2012) "Defining and Measuring Niche Parties," *Party Politics*, 18(6): 845-864.
- Wagner, Markus., and Thomas M. Meyer. (2014) "Which Issues Do Parties Emphasise? Saliency Strategies and Party Organisation in Multiparty Systems," *West European Politics*, 37 (5): 1019-1045.
- Wij: Vlaams-Nationaal Weekblad*.
- 1998: Nr.12, 23, 41.
- 1999: Nr.24, 35, 50.
- 2000: Nr.5, 7, 46.
- Wauters, Bram. (2005) "Divisions within an Ethno-Regional Party: The *Volksunie* in Belgium," *Regional & Federal Studies*, 15 (3): 329-352.
- Williams, Colin H. (1997) "Territory, Identity and Language," in Keating, Michael., and John Loughlin., eds. *The Political Economy of Regionalism*, London: Routledge: 112-138.
- Witte, Els. (2009) "Increasing Tension between the Communities and the Creation of a Federalised Belgium," in Witte, Els., Jan Craeybeckx., and Alan Meynen. *Political History of Belgium: From 1830 onwards*, Brussels: ASP: 361-391.
- Żakowski, Karol. (2013) "New Parties in Japan: in the Search of a "Third Pole" on the Political Scene," *Mierzejewski D.(red.), Dimensions of Development. East Asia in the Process of Changes, Wydawnictwo Uniwersytetu Łódzkiego, Łódź 2013*: Wydawnictwo Uniwersytetu Łódzkiego: 157-169.
- Ziegfeld, Adam. (2012) "Coalition Government and Party System Change: Explaining the Rise of Regional Political Parties in India," *Comparative Politics*, 45 (1): 69-87.
- アーモンド、ガブリエル・A (内山秀夫・川原彰・佐治孝夫・深沢民司訳) (1982) 『現代政治学と歴史意識』、勁草書房。
- 石田徹 (2016) 「福祉政治における「再国民化」の言説——福祉ツーリズム、福祉ポピュリズムをめぐる」、高橋進・石田徹編『「再国民化」に揺らぐヨーロッパ——新たなナショ

- ナリズムの隆盛と移民排斥のゆくえ』、法律文化社：42-60 頁。
- 岩崎美紀子（1991）『カナダ現代政治』、東京大学出版会。
- 上西秀明（1998）「ベルギーのオランダ語地域に見る民族地域主義の歴史的変遷と極右現象」、山口定・高橋進編『ヨーロッパ新右翼』、朝日新聞社：273-312 頁。
- 太田唱史（2019）「ケベック問題が問いかけるもの」、奥野良知編『地域から国民国家を問い直す——スコットランド、カタルーニャ、ウイグル、琉球・沖縄などを事例として』、明石書店：151-175 頁。
- 岡沢憲芙（1988）『政党』、東京大学出版会。
- 加藤普章（2002）『カナダ連邦政治——多様性と統一への模索』、東京大学出版会。
- 金井利之（2013）「《地域における政党》と「地域政党」『自治総研』第 419 号：39-51 頁。
- 古賀光生（2013）「戦略・組織・動員——右翼ポピュリスト政党の政策転換と党組織（四）」『国家学会雑誌』第 126 卷 11・12 号：997-1063 頁。
- 小島健（2007）『欧州建設とベルギー——統合の社会経済史的研究』、日本経済評論社。
- 近藤康史（2016）「連邦制と民主主義——「連邦制の効果」についての比較研究に向けて」、松尾秀哉・近藤康史・溝口修平・柳原克行編『連邦制の逆説？——効果的な統治制度か』、ナカニシヤ出版：13-31 頁。
- 坂井一成（1999）「欧州統合過程における「地域」の位相——領域性とエスニシティの交差」『国際政治』122 号：162-178 頁。
- 佐藤竺（2012）「ベルギーのリージョナリズム——共同体・レジオンの強化と県への影響」『自治総研』第 404 号：1-28 頁。
- （2016）『ベルギーの連邦化と地域主義——連邦・共同体・地域圏の並存と地方自治の変貌』、敬文堂。
- 島袋純（1999）『リージョナリズムの国際比較——西欧と日本の事例研究』、敬文堂。
- 城由紀子（2007）「2006 年カナダ総選挙——新保守党首相の誕生」『人文・社会科学研究』（文化女子大学紀要）第 15 卷：37-49 頁。
- 杉田敦（2008）「国民／ネーション」、今村仁志・三島憲一・川崎修編『岩波社会思想辞典』、岩波書店：102-104 頁。
- （2015）『境界線の政治学』増補版、岩波書店。
- 善教将大（2018）『維新支持の分析——ポピュリズムか、有権者の合理性か』、有斐閣。
- 高橋進（2013）「ポピュリズムの多重奏——ポピュリズムの天国：イタリア」、高橋進・石田

- 徹編『ポピュリズム時代のデモクラシー——ヨーロッパからの考察』、法律文化社：165-189頁。
- (2016)「エスノ・リージョナリズムの隆盛と「再国民化」——「国家」・「国民」の分解か「礫岩国家」化か」、高橋進・石田徹編『「再国民化」に揺らぐヨーロッパ——新たなナショナリズムの隆盛と移民排斥のゆくえ』、法律文化社：23-41頁。
- ダウンズ、アンソニー（古田精司訳）（1980）『民主主義の経済理論』、成文堂。
- 武居一正（2016）「ベルギーの国家改革（二〇一二—一四）と連邦化のゆくえ」、憲法理論研究会編『対話的憲法理論の展開』、敬文堂：217-229頁。
- 中條健志（2018）「移民政策」、津田由美子・松尾秀哉・正躰朝香・日野愛郎編『現代ベルギー政治——連邦化後の20年』、ミネルヴァ書房：175-194頁。
- 津田由美子（2010）「ベルギー」、馬場康雄・平島健司編『ヨーロッパ政治ハンドブック』第2版、東京大学出版会：180-194頁。
- (2017)「ベルギーにおけるポピュリズムと地域主義政党——フラムス・ブロック（フラムス・ベラング）を中心に」『関西大学法学論集』第66巻5・6号：1543-1566頁。
- 土倉莞爾（2008）「ベルギーのキリスト教民主主義——戦中から戦後への変容」、田口晃・土倉莞爾編『キリスト教民主主義と西ヨーロッパ政治』、木鐸社：183-207頁。
- 中井遼（2016）「安定政党システム下での腐敗認識と新党台頭——一例としての大阪維新の会」『レヴァイアサン』第59巻：106-130頁。
- 永田智成（2016）「スペインにおける自治州国家制の導入とその効果」、松尾秀哉・近藤康史・溝口修平・柳原克行編『連邦制の逆説？——効果的な統治制度か』、ナカニシヤ出版：108-123頁。
- 中田瑞穂（2021）「ナショナリズムと地域主権・分離主義」、伊藤武・網谷龍介編『ヨーロッパ・デモクラシーの論点』、ナカニシヤ出版：173-192頁。
- 二宮宏之（1993）「歴史的思考の現在」、山之内靖・村上淳一・二宮宏之・佐々木毅・塩沢由典・杉山光信・姜尚中・須藤修編『歴史への問い／歴史からの問い』、岩波書店：2-27頁。
- パーネビアンコ、アンジェロ（村上信一郎訳）（2005）『政党——組織と権力』、ミネルヴァ書房。
- 萩尾生（2019）「問われているのは「地域」か「国家」か——自己決定権をめぐるバスクの動向を追う」、奥野良知編『地域から国民国家を問い直す——スコットランド、カタルーニャ、ウイグル、琉球・沖縄などを事例として』、明石書店：79-111頁。

- 日野愛郎 (2009) 「オランダ・ベルギー」、網谷龍介・伊藤武・成廣孝編『ヨーロッパのデモクラシー』、ナカニシヤ出版：223-261 頁。
- (2018) 「政党政治のダイナミズム」、津田由美子・松尾秀哉・正躰朝香・日野愛郎編『現代ベルギー政治——連邦化後の 20 年』、ミネルヴァ書房：49-76 頁。
- 松尾秀哉 (2010) 『ベルギー分裂危機——その政治的起源』、明石書店。
- (2013) 「冷戦とベルギー・キリスト教民主主義政党——分裂危機を念頭に」『聖学院大学総合研究所紀要』第 54 巻：199-241 頁。
- (2015) 『連邦国家ベルギー——繰り返される分裂危機』、吉田書店。
- (2016) 「ベルギーにおける多極共存型連邦制の効果——2014 年の連立交渉を中心に」、松尾秀哉・近藤康史・溝口修平・柳原克行編『連邦制の逆説？——効果的な統治制度か』、ナカニシヤ出版：91-107 頁。
- (2017) 「合意型民主主義におけるポピュリズムの成功——ベルギーを事例に」、中谷義和・川村仁子・高橋進・松下洸編『ポピュリズムのグローバル化を問う——揺らぐ民主主義のゆくえ』、法律文化社：102-118 頁。
- 松尾秀哉・近藤康史・溝口修平・柳原克行編 (2016) 『連邦制の逆説？——効果的な統治制度か』、ナカニシヤ出版。
- 丸川哲史 (2003) 『リージョナリズム』、岩波書店。
- 水島治郎 (2012) 『反転する福祉国家——オランダモデルの光と影』、岩波書店。
- (2015) 「「民衆の代表」か「防疫線」か——ベルギー・フランデレンのポピュリズム政党」『千葉大学法学論集』第 29 巻 4 号：1-25 頁。
- (2016) 『ポピュリズムとは何か——政治への期待と幻滅』、岩波書店。
- 三竹直哉 (1997) 「ベルギーにおける言語政策と統治機構の再編 (2)」『政治学論集』(駒澤大学紀要) 第 46 巻：71-104 頁。
- 宮内悠輔 (2017) 「現代ヨーロッパにおける地域主義ポピュリスト政党の台頭と競合——ベルギー・「新フラムス同盟」の事例」、修士学位論文、立教大学大学院法学研究科。
- (2018) 「地域主義・地域 (主義) 政党・地域ポピュリスト——概念に対する一考察」『立教大学大学院法学研究』第 49 号：39-79 頁。
- (2019) 「地域アイデンティティと排外主義の共鳴と隔離——現代ベルギーにおける 2 つの地域主義政党の事例」『日本比較政治学会年報』第 21 号：135-161 頁。
- (2020a) 「ベルギー地域主義政党の政策的硬直——ウェッジ・イシュー戦略の帰結」

『年報政治学』2020年度第Ⅱ号：145-167頁。

—— (2020b) 「サブステート・アイデンティティと政党政治——ベルギーとカナダの国際比較による試論」、<https://www.jaesnet.org/archives/report-archives/>、2020年度日本選挙学会総会・研究会報告論文。

ムーア、マーガレット (白川俊介訳) (2020) 『領土の政治理論』、法政大学出版社。

柳原克行 (2001a) 「西部カナダのネオ・ポピュリスト型地域主義政党——改革党の登場とその発展 (上)」『立命館法学』第276号：442-518頁。

—— (2001b) 「西部カナダのネオ・ポピュリスト型地域主義政党——改革党の登場とその発展 (下)」『立命館法学』第277号：734-790頁。

レイプハルト、アレント (内山秀夫訳) (1979) 『多元社会のデモクラシー』、三一書房。

・ウェブサイト

belgium.be, <https://www.belgium.be/>, last visited. 26 July 2021. (ベルギー連邦政府公式ウェブサイト)

“Hoe de ‘Kamikazeregering’ op de Valreep dan toch nog Struikelde,” Het Nieuwsblad, 19 December 2018, https://www.nieuwsblad.be/cnt/dmf20181218_04044175, last visited. 26 July 2021.

ParlGov, <http://www.parlgov.org/>, last visited. 26 July 2021.

*カナダ改革党発行の原資料は、いずれもラヴァル大学 (Université Laval) のデータベース「POLTEXT」(<https://www.poltext.org/>) からダウンロードした。最終アクセス日は2021年7月26日。